

令和7年版

山口県中山間地域づくり白書

山 口 県

はじめに

県土の7割を占める中山間地域は、県土の保全や水源のかん養、県民のふれあいの場の提供など、多面的で公益的な機能を有するとともに、人々の暮らしや生産活動の営みを通じて、美しい景観や伝統的な文化などが今日まで受け継がれているかけがえのない地域です。

しかしながら、人口減少や高齢化の進行に歯止めがかからず、地域や産業の担い手不足や地域のコミュニティ機能の低下により、集落機能の維持に支障を来す地域も生じるなど、大変厳しい状況にあります。

このため、県では、「山口県中山間地域振興条例」に基づき、令和5年3月に改定した「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って、「人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける中山間地域の実現」を基本目標に、総合的・戦略的な中山間地域対策を進めています。

具体的には、ビジョンの重点施策に、集落の枠を超えた広い範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりの推進を掲げ、市町や地域の主体的な取組をハード・ソフト両面から支援しています。

また、中山間地域の多彩な地域資源等を活かした都市と農山漁村との交流や移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大のほか、AI・デジタル技術を活用したオンライン診療や高齢者の見守りサービスの提供、スマート農業の推進など、地域課題の解決や産業振興に向けた取組を進めているところです。

今後も、こうした取組を着実に進めていくとともに、中山間地域を取り巻く新たな課題やニーズにも的確に対応しながら、市町や地域、関係団体との連携・協働の下、持続可能な中山間地域づくりを推進していきます。

この白書は、中山間地域振興条例に基づく年次報告書であり、本県における中山間地域の現状と課題、令和6年度に取り組んだ施策や令和7年度に取り組む施策などを取りまとめています。

本書を通じて、中山間地域の置かれた状況や、その対策等について、より多くの皆様に理解と関心を深めていただき、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

令和7年10月



山口県知事 村岡嗣政

目 次

第1章 中山間地域づくりの概要

1 全国の動き	1
2 県内の動き	3
3 中山間地域の現状	11
4 中山間地域づくりを進める上での主要な課題	26

第2章 令和6年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の基本方向	29
2 施策の体系的な推進	31
3 重点的な施策の推進	58
(参考) 令和6年度中山間地域づくり関連事業	75

第3章 令和7年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の体系的な推進	80
2 重点的な施策の推進	101

参考 山口県中山間地域振興条例	107
-----------------	-----

第1章 中山間地域づくりの概要

中山間地域では、集落対策や産業の振興をはじめ、福祉・医療、教育、交通など、解決すべき多くの課題が生じており、その解決と地域の振興に向けて全国的にも様々な取組が進められている。

こうした中、県では、「山口県中山間地域振興条例」で定められた中山間地域の振興に関する基本的な計画である「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って、地域づくりの主体である市町や地域と連携・協働して、総合的な中山間地域対策に取り組んでいる。

1 全国の動き

(1) 人口減少・少子高齢化、東京一極集中の現状

- 我が国の人口は、平成20(2008)年をピークに減少局面に入っている。
総務省の「人口推計（令和6(2024)年10月1日現在）」によると、我が国の総人口は1億2,380万2千人であり、前年に比べ55万人の減少と14年連続で減少している。
一方、65歳以上の高齢者人口は3,624万3千人、総人口に占める割合は29.3%で過去最高となっており、少子高齢化の進行、人口減少は深刻さを増している。
- 都道府県別人口をみると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は3,698万6千人と、全国の約3割（29.9%）を占めており、前年に比べ8万3千人増加している。人口増加数を都道府県別に見ると、同調査で人口が増加したのは東京都と埼玉県で、人口増加率は東京都で0.66%、埼玉県で0.01%となっており、依然として東京一極集中の傾向が続いている。
- 厚生労働省の「人口動態統計」では、平成27(2015)年に100万6千人であった年間出生数はその後100万人を割り込み、令和5(2023)年には72万7千人と、過去最少を記録している。また、同年の合計特殊出生率は、前年に比べて0.06ポイント低下し、1.20となっている。
- 人口移動については、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によると、東京圏への転入超過が令和6(2024)年は13万6千人となっている。
新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響で転入超過は一時的に減少したものの、前年と比べると9千人増加しており、東京一極集中の流れが再加速している。また、3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）全体では12万人の転入超過であり、前年に比べ1万2千人の拡大となっている。

(2) 地方創生の充実・強化

- 地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としており、この目的に向かって政府一体となって取り組むため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第1期：平成27(2015)～令和元(2019)年度、第2期：令和2(2020)～6(2024)年度）が策定された。

(3) デジタル田園都市国家構想の実現

- 地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、令和4(2022)年に「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定され、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定された。
- 同戦略においては、それぞれの地方公共団体が抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略の改訂に努めることとされ、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化することとされた。

(4) 新しい地方経済・生活環境創生

- 令和6(2024)年には、地方創生の取組が本格的に始まってから10年目の節目を迎え、この間、全国各地で地方創生に向けた取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果とされた。一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っていないことから、適切な対策を講じていく必要があるとされた。
- 令和7(2025)年には、これまでの地方創生の成果を継承・発展させつつ、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創ることを目指す姿とする地方創生2.0基本構想が発表された。
- 同構想においては、政策の5本柱として「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、「人や企業の地方分散」、「新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用」、「広域リージョン連携」を掲げ、目指す姿の実現に向けた具体的な事業や戦略を記述した「総合戦略」を策定することとしている。

2 県内の動き

(1) 「やまぐち未来維新プラン」の推進

県では、県民誰もが、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる山口県を実現するための新たな県政運営の指針として、令和4（2022）年12月に「やまぐち未来維新プラン」を策定した。

プランでは、「3つの維新」への挑戦を基本方針に掲げるとともに、重点的に施策を進めるための20の「維新プロジェクト」、72の「重点施策」を設定し、その中で中山間地域の振興対策については、「⑨新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト」、「⑳人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト」として位置づけられている。

Ⅱ 大交流維新

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進

- 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実
- 山口つながる案内所を通じた関係人口の創出・拡大
- 地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進による新たな人の流れの創出

32 県外人材の県内への就職の促進

（略）

33 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進

（略）

34 ふるさと納税の推進

（略）

Ⅲ 生活維新

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

70 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

（略）

71 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

- 地域による支え合いの仕組みづくりの推進
- 多様な主体との協働による支え合いの仕組みづくりの推進
- 地域経営力の向上による好循環を生み出す地域づくりの推進

72 中山間地域でのビジネスづくりの推進

- 都市農山漁村交流による地域活性化の推進
- 移住創業の推進
- 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

(2) やまぐち元気生活圏づくりの推進

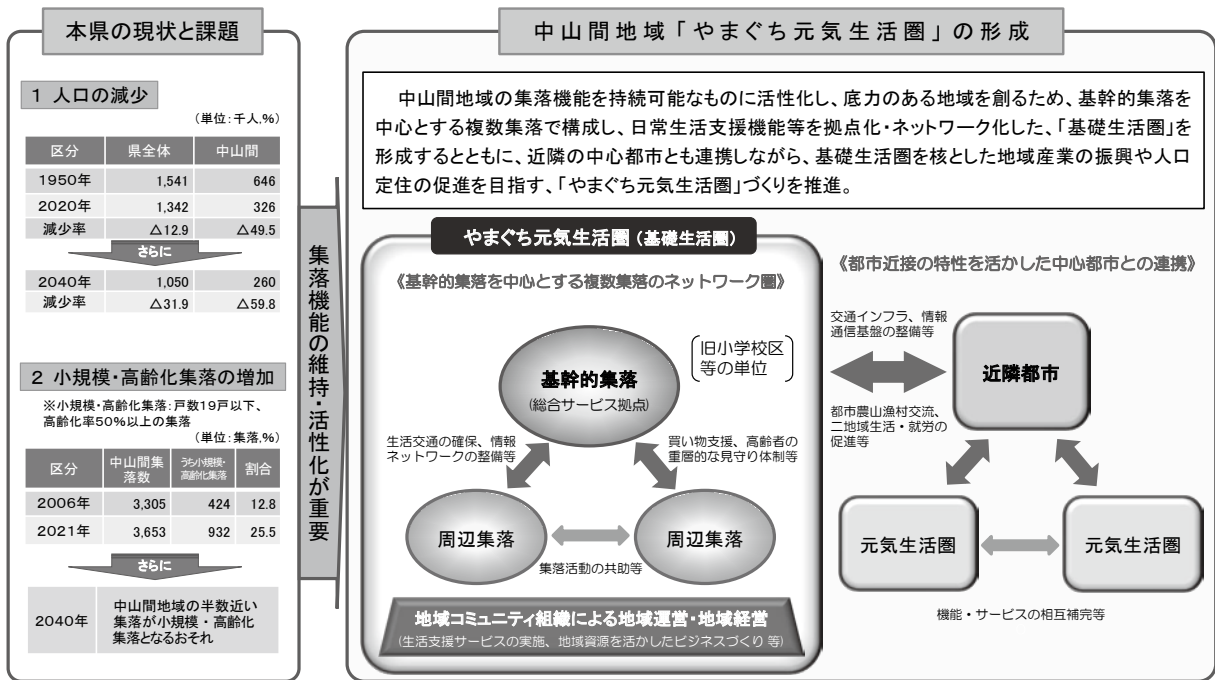
県では、中山間地域の集落機能を持続可能なものに活性化し、底力のある地域を創るため、基幹的集落を中心とする複数集落で構成し、日常生活支援機能等を拠点化・ネットワーク化した基礎生活圏を形成するとともに、近隣を中心都市とも連携しながら、基礎生活圏を核とした地域産業の振興や人口定住の促進を目指す、やまぐち元気生活圏づくりを推進してきた。

令和6（2024）年度は、全県的な推進組織である「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」の開催により、課題の共有や機運醸成を図ったほか、地域づくりの機運がある地域を対象とした地域伴走型支援や専門家派遣、外部人材の活用による人的支援や財政支援を行った結果、元気生活圏に取り組む地域が拡大した。

《参考》令和6（2024）年度末の取組状況

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域（市町が元気生活圏づくり推進方針を策定した数）
◆ 地域数：17市町81地域（令和5（2023）年度末 17市町74地域）
◆ 対象地域の状況：1,764集落、58,943世帯、113,530人

中山間地域「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

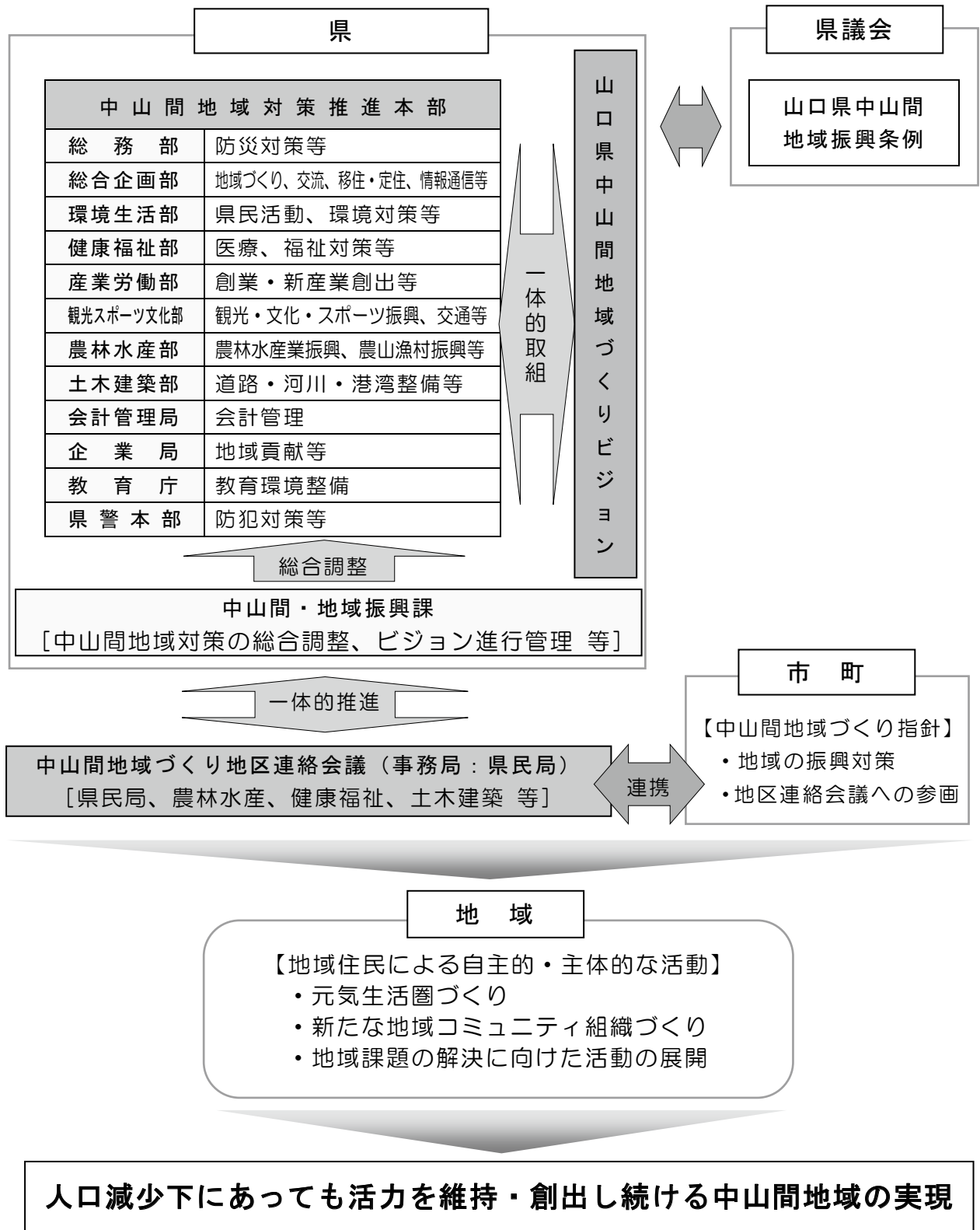


(3) 中山間地域づくりの推進体制の整備

県では、「山口県中山間地域対策推進本部」において、関連事業・施策の効果的な推進や進捗状況の情報共有を図るなど、「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って体系的・総合的な中山間地域対策を推進している。

また、県民局や農林水産事務所などの県の出先機関と市町で組織する「中山間地域づくり地区連絡会議」の下、地元市町との連携を一層強化しながら、地域の実情に即した取組を進めている。

中山間地域づくりの推進体制



(4) 県議会の特別委員会による政策提言

平成23(2011)年に県議会に設置された「中山間地域振興対策特別委員会」において、厳しさを増す中山間地域の実態と振興策について調査研究が行われ、平成24(2012)年に、「県の組織体制の強化」、「高齢者が安心して暮らせる仕組みづくり」、「弾力的な地域づくりの推進」の3項目の政策提言が行われた。

平成25(2013)年に設置された「人口減少・地域活力維持対策特別委員会」においては、地域の活力を維持するための新たな地域の仕組みづくりの一つとして、コンパクト化、ネットワーク化の取組の推進について提言が行われた。

平成27(2015)年に設置された「地方創生推進特別委員会」においては、中山間地域の活性化を図るため、やまぐち元気生活圏のモデル地域づくりの推進、地域住民が主体となった地域づくりの促進について提言が行われた。

平成29(2017)年に設置された「地方創生加速化特別委員会」においては、持続可能で元気な地域社会の形成に向けて、5Gなど情報通信基盤の早期整備と暮らし向上への活用支援等について提言が行われた。

令和元(2019)年に設置された「山口県の新たな活力創出推進特別委員会」においては、地域の活力を引き出す基盤整備の推進に向けて、5Gなど情報通信基盤の早期整備と暮らし向上への活用支援等について提言が行われた。

令和3(2021)年7月に設置された「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」においては、デジタル技術の活用による地域課題の解決等を図るため、県下全域でのデジタルインフラの整備や、中山間地域でのモデル事業の重点実施、デジタルを活用した生活支援の成功事例の展開等について令和4(2022)年12月に提言が行われた。

令和5(2023)年7月に設置された「少子化・人材育成確保対策特別委員会」においては、人口減少局面を打開し、将来にわたって地域経済や県民生活が豊かなものとなるよう、少子化対策をはじめ、将来の山口県を担う人材の育成・確保のあり方について調査研究を進め、令和6(2024)年12月に提言が行われた。

令和7(2025)年7月に設置された「若者・女性に選ばれる地域社会づくり特別委員会」においては、若者を中心とした大都市圏への人口流出(社会減)による人材不足等の克服に向けて、人材が県内外から集まる好循環を生み出すための方策について調査研究を進め、提言が行われることとなっている。

(5) 市町や地域による主体的な地域づくりの促進

県内のほとんどの市町において、コミュニティの育成方針をはじめ、中山間地域の振興方策を示す「市町中山間地域づくり指針」が策定されており、地域に最も身近な行政による主体的な地域づくりが進められている。

【指針策定市町（17市町）】

下関市、宇部市、山口市、萩市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町、阿武町

なお、県では、中山間地域の活力を創出するため、市町が「やまぐち元気生活圏づくり推進方針」を策定している地域を対象に、市町や地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援している。

《参考》令和6（2024）年度「やまぐち元気生活圏活力創出事業」実績（27件）

市町名	事業名	件数	事業概要
岩国市	里山資源開発事業 ほか	8	地域資源（里山等）を活用した体験コンテンツの整備 ほか
柳井市	新庄未来10年推進事業 ほか	4	夢プラン実現に向けた地域内情報のプラットフォーム化 ほか
田布施町	麻里府地域活性化事業	1	若手事業者が中心となって実施するイベントの開催
平生町	平生まち・むら運営・交流等拠点整備事業	1	地域交流拠点の整備
光市	漁港施設管理事業	1	定期船乗降口（漁港物揚場）の改修
周南市	大潮地区活性化事業	1	地元農産物を活用した加工品改良、外部人材と関わる機会の創出
山口市	持続可能な地域経営のための新たなビジネスモデルの創出	1	地元農産物を活用した加工品の開発及び直売所の開設
宇部市	ONOプロジェクト100%達成ブラッシュアップ事業	3	移住者向け冊子の作成、伝統文化の継承 ほか
美祢市	特産品開発・販売促進事業	1	地元農産物を活用した加工品の開発及び販売促進
山陽小野田市	川上地区夢プラン推進事業	1	加工品製造体制の強化、地域内外の交流促進
下関市	仮想空間活用型地域課題解決プラットフォーム創出事業 ほか	3	バーチャル空間からリアル体験への誘導による交流拡大 ほか
萩市	交通空白地域外出支援サービス事業 ほか	2	コミュニティバスの導入 ほか

(6) 地域コミュニティ支援のための重点的な取組

県では、知識と専門性を有する民間の実践活動家や、大学・研究機関の有識者等の専門家を地域に派遣するとともに、各県民局の地域振興担当職員等を「地域づくり支援員」と位置付け、専門家の活動をサポートする体制を構築し、地域の主体的な取組の促進を図っている。

このほか、中山間地域における多様な課題や地域ニーズに対応するため、企業、大学生等の外部人材による自発的な地域づくり活動を支援している。

《参考》令和6(2024)年度「やまぐち元気生活圏協働支援事業」実績（4地域）

区 分	地 域 名	支援企業・大学・団体名
大学生等による地域づくり支援	山口市仁保地域	山口県立大学
	山口市阿東地福地域	慶応義塾大学
	宇部市船木地域	山口大学
地域づくり支援団体等による地域づくり支援	岩国市錦宇佐地域	寂地山のカタクリを愛する会 (任意団体)

◆ 県庁中山間応援隊（県職員による地域づくり支援）

厳しい環境にある中山間地域において、県職員自らが現地に赴き、県職員としての知識・経験を活かしながら、地域の活性化に向けた取組を支援していくため、平成26(2014)年に「県庁中山間応援隊」を創設した。

知事を隊長として、中山間地域づくりに意欲や関心のある県職員を広く募集し、総勢370名（令和7(2025)年5月末時点）を隊員に任命し、地域や市町の意向を踏まえて、支援助地域・取組を選定した上で支援チームを派遣している。

《参考》令和6(2024)年度「やまぐち元気生活圏協働支援事業」実績（延べ3回、38名）

市町名	地域名	人数	活 動 内 容
田布施町	麻里府	15	馬島海岸の活用と保全に向けた支援
宇部市	小野	10	小野湖の活用と保全に向けた支援
山口市	仁保	13	鳥獣被害防止のための環境整備に向けた支援

(7) Y Y ! ターン（U J I ターン）による移住・定住の促進

市町や関係団体等と構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体として、本県への移住に関心を持つ層を確実に移住につなげるよう、移住・定住促進に県一体となって取り組んでおり、東京や福岡での「やまぐちY Y ! ターンセミナー」の開催や移住フェアへの出展、さらにデジタルマーケティングの手法を活用し、若者や子育て世代に向けた「やまぐち暮らし」の魅力発信を通じて、移住先としての本県の認知度を高めたこと等により、令和6（2024）年度の相談件数は過去最高の14,048件となった。

《参考》相談実績

（単位：件）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県	2,266	2,625	2,836	2,719	2,810	3,484	3,881	3,447	4,033
（うち移住相談）	(690)	(1,218)	(1,343)	(1,604)	(1,709)	(2,438)	(2,735)	(2,441)	(3,042)
（うち求職相談）	(1,576)	(1,407)	(1,493)	(1,115)	(1,101)	(1,046)	(1,146)	(1,006)	(991)
市 町	3,293	4,137	5,936	6,121	7,295	7,183	7,718	8,965	10,015
合 計	5,559	6,762	8,772	8,840	10,105	10,667	11,599	12,412	14,048
月平均	463.3	563.5	731.0	736.7	842.1	888.9	966.6	1,034.3	1,170.7

また、各市町の住民異動窓口において実施している「転入者アンケート」等の回答者のうち、県内移動や転勤・進学などの一時的な移動を除く「Y Y ! ターン」の実績数は8年連続して増加している。

《参考》移住実績

（単位：人）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人 数	1,745	2,097	3,100	3,230	3,588	3,655	4,312	4,578

県では、コロナ禍がもたらした人々の意識の変化や社会変革をチャンスと捉え、移住の働きかけから受入・定着に至る各段階の支援策を着実に実施するとともに、転職なき移住の実現に向け、地方創生テレワークのモデルオフィス「Y Y ! S Q U A R E」及びワーケーション総合案内施設「Y Y ! G A T E W A Y」の2つの県内拠点施設を核として、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進することで、将来的な移住の促進につなげることとしている。

（8）都市と農山漁村との交流の推進

都市部から農山漁村地域への人の流れを創出し、これまでの一時的な滞在を中心とした交流から、地域への再訪問や長期滞在など地域とのより深い関わりにつながる地域滞在型交流へと発展させるため、全県への普及に向けたセミナーや実践者向け研修会の開催、地域滞在型交流を継続的に実施する担い手組織の育成支援を行っている。

このほか、農林漁業者等が行う定員5人以下の民宿を「山口型小規模農林漁業体験民宿」として認定するとともに、「やまぐち元気！むらまち交流推進協議会」と連携し、情報発信を行っている。

3 中山間地域の現状

1 中山間地域の概況

(1) 本県における中山間地域の設定

「山口県中山間地域振興条例」及び「山口県中山間地域づくりビジョン」において、次のいずれかの地域を中山間地域として設定している。

【本県における中山間地域】

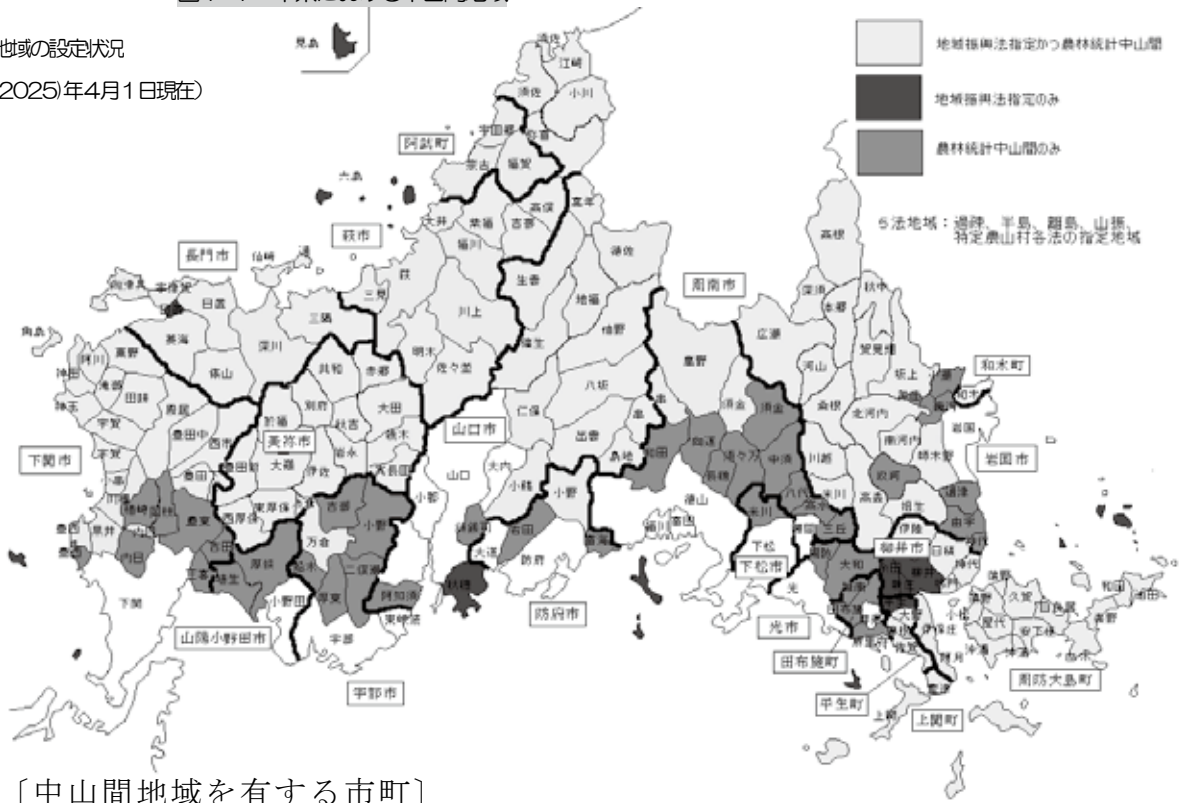
I 地域振興5法の適用地域

- ① 「離島振興法」に基づき公示された離島振興対策実施地域
- ② 「山村振興法」に基づき公示された振興山村地域
- ③ 「半島振興法」に基づき公示された半島振興対策実施地域
- ④ 「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」に基づき公示された特定農山村地域
- ⑤ 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき公示された過疎地域及び過疎地域とみなされる区域

II 農林水産省の農業地域類型区分による山間農業地域、中間農業地域

図1-1 本県における中山間地域

中山間地域の設定状況
(令和7(2025)年4月1日現在)



〔中山間地域を有する市町〕

区 分	市 町 名
市町の全域が中山間地域（8市町）	萩市、長門市、柳井市、美祢市、周防大島町、上関町、平生町、阿武町
市町の一部が中山間地域（10市町）	下関市、宇部市、山口市、防府市、下松市、岩国市、光市、周南市、山陽小野田市、田布施町

(2) 中山間地域の人口、面積等

本県において中山間地域が占める土地面積の割合は約70%であるが、人口が占める割合は約24%であり、比較的少ない人口で広い地域を支えている。

また、耕地面積の約67%、森林面積の約75%が中山間地域に存在している。

〔表1-1 中山間地域の人口、面積等〕

項目	中山間地域	県全体	割合
人口 (人)	302,482	1,297,601	23.6%
総土地面積 (km ²)	4,267.93	6,113.00	69.8%
耕地面積 (km ²)	343.28	515.21	66.6%
森林面積 (km ²)	3,259.58	4,366.59	74.7%

資料：人口移動統計調査（山口県総合企画部：令和6（2024）年）、一部市町調べ
 全国都道府県市区町村別面積調（国土交通省国土地理院：令和6（2024）年）、一部市町調べ
 耕地及び作付面積統計（中国四国農政局：平成17（2005）年）、一部市町調べ
 森林・林業統計要覧（山口県農林水産部：令和3（2021）年）

※本書における中山間地域の数値は、令和7（2025）年4月現在の中山間地域の範囲を基に、原則として以下の市町村で整理しています。

旧由宇町、旧玖珂町、旧本郷村、旧周東町、旧錦町、旧美川町、旧美和町、旧柳井市、旧久賀町、旧大島町、旧東和町、旧橘町、旧大島町、上関町、旧大和町、平生町、田布施町、旧熊毛町、旧鹿野町、旧徳地町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧阿東町、旧美祢市、旧楠町、旧山陽町、旧美東町、旧秋芳町、旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町、旧長門市、旧三隅町、旧日置町、旧油谷町、旧萩市、旧川上村、阿武町、旧田万川町、旧むつみ村、旧須佐町、旧旭村、旧福栄村（合併前の44市町村）

(3) 中山間地域の持つ多面的機能

中山間地域は、新鮮で安心できる食料の供給をはじめ、森林や水田の保水機能による県土の保全、水源のかん養、森林の大気浄化等による自然環境の保全、美しい景観の形成など、多面にわたる公益的な機能を発揮することにより、県民の財産や暮らしを守る重要な役割を担っている。

こうした本県の中山間地域の多面的機能について、国等が行った計算方法に準じて金額的に試算すると、約1兆1,742億円になる。

〔表1-2 中山間地域の多面的機能の評価額〕（平成18（2006）年2月時点）

区分	評価額	主な機能
森林・山村	8,451億円	水源かん養・土砂崩壊防止等
農業・農村	643億円	洪水防止・保健休養やすらぎ等
水産業・漁村	2,648億円	環境保全機能・物質循環補完機能等
計	11,742億円	

注1) 国等が評価した計算方法に準じて、平成18（2006）年2月に県において試算した。

注2) 評価額の合計は、1兆1,742億円となるが、区分ごとの評価額には一部重複がある。

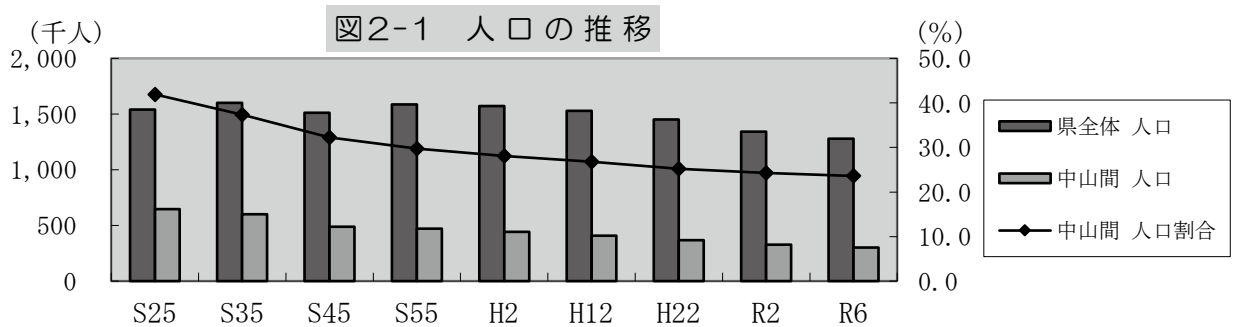
2 人口・世帯の状況

(1) 人口動態

人口の推移をみると、県全体においては、昭和25(1950)年から令和6(2024)年までの間で16.9%の減少率であるのに対し、中山間地域では53.3%と、県全体に比べ減少率が多い。

また、県全体に占める中山間地域の人口の割合は、昭和25(1950)年では41.9%を占めていたが、令和6(2024)年では23.6%に減少している。

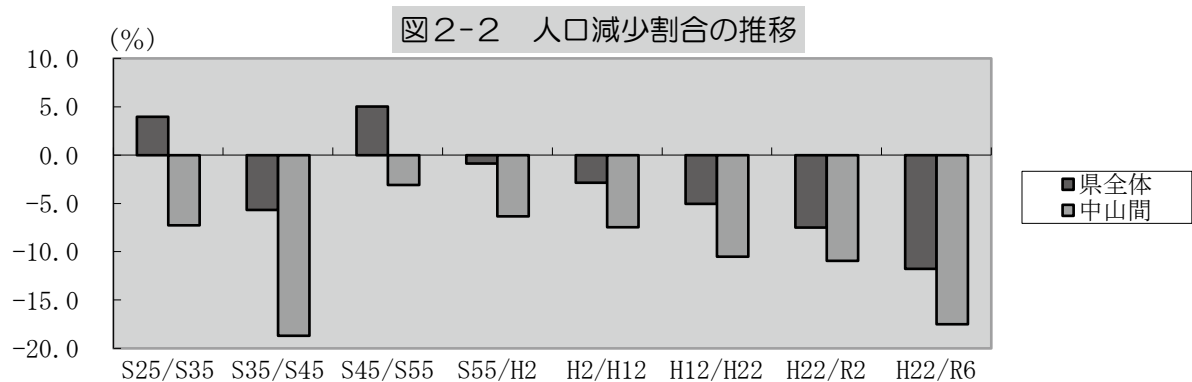
10年毎の人口減少割合の推移でみると、人口減少率は次第に増大傾向にあるが、中山間地域は県全体を大きく上回る人口減少率となっている。



[表 2-1 県人口と中山間地域の人口]

区 分		S 25	S 35	S 45	S 55	H 2	H 12	H 22	R 2	R 6
県全体	実数(千人)	1,541	1,602	1,511	1,587	1,573	1,528	1,451	1,342	1,280
中山間地域	実数(千人)	646	599	487	472	442	409	366	326	302
	人口割合	41.9	37.4	32.2	29.7	28.1	26.8	25.2	24.3	23.6

資料：国勢調査（R6は人口移動統計調査、一部市町調べ）



[表 2-2 人口減少割合]

(単位：%)

区 分	S25/S35	S35/S45	S45/S55	S55/H2	H2/H12	H12/H22	H22/R2	H22/R6	S25/R6
県全体	4.0	▲5.7	5.0	▲0.9	▲2.9	▲5.0	▲7.5	▲11.8	▲16.9
中山間地域	▲7.3	▲18.7	▲3.1	▲6.4	▲7.5	▲10.5	▲10.9	▲17.5	▲53.3

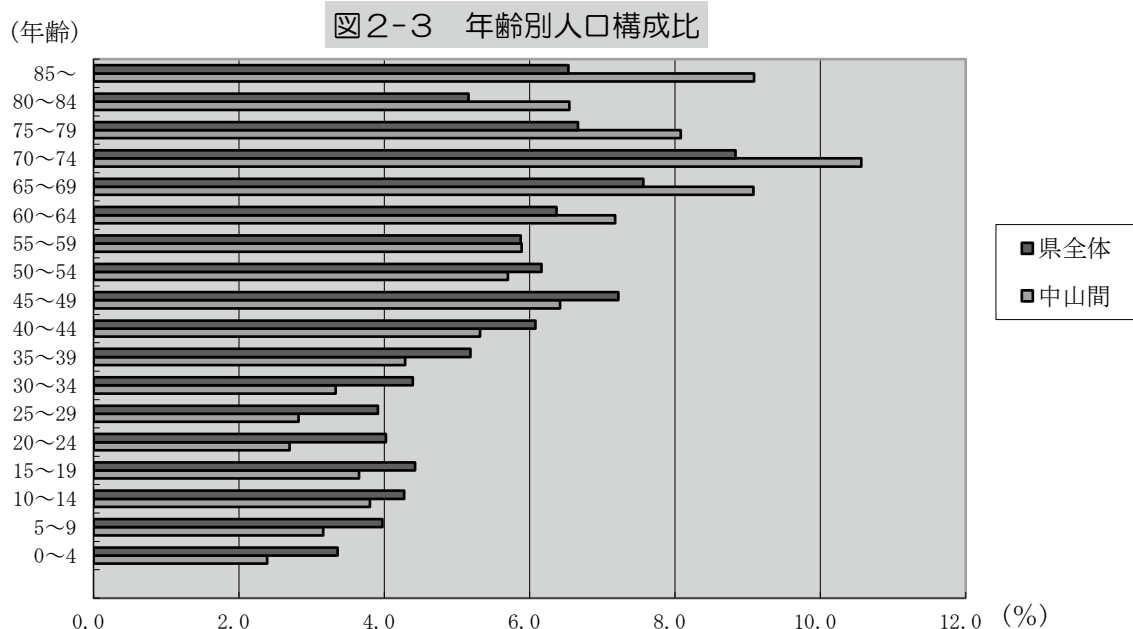
資料：国勢調査（R6は人口移動統計調査、一部市町調べ）

(2) 人口構成

① 年齢別人口構成比

中山間地域では、県全体に比べて55歳以上の各区分で構成割合が高く、特に65歳以上の構成比の高さが顕著である。

一方、55歳未満の生産年齢階層や若年者階層の構成比は県全体に比べて低くなっている。



〔表2-3 年齢別人口構成〕

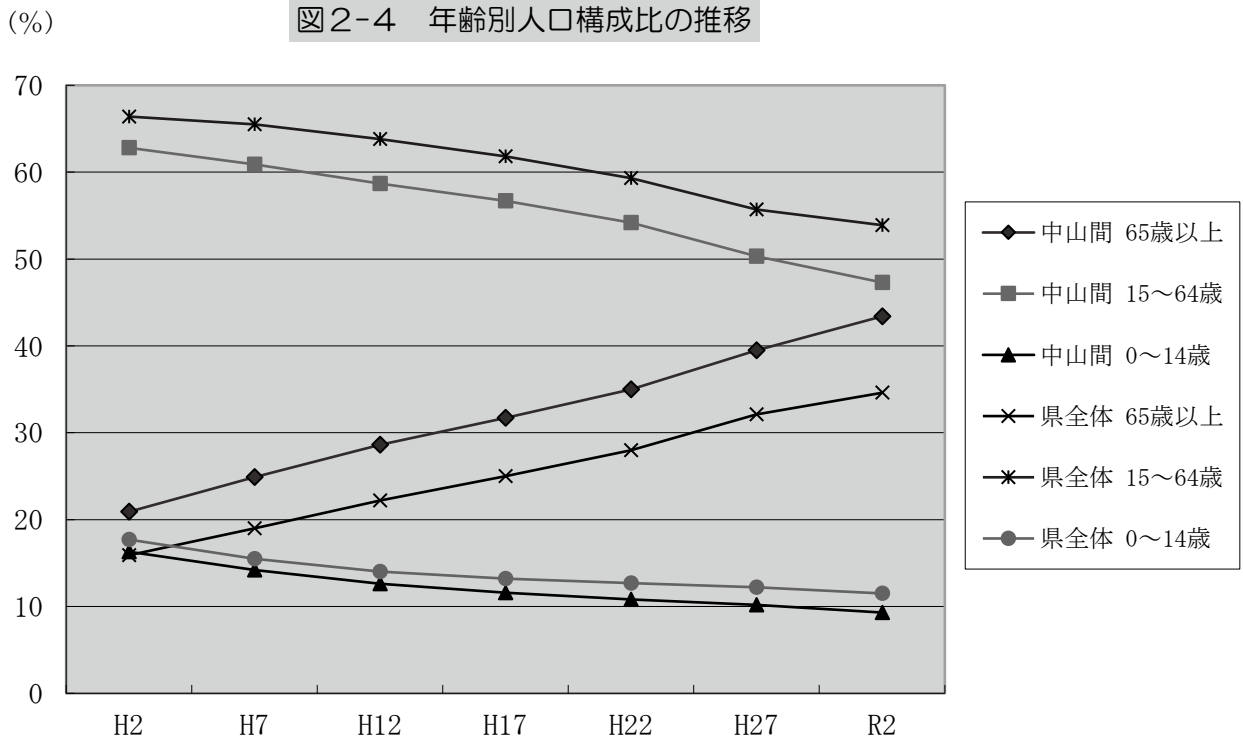
(単位：人)

年 齢	中山間地域			県全体		
	男	女	計	男	女	計
85~	8,653	20,884	29,537	25,600	60,849	86,449
80~84	8,308	12,968	21,276	26,962	41,341	68,303
75~79	11,367	14,887	26,254	38,151	50,041	88,192
70~74	16,125	18,203	34,328	54,095	62,813	116,908
65~69	14,465	15,044	29,509	48,226	51,879	100,105
60~64	11,221	12,105	23,326	40,351	43,965	84,316
55~59	9,193	9,955	19,148	37,457	40,297	77,754
50~54	8,929	9,596	18,525	39,301	42,272	81,573
45~49	10,576	10,281	20,857	48,189	47,368	95,557
40~44	8,785	8,496	17,281	40,385	40,058	80,443
35~39	7,025	6,906	13,931	34,419	34,197	68,616
30~34	5,569	5,254	10,823	29,802	28,360	58,162
25~29	4,747	4,422	9,169	26,916	24,855	51,771
20~24	4,277	4,488	8,765	27,556	25,692	53,248
15~19	6,151	5,720	11,871	30,196	28,356	58,552
10~14	6,336	6,016	12,352	28,875	27,706	56,581
5~9	5,232	5,041	10,273	27,100	25,481	52,581
0~4	4,010	3,750	7,760	22,732	21,714	44,446

資料：国勢調査（令和2（2020）年） ※年齢不詳人口は除く。

② 年齢別人口構成比の推移

年齢別人口構成比の推移をみると、65歳以上の高齢者の割合が増加し続けており、特に中山間地域では、平成2（1990）年の20.9％に比べ、令和2（2020）年には43.4％と22.5ポイント増加している。



〔表2-4 年齢別人口構成比〕

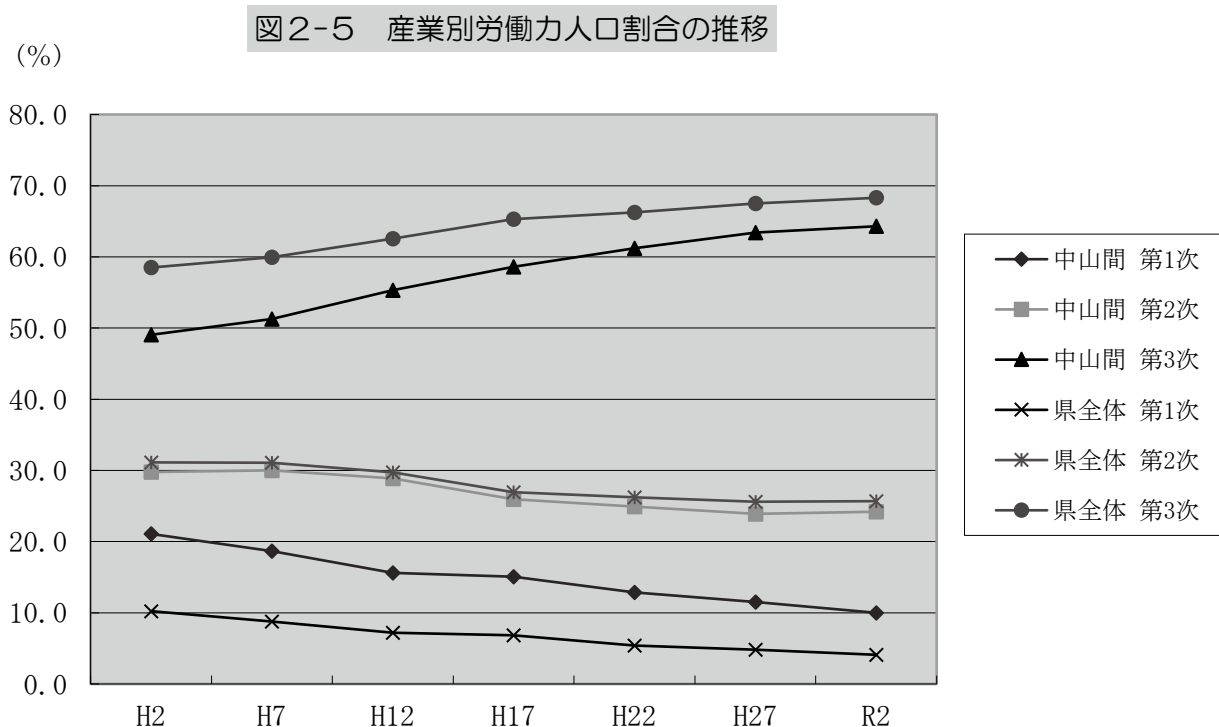
（単位：％）

区 分		H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	65歳以上	20.9	24.9	28.6	31.7	35.0	39.5	43.4
	15～64歳	62.8	60.9	58.7	56.7	54.2	50.3	47.3
	0～14歳	16.3	14.2	12.6	11.6	10.8	10.2	9.3
県全体	65歳以上	15.9	19.0	22.2	25.0	28.0	32.1	34.6
	15～64歳	66.4	65.5	63.8	61.8	59.3	55.7	53.9
	0～14歳	17.7	15.5	14.0	13.2	12.7	12.2	11.5

資料：国勢調査 ※R2は不詳補完値による。

(3) 産業別労働力人口割合

令和2（2020）年の第1次産業の労働力人口割合は、県全体の4.1%に対し、中山間地域では10.0%と高いものの、その割合は減少し続け、第3次産業の割合が増加するなど、中山間地域での就業形態が多様化している。



〔表2-5 産業別労働力人口割合〕

(単位：%)

区 分		H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	第1次産業	21.1	18.7	15.6	15.1	12.9	11.5	10.0
	第2次産業	29.8	30.0	28.9	26.0	24.9	23.9	24.2
	第3次産業	49.0	51.3	55.3	58.6	61.2	63.4	64.3
県全体	第1次産業	10.2	8.8	7.2	6.8	5.4	4.8	4.1
	第2次産業	31.1	31.1	29.7	26.9	26.2	25.6	25.7
	第3次産業	58.5	59.9	62.6	65.3	66.3	67.5	68.3

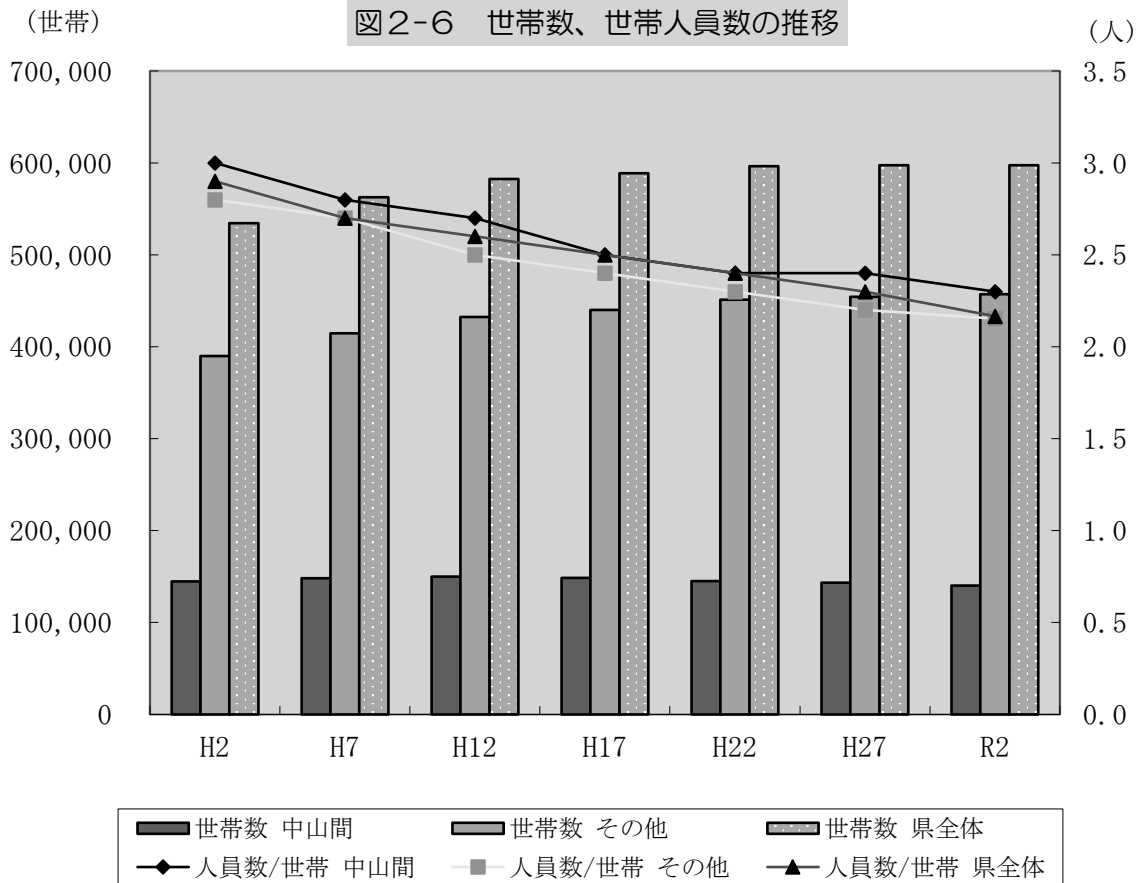
資料：国勢調査

(4) 世帯の推移

① 世帯数、世帯人員数の推移

県全体の世帯数は、平成2（1990）年の約53万5千世帯から令和2（2020）年には約59万7千世帯へと増加しているが、中山間地域においては、平成12（2000）年をピークに減少に転じ、令和2（2020）年には約14万世帯となっている。

また、1世帯当たりの人員数は、中山間地域、その他の地域とも、平成2（1990）年以降減少し続けており、世帯が小規模化する傾向が続いている。



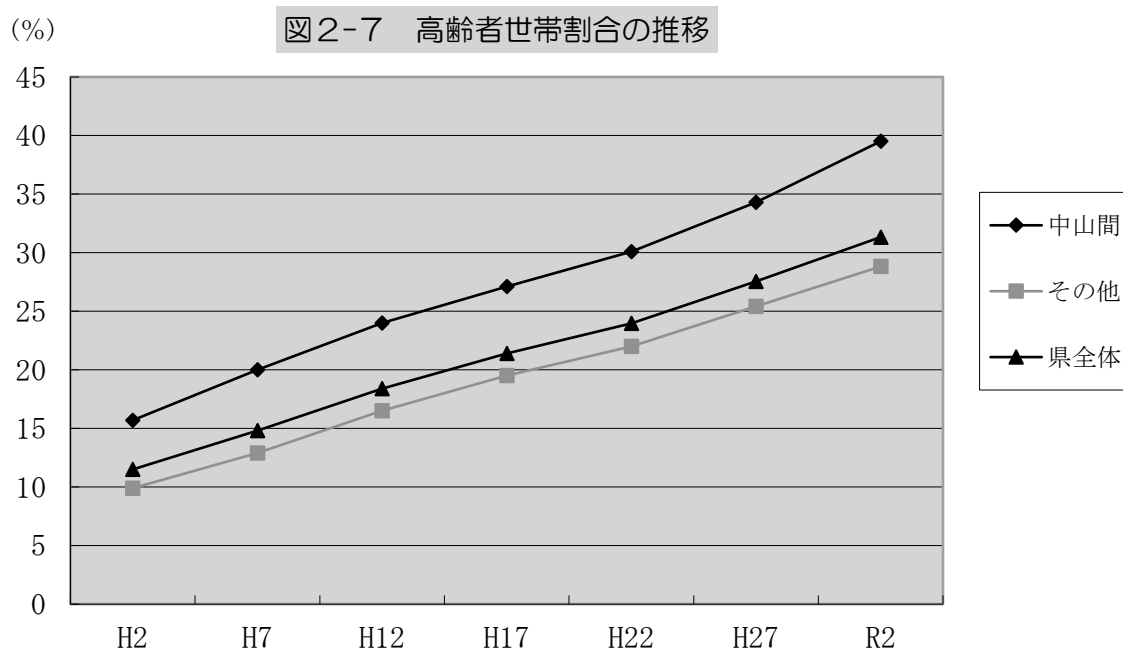
〔表2-6 世帯数、1世帯当たりの人員数〕 (単位：人)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	
世帯数	中山間地域	144,846	148,056	149,955	148,527	145,003	143,274	140,139
	その他地域	389,738	414,736	432,482	440,209	451,228	454,152	457,170
	県全体	534,584	562,792	582,437	588,736	596,231	597,426	597,309
1世帯当たりの人員数	中山間地域	3.0	2.8	2.7	2.5	2.4	2.4	2.3
	その他地域	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3	2.2	2.2
	県全体	2.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2

資料：国勢調査

② 高齢者世帯割合の推移

中山間地域における高齢者世帯割合は、平成2（1990）年の15.7%が令和2（2020）年には39.5%となっており、その他の地域と比較すると、10.7ポイント高くなっている。



〔表2-7 高齢者世帯割合〕

（単位：％）

区 分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
中山間地域	15.7	20.0	24.0	27.1	30.1	34.3	39.5
その他地域	9.9	12.9	16.5	19.5	22.0	25.4	28.8
県 全 体	11.5	14.8	18.4	21.4	24.0	27.5	31.3

資料：国勢調査

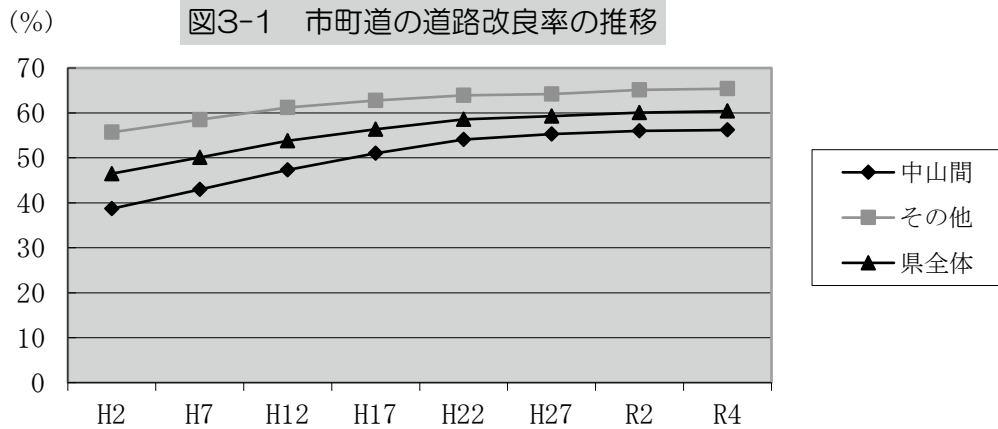
高齢者世帯とは、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）及び高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）

3 生活環境の状況

(1) 市町道の改良率、舗装率の推移

令和4（2022）年における市町道の改良率は、その他の地域で65.4%であるが、中山間地域では56.2%と9.2ポイント低い状況にある。

また、道路の舗装率は、中山間地域では、90.9%と整備が進んではいるものの、その他の地域の舗装率94.9%と比べて4.0ポイント低くなっている。

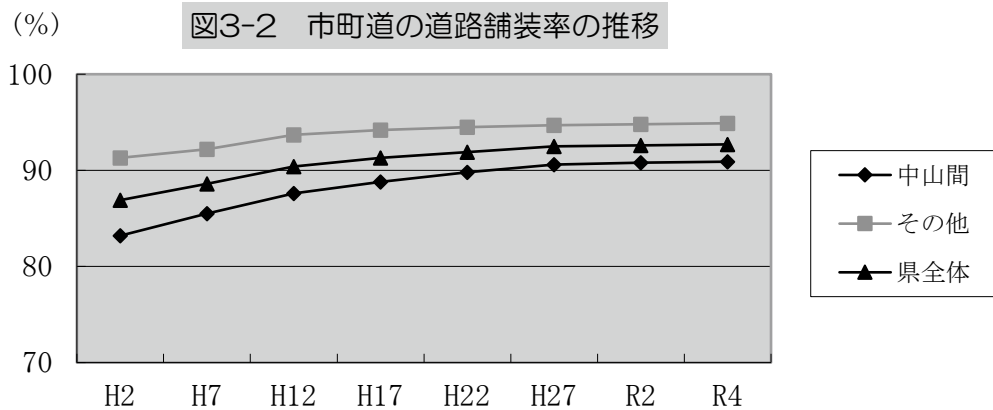


〔表3-1 市町道の道路改良率〕

(単位：%)

区 分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4
中山間地域	38.7	43.0	47.3	51.0	54.1	55.3	56.0	56.2
その他地域	55.7	58.5	61.2	62.8	63.9	64.2	65.1	65.4
県 全 体	46.5	50.1	53.8	56.4	58.6	59.3	60.1	60.4

資料：道路施設現況調査、一部市町調べ



〔表3-2 市町道の道路舗装率〕

(単位：%)

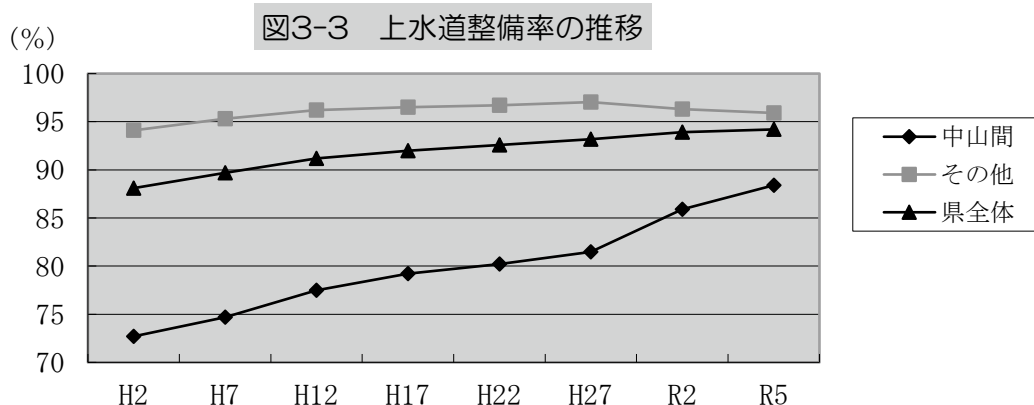
区 分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4
中山間地域	83.2	85.5	87.6	88.8	89.8	90.6	90.8	90.9
その他地域	91.3	92.2	93.7	94.2	94.5	94.7	94.8	94.9
県 全 体	86.9	88.6	90.4	91.3	91.9	92.5	92.6	92.7

資料：道路施設現況調査、一部市町調べ

(2) 上・下水道整備率の推移

中山間地域においても、上・下水道の整備は進んでいるものの、令和5（2023）年の簡易水道を含めた上水道の整備率は、その他の地域で95.9%であるのに対し、中山間地域では88.4%と7.5ポイント低くなっている。

また、下水道の整備率も同様に、その他の地域で91.6%であるのに対し、中山間地域では85.1%と6.5ポイント低くなっている。

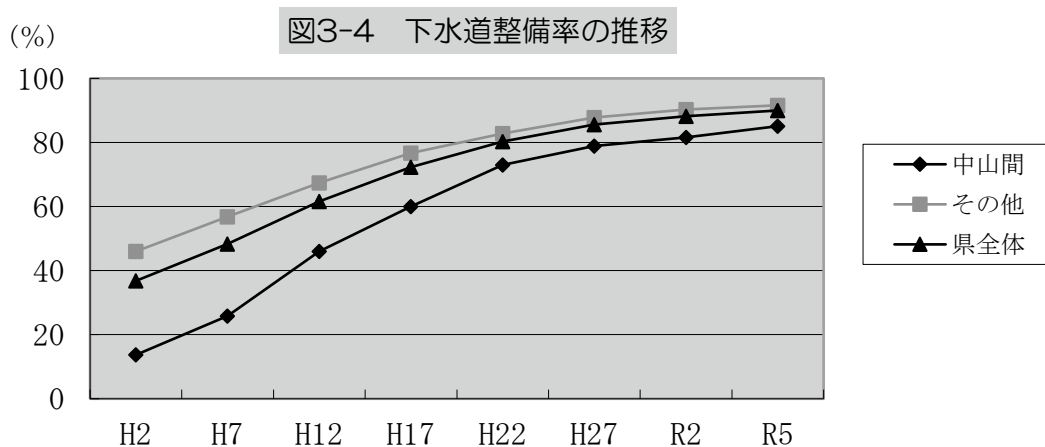


〔表3-3 上水道整備率〕

(単位: %)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R5
中山間地域	72.7	74.7	77.5	79.2	80.2	81.5	85.9	88.4
その他地域	94.1	95.3	96.2	96.5	96.7	97.0	96.3	95.9
県全体	88.1	89.7	91.2	92.0	92.6	93.2	93.9	94.2

資料：水道統計調査、一部市町調べ



〔表3-4 下水道整備率〕

(単位: %)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R5
中山間地域	13.7	25.8	46.0	60.0	73.0	78.9	81.6	85.1
その他地域	46.0	56.8	67.4	76.7	82.8	87.8	90.3	91.6
県全体	36.8	48.3	61.6	72.3	80.3	85.6	88.2	90.0

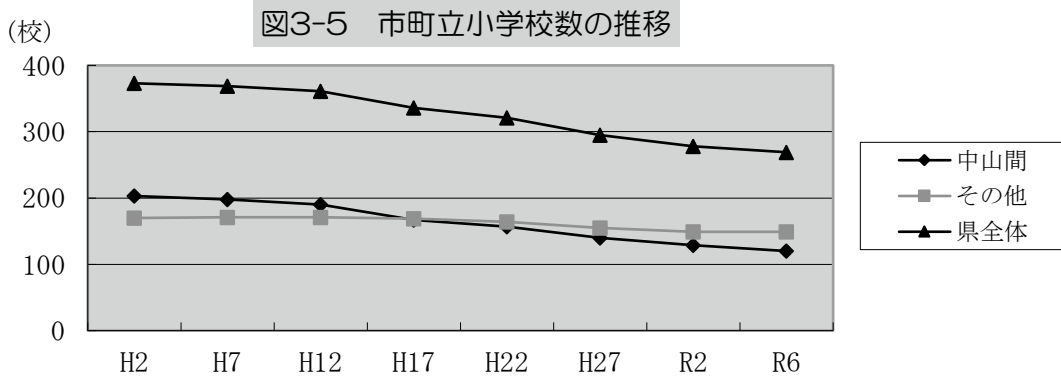
資料：市町村公共施設概要(H2～)、汚水処理人口普及状況調(H12～)

注) 集落排水施設、合併処理浄化槽等を含む。

(3) 市町立小中学校数の推移

平成2（1990）年以降の小中学校数は、その他の地域では微減であるが、中山間地域では一貫して減少しており、令和6（2024）年では、平成2（1990）年から約4割減少し、120校となっている。

また、中学校数も同様の傾向にあり、令和6（2024）年の中山間地域における中学校数は、平成2（1990）年から約4割減少し、55校となっている。



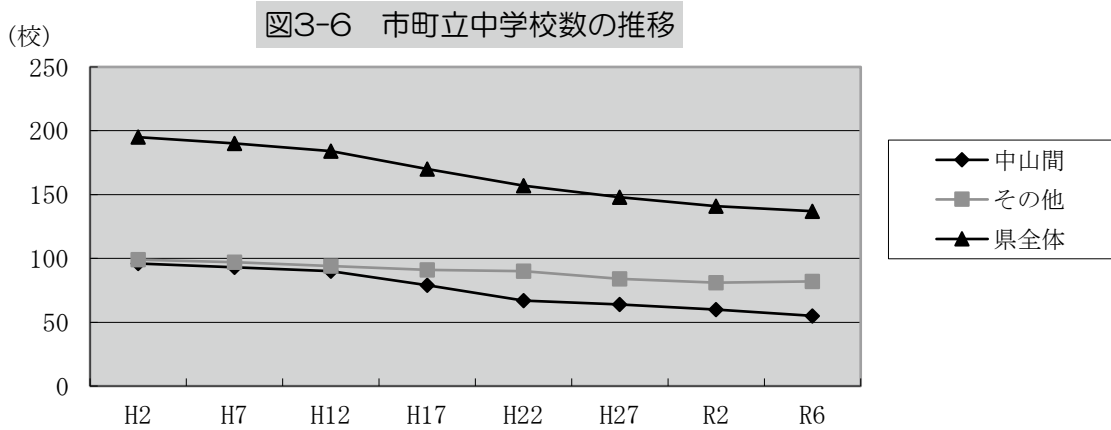
[表 3-5 市町立小学校数]

(単位：校)

区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R6
中山間地域	203	198	190	167	157	140	129	120
その他地域	170	171	171	169	164	155	149	149
県全体	373	369	361	336	321	295	278	269

資料：教育委員会・学校一覧

注) 分校及び休校を除く。



[表 3-6 市町立中学校数]

(単位：校)

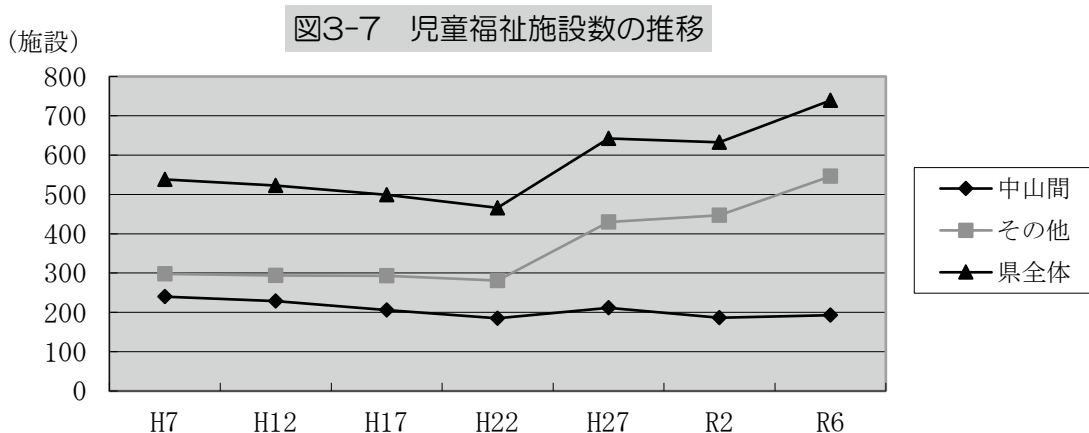
区分	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R6
中山間地域	96	93	90	79	67	64	60	55
その他地域	99	97	94	91	90	84	81	82
県全体	195	190	184	170	157	148	141	137

資料：教育委員会・学校一覧

注) 分校及び休校を除く。

(4) 児童福祉施設数の推移

児童福祉施設数は、平成27(2015)年から令和6(2024)年にかけて、その他の地域では116施設増加しているのに対し、中山間地域では19施設減少している。



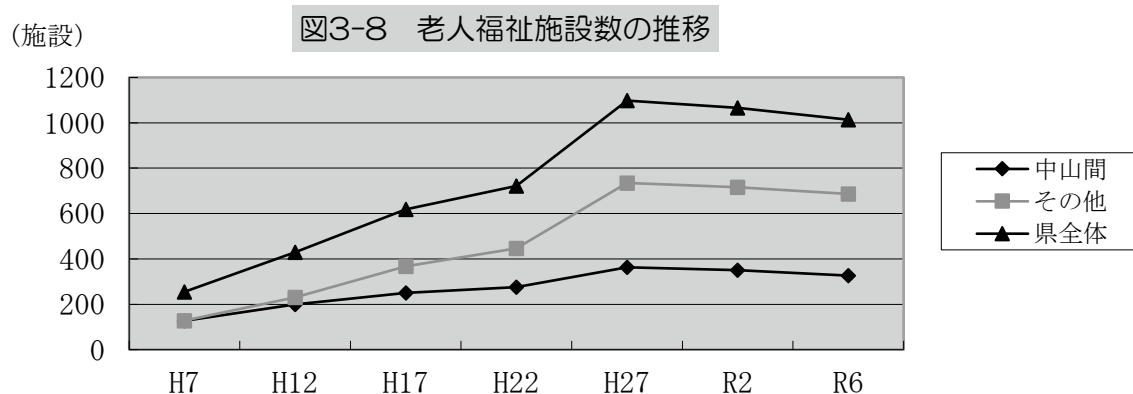
[表 3-7 児童福祉施設数] (単位: 施設)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R6
中山間地域	240	229	206	185	212	186	193
その他地域	298	294	293	281	430	447	546
県 全 体	538	523	499	466	642	633	739

資料：保健福祉施設等名簿

(5) 老人福祉施設数の推移

老人福祉施設数は、平成27(2015)年までは一貫して増加傾向にあったが、平成27(2015)年から令和6(2024)年にかけて、その他の地域では48施設減少し、中山間地域では36施設減少している。



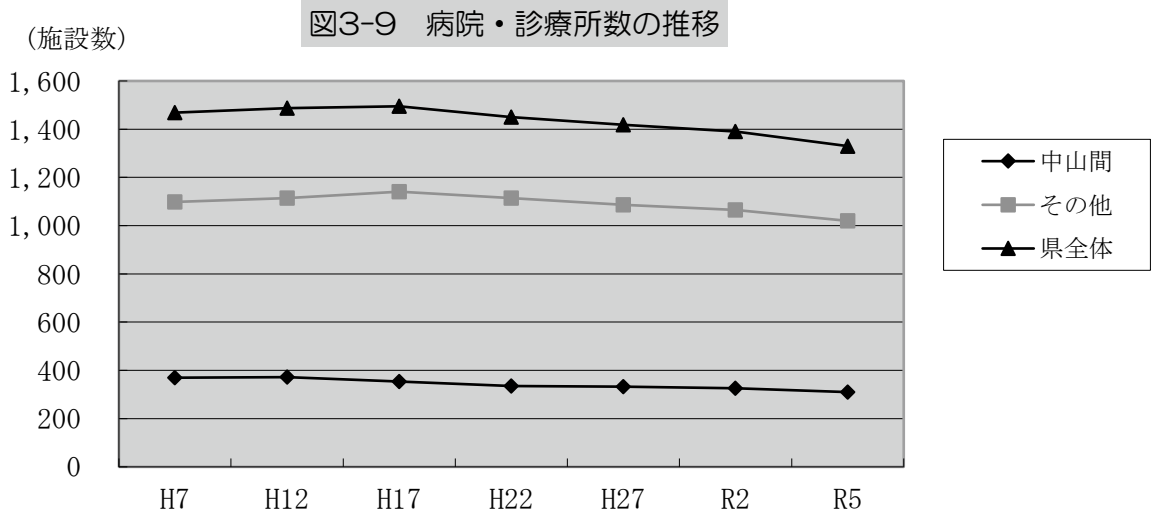
[表 3-8 老人福祉施設数] (単位: 施設)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R6
中山間地域	127	199	250	276	363	350	327
その他地域	128	231	368	446	735	716	687
県 全 体	255	430	618	722	1,098	1,066	1,014

資料：保健福祉施設等名簿

(6) 病院・診療所数の推移

病院・診療所数は、平成7(1995)年から令和5(2023)年にかけて、その他の地域では7.2%の減少となっているのに対し、中山間地域では16.2%の減少となっている。



[表 3-9 病院・診療所数]

(単位：施設)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R5
中山間地域	370	372	354	335	332	326	310
その他地域	1,099	1,115	1,141	1,115	1,086	1,065	1,020
県 全 体	1,469	1,487	1,495	1,450	1,418	1,391	1,330

資料：医療施設動態調査及び医療法に基づく届け出の集計

4 産業の状況

(1) 就業人口と経済活動の状況

本県中山間地域における産業別の就業人口割合をみると、第1次産業は10.0%と、全県の4.1%を大きく上回っているが、その割合は低下傾向にあり、中山間地域における就業形態は多様化している。

なお、市町内総生産を経済活動別（産業別）にみると、中山間地域における第1次産業のウェイトは5%を下回っており、サービス業や製造業、不動産業などの占める割合が高い。

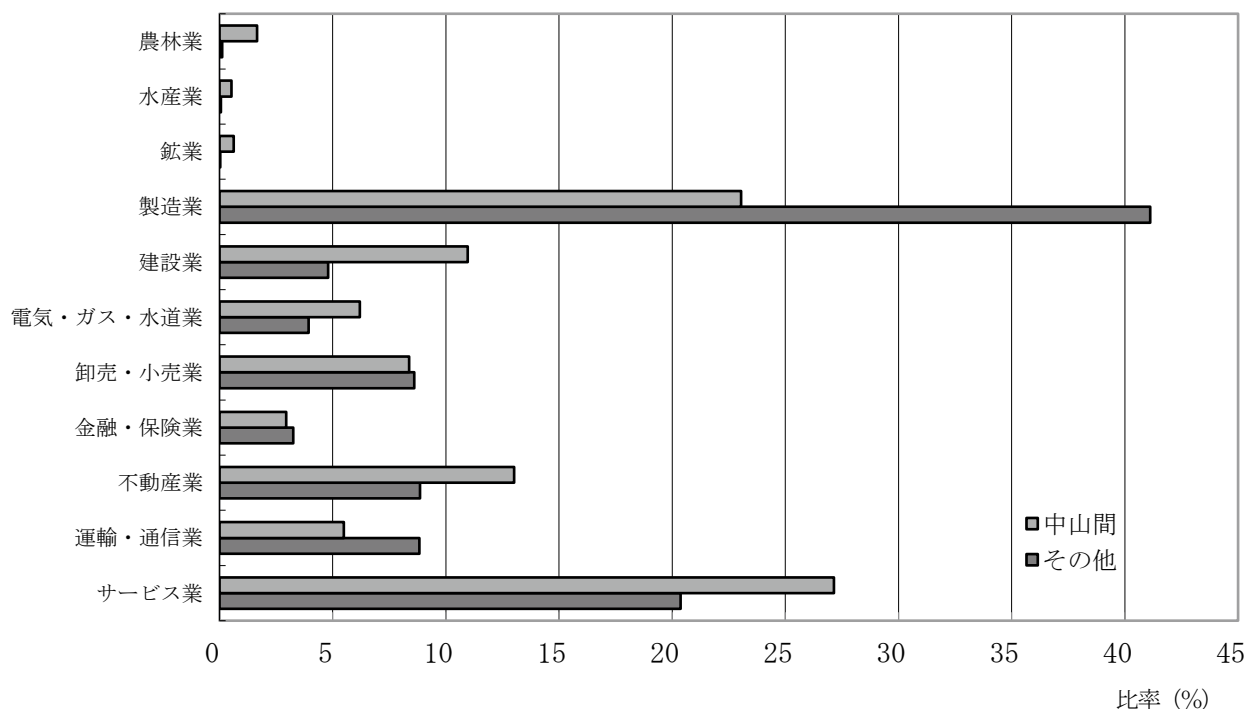
[表4-1 就業人口の割合]

区分	農業・ 林業	漁業	建設業	製造業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売	宿泊業、 飲食サ ービス 業	医療、 福祉	サービ ス業※	その他
中山間地域	8.7	1.3	8.8	15.2	4.7	13.8	4.9	17.1	5.8	19.7
その他地域	2.0	0.2	8.8	17.4	5.4	15.6	5.0	15.7	6.0	23.9
県全体	3.6	0.5	8.8	16.8	5.2	15.1	5.0	16.1	5.9	23.0

※ 他に分類されないものも含む

資料：国勢調査（令和2（2020）年）

図4-1 経済活動別市町内総生産（令和元（2019）年度）



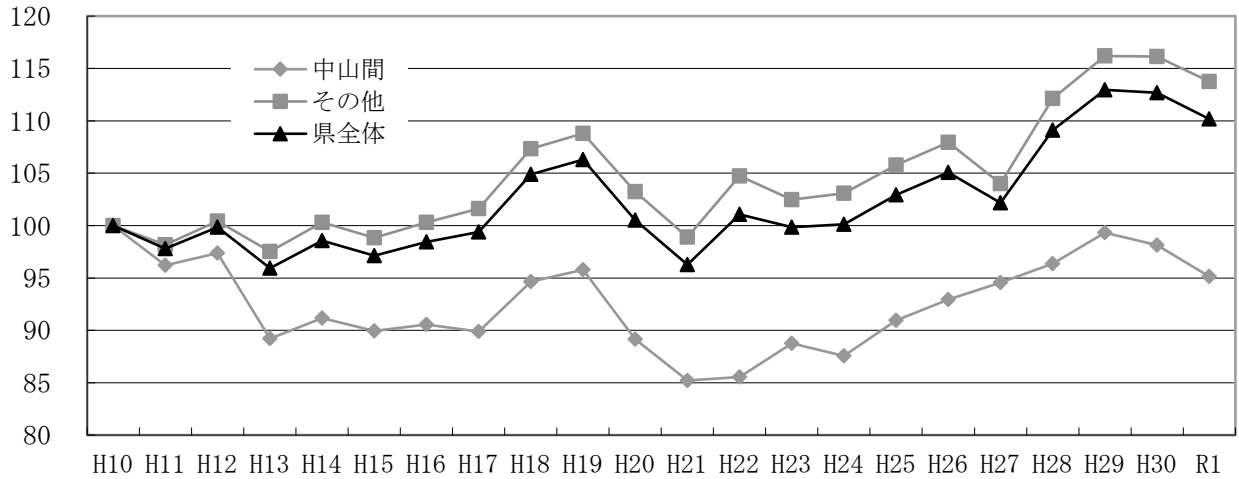
注）「市町民経済計算」を基に、中山間・地域振興課において試算

(2) 産業活動の停滞

中山間地域では、農林水産業における価格の低迷や公共事業の縮減による受注高の減少等を背景に総生産が減少しており、平成10(1998)年度を100とした場合、令和元(2019)年度は95.1となっている。

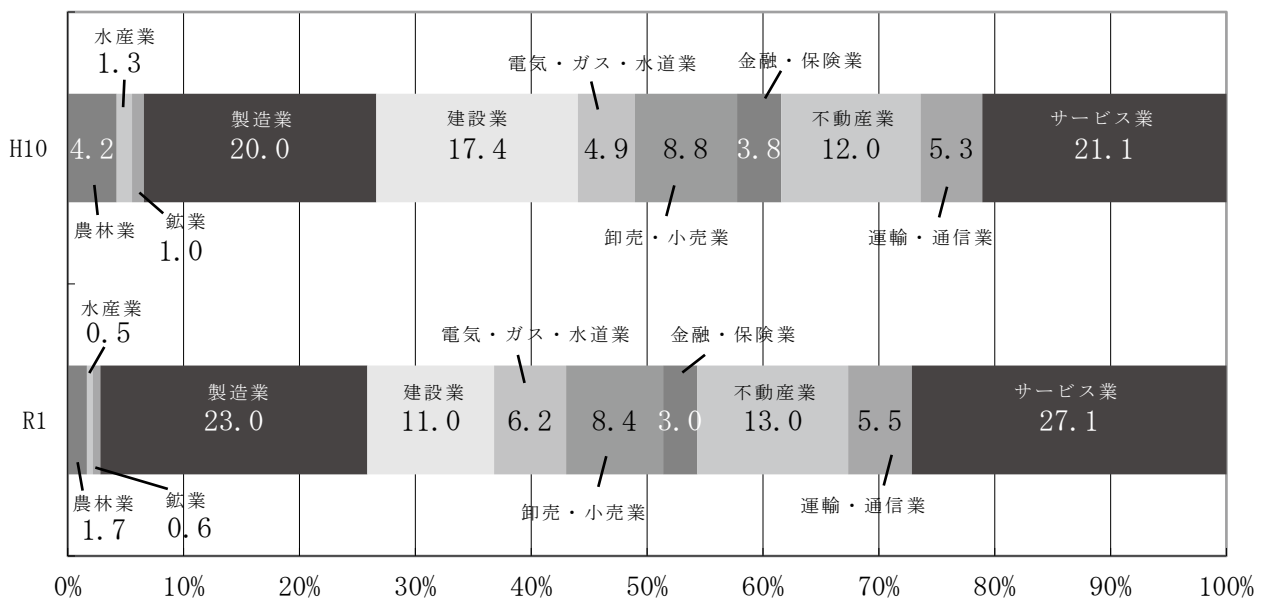
また、総生産の産業別の割合も、就業人口と同様に第1次産業の割合が低下している。

図4-2 総生産の推移（平成10(1998)年度を100とした場合）



注)「市町民経済計算」を基に、中山間・地域振興課において試算

図4-3 中山間地域における総生産の産業別の割合



注)「市町民経済計算」を基に、中山間・地域振興課において試算

4 中山間地域づくりを進める上での主要な課題

中山間地域を取り巻く社会・経済情勢の変化や、現状などを踏まえ、中山間地域づくりを進める上では、次のような課題が挙げられる。

こうした幅広い地域課題の解決に向けて、これまで積み重ねてきた取組を発展・加速させるとともに、デジタル技術などの新しい技術を活かした、今までとは異なる発想による取組も進めるなど、総合的・計画的な施策展開を図っていく必要がある。

1 暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

中山間地域では、人口減少や高齢化の進行により、地域づくり活動の担い手が減少していることから、集落機能を維持していくため、広域的な範囲での支え合いの仕組みづくりや、地域を支える新たな担い手の育成・確保を進めていく必要がある。

■ 広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う仕組みづくり

人口減少・高齢化の進行により、集落機能の維持に支障を来す地域も生じる中、安心して暮らし続けられる中山間地域を実現していくため、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを進めるとともに、地域自らが地域課題の解決に取り組むことが必要である。

■ 新たな技術や制度を活用した地域課題の解決

デジタル技術を活用した今までとは異なる発想による取組や、特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな担い手の確保など、新たな技術や制度を地域課題の解決に取り入れていくことが必要である。

■ 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

中山間地域では、人口減少や高齢化の進行により、地域づくり活動の担い手が減少していることから、研修等の機会を通じて、活動の中心となるリーダーを育成するとともに、新たな担い手の育成・確保が必要である。

また、都市部からの移住者や地域おこし協力隊など、地域づくり活動に意欲がある外部人材を呼び込むことも必要である。

■ 地域の取組を支援する体制の構築

行政のみでは、専門的・継続的に支援することに限界があることから、地域の課題解決にあたっては、専門家や企業、大学生など、多様な主体と連携・協働しながら、様々な知見や技術を活用していくことが効果的である。

そのため、地域づくりに関わる多様な主体が連携・協働し、専門的・持続的な支援を行う体制を構築することが必要である。

2 新たな人の流れの創出・拡大

人口減少下にあっても、地域の活力を維持・創出していくためには、地方移住への関心の高まりなどの動きを捉え、中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住の促進や、農林水産業の担い手確保対策の推進など、中山間地域への新たな人の流れを創出することが必要である。

■ 移住・定住の促進

地域の新たな担い手の確保・育成に向け、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するとともに、地域と継続的に関わる「関係人口」に着目した取組により、移住の裾野の拡大を進めていくことが必要である。

■ 都市と農山漁村の多様な交流の促進

コロナ禍により停滞した都市農山漁村交流の再開に向け、機運醸成や受入体制の再構築、地域の魅力向上を図る取組を促進するとともに、中山間地域の多彩な地域資源を活かしたマイクロツーリズム等の新たな観光需要に対応する取組地域の拡大や担い手育成の推進が必要である。

■ 農林水産業における担い手確保対策の推進

地域の農林水産業における担い手の高齢化や後継者不足等の厳しい状況に対応していくためには、募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援策の活用とともに、定着に向けての関係機関・団体と一体となった取組の推進が必要である。

3 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

集落の小規模・高齢化に伴い、地域における相互支援機能の低下が懸念されており、中山間地域で安心・安全に暮らし続けることのできる環境を確保していくことが重要となっている。

また、高齢化が急速に進行する中で、高齢者等が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域の体制づくりを進めていく必要がある。

■ 地域での助け合いの仕組みづくり

住み慣れた地域で、お互いが支え合いながら、安心して安全に暮らせる生活環境を築いていくためには、地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携を図りながら、地域における見守り・支え合いの体制づくりを進めることが重要である。

また、高齢者や障害者等が地域の中で自立した生活ができるよう、地域での助け合い機能を発揮できるような仕組みづくりが必要である。

■ 地域防災力の充実強化

中山間地域では、集落戸数の減少や高齢者のみの世帯の増加が進んでおり、地域防災の要である自主防災組織の活性化などにより、地域住民の「自助」、「共助」の取組を促進するとともに、災害の犠牲になりやすい高齢者や障害者など配慮が必要な方への対策の強化が必要である。

■ 身近な生活交通システムの構築

中山間地域において、高齢者の買い物や通院、児童生徒の通学などの日常生活を維持していくためには、交通不便地域を解消し、地域の生活を守る身近な交通手段を確保することが重要である。

各地域においては、日常生活に欠かせない路線バス等の維持に努めるとともに、デマンド型乗合タクシーの導入や福祉バス等と連携した交通システムなど、地域住民の生活を支える新しい交通システムの構築を、更に進めていく必要がある。

4 多様な資源を活かした産業の振興

中山間地域では、基幹産業である農林水産業をはじめ、地域の産業活動が停滞している状況にあり、産業活動の活発化や新たな雇用の創出は、切実な問題となっている。

■ 農林水産業の振興

中山間地域の基幹産業である農林水産業の振興を図るため、持続可能な農業生産の仕組みづくりや農業への幅広い新規参入の促進、地域の特性を活かした農林水産物づくりなどを進める必要がある。

また、野生鳥獣による農林業等への被害を防止するため、捕獲の担い手を確保・育成するとともに、地域ぐるみの鳥獣被害防止対策に取り組む必要がある。

■ 地域資源を活用した新しい産業の創出

中山間地域の多様な地域資源を最大限に活用できるよう、地域内外の幅広い関係者との連携を強化し、「売れるものづくり」の観点から、6次産業化・農商工連携の展開や、活発な創業活動を促進する必要がある。

第2章 令和6年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の基本方向

(1) 基本目標

「山口県中山間地域づくりビジョン(計画期間：令和4(2022)年度～令和8(2026)年度)」においては、次のとおり基本目標を設定しており、中山間地域の住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な中山間地域づくりを推進していくこととしている。

基本目標

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける中山間地域の実現
～地域力の結集により、好循環を生み出し暮らしを支え合う中山間地域を目指して～

(2) 施策の進め方

① 施策の体系的な推進

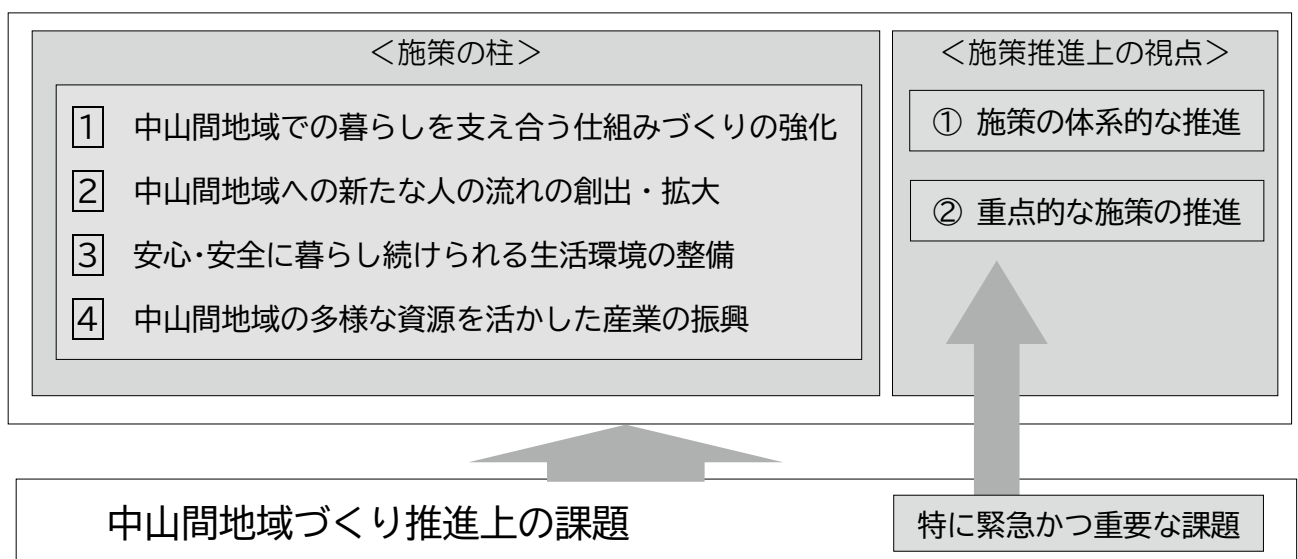
様々な課題やニーズを抱える中山間地域において、活力を維持・創出し続けていくためには、市町、地域と連携・協働しながら、全庁を挙げて、総合的な視点に立って中山間地域対策を進めていく必要がある。

このため、施策の柱に沿って、諸施策を体系化し、取組を進める。

② 重点的な施策の推進

中山間地域の置かれている厳しい環境の中で、ビジョンの計画期間内に、一つでも多くの成果を上げていくためには、「今、何が必要で、何をなすべきか」を的確に判断しながら、施策に集中的に取り組んでいくことが重要である。

このため、今後の中山間地域づくりを進める上で、特に緊急かつ重要な課題に対し、取り組むべき対策を「重点プロジェクト」として掲げ、集中的に取り組む。



＜参考＞施策の体系図



2 施策の体系的な推進

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

1 施策の展開方向

- 広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進するとともに、住民主体の地域づくりを進めます。
- 地域主体の持続的な取組体制の構築や事業実施に向けた取組を支援するとともに、地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保を通じて、地域経営力の向上を図り、収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりを進めます。
- 研修等を通じて地域づくりの新たな担い手や団体を育成するとともに、都市部からの移住者や地域おこし協力隊などの外部人材の導入を進めます。
- 地域を専門的、継続的に支える支援者の育成・確保を進めるとともに、専門家や企業、大学生などの多様な主体との連携・協働を進めます。
- 中山間地域が有する多面的機能への理解を深め、その保全や活用のための取組を、県民と協働して進めます。

2 令和6(2024)年度の主な取組

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

① やまぐち元気生活圏の形成

- ・「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」による取組の普及啓発
- ・「やまぐち元気生活圏」の形成の更なる促進
(元気生活圏づくりに取り組む地域：17市町81地域)
- ・「やまぐち元気生活圏形成支援事業」による支援
- ・「やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業」による支援
- ・「やまぐち元気生活圏活力創出事業」による支援

② 住民主体の地域づくりの促進

- ・「地域の夢プラン」の作成など地域課題に応じた専門家の派遣等を通じ、課題解決に向けた実践活動を促進（専門家派遣：7地域、先進地視察：3地域）
- ・地域づくりの機運のある地域に対し、元気生活圏の形成に向けた支援を実施（伴走型支援：2地域）
- ・「やまぐち元気生活圏推進方針」を策定している地域を対象に、市町や地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動を支援
(ソフト事業：19件、ハード事業：8件)

(2) 地域経営力の向上

① 住民主体の持続的な取組体制の形成

- ・地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成に向けて、県内3地域を支援地域として、地域づくり・経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の立ち上げを支援
- ・「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」等を通じて先進事例の紹介を行うなど、地域を経営していく仕組みづくりの重要性について啓発

② 地域の課題解決につながる事業の実施

- ・地域の自立のために「地域経営会社」が中心となり実施する事業について、他地域の先進事例等の情報収集、調査、視察を実施
- ・中小企業診断士の資格を有する経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の事業計画の作成を支援

③ 地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保

- ・地域経営を担う法人組織の設立を主軸として、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を目的とした「やまぐち地域経営ネットワーク」の取組を支援
- ・地域経営のあり方や法人組織の設立プロセス、ビジネスモデル等を地域経営実践者の現地で学ぶセミナーを県内3箇所で開催
- ・起業経験を有する経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社に係る人材の育成・確保を支援

(3) 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

① 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

- ・地域づくりの専門家を招いたセミナー及びシンポジウムを開催（4講座、延べ206人参加）
- ・地域づくりの専門家を登録・派遣するとともに、市町における地域おこし協力隊などの外部人材の導入を促進（地域おこし協力隊：18市町66人）
- ・大学生等による地域支援活動を促進（3地域、大学生等23人参加）
- ・地域づくり支援団体による地域づくりを支援（1地域、1団体20人参加）
- ・県庁中山間応援隊による地域活動を支援（3地域、38人参加）
- ・広報活動や研修等の機会を通じ、様々な先進事例やデジタル技術の活用事例、地域づくりに関する情報の提供を推進

② 地域づくり活動団体、NPO法人の基盤強化

- ・やまぐち県民活動支援センターにおける相談・助言や情報提供、研修等を通じて、地域づくり活動団体の育成やNPO法人化を促進
- ・プロボノによる団体の基盤強化や県民、企業等の多様な主体との協働を推進

③ 郷土に誇りと愛着をもつ人材を育てる教育の実践

- ・「山口県伝統・文化教材集」等の活用により、子どもたちが地域の伝統や文化等を学び、ふるさとへの誇りと愛着を育む機会を充実させるとともに、

各学校における好事例について共有し、取組を普及

- ・「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした多様な人材の参画による地域ぐるみの活動を通して、子どもたちの地域の担い手としての意識を育む教育を推進
- ・本県の歴史や先人の「志」と「行動力」を学ぶとともに、県内で活躍している大人との交流を通じて、ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組を推進

(4) 地域の取組を支援する体制の整備

① 地域を支える支援者の育成・確保

- ・地域づくりの専門家を講師とする研修等により、地域づくりの中間支援を行うことができる人材・組織を育成
- ・都市部からの移住者や地域おこし協力隊など、地域づくりへの支援に関心のある外部人材の導入を促進

② 多様な主体との連携・協働による地域づくりの推進

- ・専門家や企業、大学生などの多様な主体が連携・協働して地域づくりを支援する体制の整備
- ・地域の実情に合わせた地域づくりを継続的・専門的に支援する体制の整備
- ・買い物支援などの生活支援サービスに関する地域の実態を把握するとともに、誰もが利用しやすいデジタル技術を使ったサービスの提供など、市町や地域、事業者等と連携した取組の促進
- ・地域と技術者をつなぐ仕組みを構築し、デジタル技術を活用した地域課題の解決や住民生活の利便性向上に向けた取組を支援するとともに、県内各地域への広がりに向け、取組事例の情報発信等を促進

(5) 豊かな地域資源の保全と継承

① 「地域の良さ」の再発見活動の促進

- ・「地域の夢プラン」づくり等、地域づくりに取り組む地域に専門家等を派遣し、地域資源の評価や再発見活動を促進

② 地域文化の保存・伝承、文化財等の保全

- ・県指定無形民俗文化財等の保存団体が行う公開・活用事業に対して支援するとともに、中国・四国ブロック民俗芸能大会の開催により、国及び県指定無形民俗文化財の公開機会を創出
- ・デジタル技術を活用した地域伝統芸能体験コンテンツの運用により、伝統芸能に親しむ機会を創出し、伝統芸能の次世代への継承を支援
- ・文化財に関わるすべての者が連携・協力しながら、地域全体で文化財の保存・活用に取り組む共通の基盤として策定した山口県文化財保存活用大綱に基づき、文化財保存活用地域計画の作成支援
- ・建造物、史跡、名勝、天然記念物等の文化財の計画的な維持管理・修復整備を支援（維持管理：国指定31件、県指定12件）（修復整備：国指定34件、県指定2件）

③ 美しい景観の形成と保全

〈地域の美しい景観形成や土地利用の推進〉

- ・「山口県景観ビジョン」に基づく県の景観アドバイザー派遣等により、景観学習を実施（景観学習を1小学校で開催）

〈景観の維持・環境保全に配慮した河川・水路、農業基盤等の整備〉

- ・動植物等の専門家の意見を踏まえ、周辺的环境に配慮した農業基盤の整備を推進
- ・地域特性や環境に配慮し、周辺と調和した河川改修を実施
- ・河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な景観を保全するため、「多自然川づくり」を推進

④ 農地・森林等の適切な管理

〈農地〉

- ・中山間地域等直接支払制度の集落協定等による農地保全等の取組を促進（17市町761協定、実施面積：11,804ha、体制整備面積：10,884ha）
- ・遊休農地の活用対策の一つとして、市民農園制度の市町への周知を図るとともに、集落営農法人等への「山口型放牧」の導入を支援（山口型放牧を導入している集落営農法人等：21組織）
- ・棚田などの農地を適切に管理していけるよう、地域住民による新たな活動体制づくりや保全活動を支援（6地域）
- ・多面的機能支払交付金を活用し、農地・農業用施設の保全管理や長寿命化の取組を促進（288組織、19,576ha）

〈森林〉

- ・やまぐち森林づくり県民税を活用し、荒廃した森林の再生や竹の繁茂対策等の取組を実施（荒廃した人工林の間伐：400.47ha（15市町）、竹林の伐採：80.29ha（10市町）、再生竹の除去等：296.04ha（16市町））
- ・地域の森林林業のリーダー的存在である林業研究グループや森林ボランティア等との連携により、森林体験学習を実施（43校、806人）
- ・保安林指定の目標面積を設定し、計画的に保安林を指定（293ha）
- ・森林整備地域活動支援交付金を活用し、森林経営計画の作成や施業の集約化を促進（阿武町）

〈海岸・漁場〉

- ・離島における漁場生産力向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援（下関市・萩市・岩国市・柳井市の8離島）

⑤ 循環型社会の形成や自然と共生する地域づくりの推進

〈循環型社会の形成〉

- ・「循環型社会形成推進基本計画（第4次計画）」に基づき、循環型社会の形成に関する施策を総合的・計画的に推進
- ・県、市町、関係機関、団体による不法投棄防止合同パトロールやスカイパトロール等により、不法投棄等を監視

<p>〈生物多様性の保全〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定希少野生動植物種に動物2種を指定し、植物2種の保護増殖事業を実施するとともに、希少野生動植物種保護支援員の活動を支援 （支援員登録者数：1,338人） ・第13次鳥獣保護事業計画に基づき、野生鳥獣の生息状況を調査するとともに、鳥獣保護区等を指定 （鳥獣保護区：11箇所、同特別保護地区：5箇所、休猟区：3箇所、特定猟具使用禁止区域（銃器）3箇所、くくりわな架設禁止区域1箇所） <p>〈身近な自然環境の保全〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然とのふれあいの促進や自然の大切さを学習する機会を拡充するため、「秋吉台エコ・ミュージアム（美祢市）」及び「つのしま自然館（下関市）」に自然解説指導員を配置し、自然環境学習を推進 ・自然保護と環境にやさしい観光の両立を目指すエコ・ツーリズムを推進（秋吉台等） ・森・里・川・海の一体的な環境保全を推進するため、豊かな流域づくりに関する活動を推進（樫野川等） <p>〈環境学習等の推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習の拠点施設である「環境学習推進センター」を中心に、市町や関係団体等の学習施設との連携を図りながら、環境学習指導者の派遣や環境情報・教材の提供、体験型環境学習講座等の取組を実施 ・地域の環境保全活動団体の活動を促進するため、ホームページやPR冊子等により、団体の活動情報や行事案内等の情報を発信
--

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和6 (2024)年度 実績値	達成状況
やまぐち元気生活圏づくりに取り 組む地域数（累計）	70地域	100地域	81地域	81%
地域経営を担う法人組織の設立件 数（累計）	2件	6件	3件	50%
中山間地域づくり人材育成研修の 参加者数	262人	1,500人 (5年間)	845人 (3年間)	56%
企業や大学生等による地域づくり 支援活動への参加者数	382人	2,000人 (5年間)	940人 (3年間)	47%
中山間地域等直接支払制度の取扱 面積（年間）	11,557ha	12,000ha	11,804ha	98%
山口型放牧の新規取組面積	70ha (5年間)	80ha (5年間)	34ha (3年間)	43%

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」などを通じた取組の結果、令和6（2024）年度末現在、元気生活圏づくりに取り組む地域数は17市町81地域となった。

今後も、中山間地域の現状や課題、元気生活圏づくりの必要性を地域住民に周知するとともに、地域住民の主体的な取組を促すため、行政として支援可能な事項を幅広く整理・提示する必要がある。

(2) 地域経営力の向上

地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成や人材の育成・確保等に向け、県内3地域を支援地域として、地域づくりや経営の専門家による伴走支援により各地域の取組をサポートした。

また、全県への普及啓発や取組における中核的人材の育成を目指して、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を目的とした「やまぐち地域経営ネットワーク」の取組を支援することにより、体制の強化が図られた。

今後も、地域経営の普及啓発に努めるとともに、地域の主体的な取組に対して、専門家による伴走支援や財政支援を行うなど、必要な支援策を講ずる必要がある。

(3) 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

地域づくりの専門家を講師とする研修会等により様々な先進事例や地域づくり活動のノウハウ等の情報提供・共有や支援者のネットワークづくりを進めることで、地域の取組の充実が図られた。また、都市部からの移住者や地域おこし協力隊などの外部人材の導入を促進したことで、新たな担い手の確保につながっている。

地域づくり活動団体、NPO法人については、やまぐち県民活動支援センターにおける相談・助言や情報提供、研修等を通じて、基盤強化を行った。

また、郷土の歴史や先人たちの「志」と「行動力」についての学習や、地域で活躍する多様な人材との交流を通じて、郷土に誇りと愛着をもつ人材の育成に取り組んだ。

今後も中山間地域の持続可能な地域づくりを進めるために、多様な活動団体と連携しながら、新たな担い手や団体の育成・確保を図る必要がある。

(4) 地域の取組を支援する体制の整備

専門家や企業、大学生等が地域と一緒に進める地域づくりの活動を支援することにより、様々な知見や技術等を持つ多様な主体が連携・協働して地域づくりを支援する体制の整備や、地域を支え人と人をつなぐ支援者の育成・確保につながっている。

また、やまぐち中山間地域づくり支援サイトや買い物弱者対策事例集を作成するなど、情報発信を行うことで情報共有が進み、地域づくり活動の取組の促進が図られている。

引き続き、地域を支える支援者を育成・確保するとともに、地域づくりの担い手や

団体の活動をサポートする体制整備に取り組む。

（5）豊かな地域資源の保全と継承

県内全市町が景観行政団体になっていることから、引き続き、計画策定について積極的に働きかけを行うとともに、景観計画に基づいた市町の取組と連携して、良好な景観を守り、育て、活用していく必要がある。

農地・森林等の管理のうち、農地については、中山間地域等直接支払制度により、集落ぐるみで取り組んでいる農業生産活動を通じて、農村の景観保全など多面的機能の維持・向上につながっている。また、集落営農法人等への「山口型放牧」の導入を推進し、引き続き、耕作放棄地の解消や農地の維持・管理に努める必要がある。

さらに、中山間ふるさと保全対策基金や多面的機能支払交付金の活用により、豊かな地域資源を保全・継承する活動が進んでおり、恒常的な活動につながるよう、更なる取組の強化を図る。

森林については、児童・生徒を対象とした「森林体験学習」が森林への理解を促進するうえで効果を上げており、今後も継続して実施する。また、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を確保するため、市町や関係機関と連携し、計画的な保安林の指定を推進してきた結果、森林の適切な管理・保全につながっている。

Ⅱ 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

1 施策の展開方向

- 中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、地域への新たな人の流れを創出します。
- 地域と継続的にかかわる「関係人口」の創出・拡大を図り、中山間地域への移住の裾野の拡大を推進します。
- 中山間地域ならではの資源を活かした観光交流や都市農山漁村交流など、都市と中山間地域との多様な交流を促進します。

2 令和6(2024)年度の主な取組

(1) 移住・定住の促進

① 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実強化

〈県民会議による全県的な取組の推進〉

- ・ 行政、民間企業、各種団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体として、県を挙げた移住促進の取組を実施

〈移住の働きかけ、相談、情報発信〉

- ・ やまぐち暮らし支援センターでの相談対応（東京・大阪・山口）
- ・ 住まいに関する相談窓口「住まいのコンシェルジュ」の設置
- ・ YY！ターンセミナーの開催や大都市圏での移住関連フェア等への出展
- ・ YY！ターン支援サイトの運営
- ・ SNS（LINE、Facebook、Instagram、TikTok等）を活用した情報発信
- ・ ガイドブックやポスター等のPRツールの作製・配布
- ・ やまぐち暮らしの魅力を発信する小冊子の作製・配布

〈移住に向けた支援〉

- ・ 移住希望者に対する来県交通費支援の実施
- ・ 移住希望者ニーズに対応したオーダーメイドツアーの実施
- ・ 県営住宅を活用した、若者・子育て世帯向け「お試し暮らし住宅」の整備
- ・ 山口しごとセンターと連携した就業・就職の支援
- ・ 市町のお試し暮らし住宅や空き家バンク制度との連携・PR

〈受入・定着支援〉

- ・ YY！ターンコンシェルジュによる定着支援
- ・ 県内企業等と連携した経済的負担等への支援（YY！ターンパスポート）
- ・ 地域おこし協力隊の定住や起業支援
- ・ 移住者同士で交流・情報交換等ができる「やまぐち移住倶楽部」の運営
- ・ やまぐち暮らしアドバイザーの配置
- ・ 市町の移住コーディネーターの導入・育成支援

② 地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進

- ・ 全県的なテレワーク・ワーケーション環境を構築し、県内における地方創生テレワークとワーケーションの受入れを一体的に推進
- ・ テレワークを活用し、都市部で働きながら地方で暮らす「転職なき移住」を実現するため、「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY! SQUARE」を運営し、都市部テレワーカーの積極的な受入れを促進
- ・ 首都圏等からのテレワーク移住者を積極的に呼び込むため、移住支援金制度の活用
- ・ 他地域との差別化が図られるよう、ビジネス創出や地域課題の解決等につながる、企業目線に立った「山口型ワーケーション」のプログラム開発の促進
- ・ 本県の空の玄関口である山口宇部空港に設置するやまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」を運営し、観光のみならず、生産性の向上やイノベーションの創出につながるなどの企業メリットを強調したプログラムを提供する「山口型ワーケーション」を推進
- ・ ワーケーションに関心の高い首都圏企業等をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開

③ 農林水産業への新規就業者の確保・定着

- ・ やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、オンラインを活用した就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等を実施
- ・ 就業希望者が農業の技術や知識を確実に習得できるよう、農業大学校に社会人研修部門を設け、段階に応じた各種研修を実施
- ・ 農業法人等への就業者の確保、定年帰農者等新たに農業経営を開始する者への支援を実施（新規就農者数：96人）
- ・ 新規就業希望者に対する就業相談や技術研修を実施するとともに、林業者及び林業事業体就業者の育成のため各種研修や労働安全衛生対策事業を実施（新規就業者41人、17事業体）
- ・ 漁業研修の実施により、新規就業者の確保・育成を推進するとともに、コーディネーターによる定期的な巡回や自立化支援事業の実施等により、地域への定着を促進（新規漁業就業者数：63人、自立化支援事業：37件）

(2) 「関係人口」の創出・拡大

- ・ 「関係人口」の創出・拡大に向け、首都圏における情報発信・来県促進のための新たな拠点となる「山口つながる案内所」を運営
- ・ 地域の課題解決や活性化に向けた活動と都市部人材とのマッチングを支援するとともに、地域活動や体験交流への参加を目的とした来県時の交通費を支援することにより、地域と都市部人材の継続的な関係構築を推進
- ・ 「やまぐちプロボノワーカーバンク」の運営や「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置により、県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備するとともに、「山口つながる案内所」等との連携により首都圏でのプロボノワーカーの発掘を推進

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

<p>① 観光交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町や地域の事業者等と連携して、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成や、魅力ある観光地域づくりに向けた取組を推進 コロナ禍により生じた様々な観光ニーズの変化を捉え、本県の観光地としての認知度向上を図るプロモーション事業を展開
<p>② 都市農山漁村交流による地域活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域滞在型交流の促進や機運醸成を促すため、宿泊・交流体験の実践者をはじめ、県民や市町を対象としたセミナー、先進地視察を開催 担い手育成研修を通じて、体験交流団体等の魅力向上を促進 関係人口の創出につながる交流事業を開発するため、外部専門家の派遣により、体験交流企画の造成及び受入体制の整備等の取組を支援
<p>③ 県民の理解と多様な交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会や広報活動等を通じて、中山間地域の多面的機能の重要性を啓発 知事の離島訪問をツールとした離島住民との意見交換の実施 農山漁村地域での体験交流プログラムの実施など地域滞在型交流の取組を推進（体験型教育旅行の受入：49団体、670人）

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和6 (2024)年度 実績値	達成状況
転入者アンケート等による「YY！ターン」実績数（移住者数）	3,588人	25,000人 (5年間)	12,545人 (3年間)	50%
「YY！ターン」相談件数	10,667件	60,000件 (5年間)	38,059件 (3年間)	63%
テレワーク移住者数	18人	150人 (5年間)	223人 (3年間)	達成
農林漁業新規就業者数	195人	1,100人 (5年間)	650人 (3年間)	59%
関係人口登録者数	475人	1,120人 (5年間)	1,179人 (3年間)	達成
プロボノワーカーバンクの登録者数（うち県外ワーカーの登録者数） （累計）	—	80人	91人 (2年間)	達成
農山漁村交流滞在人口	11.6万人	70万人 (5年間)	43.9万人 (3年間)	63%

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 移住・定住の促進

近年、テレワークによる時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」が普及し、若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることなどを背景に、移住に関する相談件数も増加しており、令和6(2024)年度の相談件数は14,048件（前年度比113%）、移住者数は4,578人（前年度比106%）となった。

中山間地域の活力の維持・創出の観点からも、引き続き、市町や関係機関と連携しながら、若者や子育て世代をターゲットにしたYY！ターン（UJIターン）による移住・定住の促進に取り組む必要がある。

(2) 「関係人口」の創出・拡大

首都圏における情報発信・来県促進のための拠点となる「山口つながる案内所」を運営するとともに、山口県ゆかりの企業・個人等への情報発信やアウトリーチ活動により関係人口の登録促進を図り、登録者数は累計1,654人となった。

また、地域の課題解決や活性化に向けた活動と都市部人材とのマッチングを支援するとともに、地域活動や体験交流への参加を目的とした来県時の交通費を支援することにより、地域と都市部人材の継続的な関係構築を推進した。

さらには、「やまぐちプロボノワーカーバンク」の運営や「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置により、プロボノを利用できる体制を整備するとともに、首都圏でのプロボノワーカーの発掘を推進しており、県外ワーカーの登録者数は順調に増加した。

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

セミナーや研修会の開催などにより、地域滞在型交流の趣旨や効果等について、広く周知を図るとともに、地域滞在型交流の担い手組織の育成支援を行ったことで、受入体制の強化が図られた。

児童・生徒が農山漁村に滞在・宿泊し、様々な体験交流活動を行う体験型教育旅行等を通じて、引き続き、地域住民と都市住民との多様な交流を促進していく。

Ⅳ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

1 施策の展開方向

- 住民の暮らしの安心を確保するため、防犯体制を強化するとともに、日常的な生活交通や医療・福祉サービス等の確保、情報通信、道路等の整備を推進します。
- 住民の暮らしの安全を確保するため、緊急時の体制を整備・強化するとともに、防災施設等の整備を計画的に進めます。
- 若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するため、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実など、住みよい生活環境の整備を進めます。
- 活力ある中山間地域づくりに向け、多様な県民活動や生涯現役社会づくりを促進します。

2 令和6(2024)年度の主な取組

(1) 暮らしの安心の確保

① 防犯体制の強化

- ・「やまぐち犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」を開催し、市町、警察、関係団体等の連携体制を強化
- ・事件や事故の無い「安心して暮らせる山口県」の実現に向けたセーフティライフセミナーの開催や、防犯ボランティアの育成や活動支援等による地域の自主防犯力の強化
- ・市町の消費生活相談体制を支援
- ・高齢者等のうそ電話詐欺被害防止等に取り組むとともに、関係機関や関係団体と連携した広報啓発活動を実施

② 生活交通の維持・活性化

- ・地方バス路線運行維持対策事業により、生活バス路線の確保・充実を図るとともに、デジタルサイネージ等の導入を支援
- ・地域住民の生活を支える効率的な地域内の移送・生活交通システムであるデマンド型乗合タクシー等の運行経費の一部を支援
- ・住民、行政、事業者が連携して地域の実情に即した生活交通の在り方を検討する地域公共交通会議等において助言を実施
- ・交通事業者、各種団体、行政で構成する「みんなが利用したくなる生活交通推進会議」による公共交通の利用促進の取組を積極的に推進

③ 買い物の利便性の確保

- ・買い物弱者対策に関する調査研究を行い、県内での取組事例等を取りまとめるとともに、基礎集落圏内のネットワーク化を促進するため、生活交通システムに関する車両購入を支援（4台）

④ 道路の整備

- ・ 地域の実情に応じて、日常の暮らしを支える生活道路網や地域間の交流・連携のための道路網の整備を進めるとともに、高速道路等へのアクセス改善のための道路整備を推進（県が管理する道路（国道、県道）：81路線、117箇所）
- ・ 農道を整備し、住民の利便性や快適性を向上
- ・ 地域の生活道としても重要な集落間を結ぶ林道の整備を推進（3路線）

⑤ 離島航路の維持・確保

- ・ 離島住民にとって唯一の公共交通手段である離島航路の維持安定を図るため、離島航路事業者に対して運航維持費を支援（11事業者、14航路）
- ・ 有人国境離島法において特定有人国境離島地域に指定された見島の島民運賃低廉化の取組を支援
- ・ 関係市町から、各航路における利用者等の意見及び意見に対する対応状況について確認を行い、助言を実施
- ・ 国や県、関係自治体、住民など関係者において、老朽化した船舶の更新についての検討を実施

⑥ 地域社会のデジタル化の促進

- ・ 県内全域に光ファイバ網や5G等の高速ブロードバンドがくまなく整備されるよう、市町や通信事業者への整備促進の働きかけや、国に対して支援制度の継続・拡充と、ユニバーサルサービス制度の早期実施を要請
- ・ デジタル機器の活用不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、市町や事業者が取り組む独自のデジタルデバイド対策を支援（延べ3,000人以上参加）
- ・ 携帯電話不感地域の解消に向け、携帯電話等エリア整備事業により、市町が行う基地局施設の整備を支援するとともに、民間事業者に対してサービスエリア拡大を要請（不感世帯数：30世帯）

⑦ 上水道、汚水処理施設等の整備

- ・ 水道事業者等の国庫補助制度を活用した水道施設の整備を促進
- ・ 汚水処理施設について、「山口県汚水処理施設整備構想」に基づき、地域の実情に即した、計画的な下水道、集落排水、浄化槽等の整備を促進
- ・ 農業集落排水を整備し、住民の生活環境を改善（5地域整備中）
- ・ 市が行う漁業集落の排水施設整備事業を支援（萩市大井漁港）
- ・ ごみ処理施設について、発生抑制、広域処理を基本とし、ごみ、し尿などの処理や資源化のための廃棄物処理施設の計画的な整備を促進

⑧ 医療サービスの確保

〈医療提供体制の確保〉

- ・ 医師修学資金制度により、医学生に対し修学資金を貸付け（新規：29人）
- ・ 地域医療を担う総合医を養成（総合診療専門研修プログラム専攻医の養成を支援）
- ・ 看護師等修学資金の貸与や中高生等への普及啓発、潜在看護職員の再就業支援等看護職員の県内定着・離職防止に向けた取組を実施
- ・ 奨学金返還補助制度や「やまぐち薬剤師ネット」の運営、県共通の人材育成プログラムの展開等による若手薬剤師の確保・育成に向けた取組を実施
- ・ 自治医科大学卒業の義務年限内医師を、へき地診療所やへき地病院へ派遣（派遣人数：11人）
- ・ へき地医療支援機構の調整のもと、へき地医療拠点病院による巡回診療を実施
- ・ ドクターヘリの基地病院である山口大学医学部附属病院の機能強化や、臨時ヘリポート（ランデブーポイント）の確保に向けた取組を実施

〈診療支援体制の充実〉

- ・ へき地医療拠点病院に対し、代診医派遣等を要請
- ・ へき地医療拠点病院や大学、医師会、歯科医師会、関係市町等で構成するへき地医療専門調査会を開催し、へき地における医療提供体制の充実に向けた取組を促進
- ・ へき地等におけるオンライン服薬指導の導入を支援

⑨ 保健・福祉サービスの確保

〈保健サービスの確保〉

- ・ 市町と連携し、保健師や栄養士・管理栄養士による健康増進・疾病予防に係る保健指導や、療養者等への療養指導・栄養指導を実施

〈福祉サービスの確保〉

- ・ 地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携した重層的な見守りネットワークを整備（中山間地域を抱える全18市町）

〈介護サービスの確保〉

- ・ 市町が実施する地域支援事業への支援を通じ、要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進
- ・ 介護給付費の一部負担、介護保険制度の安定運営や施設整備への支援等により、介護提供体制の整備を促進するとともに、市町が実施する地域支援事業への支援を通じ、地域における相談・支援機能の強化を図るなど、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を実施

(2) 暮らしの安全の確保

- ① 消防・救急体制の充実
 - ・火災や災害等に迅速かつ的確に対応するため、山口県消防救助技術大会、消防操法大会による技術研鑽や、他の防災関係機関を含めた総合防災訓練を開催し、消防・救急体制の強化を促進
 - ・市町の女性消防団員確保を支援するため、県HPや広報誌への団員募集の掲載や入団促進ポスターの市町への配布を実施
 - ・消防防災ヘリコプターを活用した災害応急活動を実施（緊急運航：44件）
 - ・救出救助活動をより迅速かつ円滑に実施するため、平時から情報共有を図るとともに、各種訓練等を通じて、救急・救助機関相互の連携強化を推進
- ② 地域防災力の充実強化
 - ・自主防災組織の活性化を図るため、自主防災アドバイザー養成研修を実施（66人養成）するとともに、他の模範となる自主防災組織を表彰（3団体）するなど、自主防災組織の活動を促進
- ③ 農地防災対策の推進
 - ・老朽化したため池を整備し、決壊等による下流の人家や公共施設等の被害を防止（38箇所）
 - ・老朽化したため池の点検パトロールを行い、施設管理者の防災意識を啓発
- ④ 土砂災害対策の推進
 - ・豪雨等による山地災害の復旧を図るため、治山ダムや山腹工などの復旧対策、荒廃危険山地の崩壊の未然防止を図る予防対策など、災害に強い県土づくりを推進（6市1町20地区）
 - ・土砂災害が発生した箇所や要配慮者利用施設・避難施設が立地する箇所など危険度や緊急性が高い箇所です砂防事業を実施（138箇所）
- ⑤ 災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築
 - ・救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路や避難路となる生活道路の整備を実施（県が管理する道路（国道、県道）：81路線、117箇所（再掲））
- ⑥ 河川の整備
 - ・河川改修事業及びダム事業を実施（15河川、2ダム）
- ⑦ 海岸の保全、港湾・漁港の整備
 - ・6市4町において、県が管理する海岸保全施設整備を実施（下関市、萩市、岩国市、長門市、柳井市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）するとともに、市町が行う漁港の海岸保全施設整備を支援
 - ・3市1町において、県が管理する港湾・漁港施設整備を実施（下関市、岩国市、柳井市、周防大島町）するとともに、市町が行う岸壁等の漁港施設整備を支援

(3) 子育て・教育環境の整備

① 若い世代の定住条件の整備

- ・住宅、生活等の定住情報の一元的な発信や、県内全域での光ファイバ網や5G等による高速大容量回線の通信環境の確保
- ・積極的な企業誘致活動の実施などにより、雇用の場の創出を図るとともに、都市部への通勤条件の向上に向けて、高速道路等へのアクセス改善のための道路整備を推進

② 子育て支援体制の整備

- ・市町における地域子育て支援拠点事業の実施を支援（地域子育て支援拠点設置数：148箇所）
- ・地域の実情に応じて、必要と認められる保育所等の創設や改築等の整備を計画的に進めるとともに、市町が実施する、様々なニーズに対応する保育事業を支援
- ・市町における放課後児童クラブの整備・運営を支援

③ 学校、家庭、地域が連携・協働した教育の推進

〈「山口県の地域連携教育」の推進〉

- ・地域の活性化や地域課題の解決に向け、コミュニティ・スクールを核とした地域のネットワークの強化による人づくりと地域づくりの好循環を創出

〈小・中学校の教育環境整備〉

- ・少人数のよさを生かしたきめ細かな指導の充実を支援
- ・複数の学校による集合学習や合同チームでの部活動等の推進を支援
- ・県へき地教育振興会との連携を図り、研修・研究活動を通じた小規模校、複式学級における教育水準の向上を推進
- ・地域の意向や実情を踏まえた市町立学校の施設整備等が進むよう支援

〈高等学校における教育の充実〉

- ・活力ある教育活動の展開や、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、より質の高い高校教育を提供するため、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を実施

〈教育施設等の多面的な活用〉

- ・廃校施設等の全国での活用事例の紹介等を実施

〈私立学校における特色ある教育の推進〉

- ・私立学校の特色ある教育を推進するため、教育条件の維持・向上や生徒に係る修学上の経済的負担の軽減、環境整備等に対する支援を実施

(4) いきいきと暮らせる地域社会づくり

① 県民活動の一層の促進

- ・山口きらら博記念公園でのイベントの開催により、県民活動への理解と参加を促進
- ・プロボノの活用による県民活動団体の基盤強化や多様な主体との協働の推進により、県民活動の活発化を促進

② 実践的な社会参加、社会貢献活動の促進

- ・県生涯現役推進センターによる相談支援や情報発信を通じ、高齢者等が行う地域活動を支援
- ・ねんりんピック山口（県健康福祉祭）の開催及び全国健康福祉祭への選手や参加者の派遣等を通じ、共通の目的を持つ仲間づくりを支援

③ 能力を活かす就業等の促進

- ・山口県シルバー人材センター連合会への支援を通じて、魅力ある地域のシルバー人材センターの活動を支援

④ 社会教育、文化活動等の促進

- ・公民館が地域づくりの拠点としての役割を果たすことができるよう、県公民館連合会と連携し、公民館職員を対象とした研修を実施（3回）
- ・生涯学習に関する学習情報提供体制の充実のため、生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」を運用し、その取組の中で、講座や地域のイベント、文化財などに関する情報を提供（情報閲覧件数：14,062件）
- ・県立山口図書館、市町立図書館、大学図書館（計68館）の蔵書を検索可能なネットワークシステムを運用

⑤ スポーツによるまちづくりの推進

- ・市町が実施する「我がまちスポーツ」の取組支援や県民運動の展開など、スポーツによるまちづくりや地域活性化を促進
- ・キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた「スポーツフィールドやまぐち」を推進

3 数値目標の達成状況

項目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和6 (2024)年度 実績値	達成状況
デマンド型乗合タクシー等導入数 (累計)	57 箇所	62 箇所	80箇所	達成
光ファイバの世帯カバー率	96.2% (令和2年度)	100%	98.4% (令和4年度)	98%
5G人口カバー率	87.7%	90%超	97.2%	達成
総合診療専門研修プログラム専攻 医数(累計)	18人	33人	31人	94%
要支援・要介護認定者千人当たり 居宅・地域密着型サービス事業所 数	19.8 箇所	21.2 箇所	19.7 箇所 (令和5年度)	93%
防災重点農業用ため池の整備箇所 数(累計)	1,693 箇所	1,868 箇所	1,811箇所	97%
治山ダム等の整備地区数	1,531 地区	1,631 地区	1,591地区	98%
市町のスポーツイベント参加者数	111 千人	120 千人	306千人	達成

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 暮らしの安心の確保

防犯体制については、市町、警察、関係団体等で構成する会議の開催等により、市町や地域レベルでの防犯情報の共有とネットワークの構築が進み、体制の強化に向けた取組が着実に進展している。

日常生活に欠かせない生活交通については、交通空白地の移動手段の確保や幹線バス路線の維持が図られるよう、新たなモビリティサービスの活用や既存の公共交通サービスの改善等を含めた様々な視点から取組を進めており、デマンド型乗合タクシー等が順調に導入されている。

買い物弱者対策については、専門家の派遣等による地域団体が主体となった生活店舗の設置・運営支援や生活交通システムに関する車両購入支援等をしており、民間事業者による移動販売や宅配事業等の取組とも相まって、多くの地域で利便性が向上している。

地域社会のデジタル化については、県内全域での光ファイバ網や5Gの利用環境の整備に向け、国や通信事業者への要請を重ねるとともに、高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、市町、携帯電話事業者等と連携したデジタルデバインド対策に、引き続き取り組む必要がある。

医療サービスについては、へき地で勤務する総合診療専門研修プログラムの専攻医数も着実に増えているなど、将来において、地域医療を担う医師の県内定着につながるものと期待される。

福祉サービスについては、高齢者等が地域の中で安心して暮らせるよう、中山間

地域を抱えるすべての市町（18市町）において、引き続き地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携した重層的な見守りネットワークの整備を推進し、日常的な見守り・支え合い体制の強化を図る必要がある。

（2）暮らしの安全の確保

消防・救急体制及び防災体制については、市町と連携しながら、消防機関をはじめとする関係機関の機能強化や協力体制の構築等を進めるとともに、消防団や自主防災組織の活性化等の取組を積極的に支援することにより、着実な強化につなげることができた。

防災施設等の整備のうち、農地防災関係については、大雨によるため池災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修を促進した結果、38箇所のため池が整備され、整備箇所数は累計1,811箇所となった。

また、治山関係については、豪雨等による山地災害箇所の復旧や、今後の山地災害を未然に防止する予防対策を計画的に実行するなど、治山ダムを設置等を着実に進めており、整備地区数は1,591地区となった。

海岸については、海岸高潮対策事業等により6市4町で海岸保全施設を整備した。今後も引き続き、「海岸保全基本計画」に基づき、当地域の海岸保全施設の整備を進めていく。

また、港湾・漁港については、生活関連物資等の円滑な流通等を図るための港湾施設や、水産物の安定供給の基盤となる漁港施設を整備した。今後も引き続き、当地域の港湾、漁港施設の整備を進めていく。

（3）子育て・教育環境の整備

市町における地域子育て支援拠点事業の実施を支援することにより、地域子育て支援拠点の設置数は148箇所となり、今後も鋭意、地域の実情に応じた子育て環境の整備を進めていく。

また、家庭教育支援チームの設置の促進とともに、保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施等、学校・家庭・地域の絆を深める活動が展開されており、「やまぐち型地域連携教育」の取組の充実が図られた。

（4）いきいきと暮らせる地域社会づくり

ねんりんピック山口（県健康福祉祭）の開催等の取組を行った結果、高齢者の社会参加や社会貢献に対する気運の向上につながった。

今後も、高齢者がいきいきと活躍する地域づくりを推進するため、老人クラブやボランティア、スポーツ・文化活動等を通じた、共通の目的を持つ仲間づくりを支援し、高齢者の社会参加と社会貢献に向けた取組を進めていく。

また、「我がまちスポーツ」として各市町が実施する、それぞれのスポーツ推進計画に位置付けるスポーツ参画機会の創出や交流促進等に資する取組を支援し、これを推進した結果、スポーツ活動への参加者数に大きな回復の動きがみられた。

今後もスポーツを通じた交流人口の拡大と地域活性化を図るため、必要な支援を

行っていく。

IV 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

1 施策の展開方向

- 本県の地理的条件や中山間地域の多彩な地域資源を活かして、地域の魅力向上を図り、観光・交流産業の振興を進めます。
- 中山間地域の基幹産業である農林水産業において、持続可能な担い手の確保・育成や、6次産業化に取り組む人材の育成を図るなど、一層の振興に努めます。
- 地域の技術や資源を活用し、地場産業等の振興を図るとともに、買い物の利便性向上に資する取組やサービス等を支援します。
- 地域産業の連携による新事業の創出や経営体質の強化に向けた取組を促進します。
- 地域コミュニティ組織等による地域資源を活かしたコミュニティ・ビジネスの創出や、地域が求める事業者の誘致を進めます。

2 令和6（2024）年度の主な取組

(1) 観光・交流産業の振興

- ① 観光交流の促進（再掲）
 - ・市町や地域の事業者等と連携して、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成や、魅力ある観光地域づくりに向けた取組を推進
 - ・コロナ禍により生じた様々な観光ニーズの変化を捉え、本県の観光地としての認知度向上を図るプロモーション事業を展開
- ② 都市農山漁村交流による地域活性化の推進（再掲）
 - ・地域滞在型交流の促進や機運醸成を促すため、宿泊・交流体験の実践者をはじめ、県民や市町を対象としたセミナー、先進地視察を開催
 - ・担い手育成研修を通じて、体験交流団体等の魅力向上を促進
 - ・関係人口の創出につながる交流事業を開発するため、外部専門家の派遣により、体験交流企画の造成及び受入体制の整備等の取組を支援

(2) 農林水産業の振興

- ① 中山間地域の特性を活かした農業の振興
 - 〈持続可能な農業生産の仕組みづくり〉
 - ・中山間地域等直接支払制度による集落での共同活動を促進し、集落営農法人等の中核経営体の育成など持続可能な農業生産活動の仕組みづくりを推進（中核経営体数：516経営体（農業））
 - ・生産や暮らしの課題解決につながる女性の実践活動を促進するため、農山漁村女性を対象とした研修会や交流会を実施
 - ・意欲ある農山漁村女性を対象とした研修会等を開催し、地域内外の多様な

組織・団体等とのつながりや地域の課題解決を目指すプロジェクト活動を推進

- ・女性農林漁業者の生産や経営に関する知識や技術の習得等、資質向上に向けた研修会を開催し、次世代の担い手育成を推進

〈農業への幅広い新規参入の促進〉

- ・中山間地域の農業の継続・発展に向けた集落営農法人や集落営農法人連合体への就業促進対策を推進
- ・やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、オンラインを活用した就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等を実施
- ・農業大学校に社会人研修部門を設け、新たに農業を始めようとする人が農業の技術や知識を確実に習得できるよう、段階に応じて各種研修を実施
- ・市町や関係団体、農業者で構成される各種組織が連携し、農業法人等への就業者の確保、定年帰農者等新たに農業経営を開始する者への支援を実施（新規就農者数：96人）
- ・経営スキルアップ研修を開講し、新規就農者や、経営発展に向けた意欲の高い農業経営者及び法人後継者を対象に、早期定着や経営マインドに優れた次世代を担う農業経営者の育成を目的に、専門家による税務管理、労務管理及び農産物マーケティング等の研修を実施
- ・他産業からの農業参入を支援するため、相談等に対応

〈地域の特性を活かした農林水産物づくりと需要拡大〉

- ・味や品質に優れる「やまぐちブランド」として、秋芳梨やのどぐろなど、88商品を県内外に販売促進
- ・地産・地消推進拠点等と協働したキャンペーンの実施など、関係団体と連携したやまぐちの農林水産物需要拡大協議会による需要拡大の取組を推進
- ・集落営農法人を中心に、各種事業を活用した機械導入などにより、効率的な生産体制の整備を進め、契約取引など需要と結びついた米・大豆・麦の産地づくりを推進
- ・各地域に適した推進品目の設定と、集落営農法人における生産量拡大に向けた規模拡大や単位当たり収量の向上を推進（新規就業者受入・生産体制強化の取組支援：3地域農業再生協議会等、機械・施設等の生産強化整備支援：9法人等）
- ・循環型栽培技術の実証や、エコやまぐち農産物認証の推進により、循環型農業を普及
- ・山口型放牧、資源循環型農業の推進や飼料作物の生産拡大を支援（山口型放牧面積：265ha、飼料作物作付面積：3,059ha）
- ・優秀な種雄牛の育成等による肉用牛の高品質化と肉用繁殖雌牛の増頭を推進（基幹種雄牛：1頭育成、肉用繁殖雌牛飼養頭数4,090頭）
- ・気象変動により酷暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境監視データを活用した暑熱対策の強化を推進（2酪農協）

〈農村のエネルギー資源の活用促進〉

- ・小水力発電導入に係るパンフレット作成、技術支援の相談等に対応

② 持続可能な林業の振興

〈意欲ある担い手の確保・育成と持続可能な林業経営の推進〉

- ・新規就業希望者に対する就業相談や技術研修を実施するとともに、林業者及び林業事業体就業者の育成のための各種研修や労働安全衛生対策事業を実施（新規就業者数：41人、17事業体）
- ・利用期を迎えたスギ、ヒノキ人工林において、生産性の高い素材生産を推進
- ・やまぐち森の恵みネットワークを対象に研修会等を開催し、起業活動を促進（1回）
- ・低コストで生産性の高い素材生産の実施による木材供給力の強化（木材供給量：30.3万m³）
- ・自己管理が困難な森林所有者からの経営の受託等を進め、森林経営計画の作成を促進
- ・搬出間伐による間伐材生産と森林資源の循環利用に向けた主伐後の再造林を推進（搬出間伐：417ha、再造林：228ha）
- ・主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により、複数の林業事業体が連携して施業し、構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデルの構築を促進

〈県産木材の利用促進〉

- ・民間分野における県産木材の利用を促進するため、優良県産木材を使用した「やまぐち木の家」の建築に対して助成を行い、木材の地産・地消を推進（87戸）
- ・学校などの公共・公用施設において、県産木材を利用した木造化や内装木質化の整備を実施（3施設）

〈森林バイオマスエネルギーの活用促進〉

- ・林地未利用材を搬出するための路網整備や林業機械の導入、木質バイオマスエネルギー等の利用施設の整備等を支援

③ 総合的な鳥獣被害防止対策の推進

- ・狩猟免許の受験機会拡大の取組の継続や取得経費の助成等により、新たな捕獲の担い手の確保を図るとともに、捕獲技術研修や実地指導等により、担い手の育成を推進（狩猟免許新規取得者数：網猟4人、わな猟135人、銃猟49人）
- ・野生鳥獣による農林業被害の軽減・防止を図るため、捕獲と防護の両面からの対策を実施（国交付金による防護柵整備延長：約106km）
- ・中山間地域等直接支払制度を活用し、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進（13市町205協定）
- ・第二種特定鳥獣管理計画に基づき、著しく増加している野生鳥獣の捕獲を推進（捕獲実績：イノシシ16,057頭、シカ10,943頭（速報値））

④ 農林業の生産基盤の整備

- ・農地中間管理機構を活用した集落営農法人への農地集積と、低コスト農業に向けた区画整理や水田高機能化を推進（区画整理：96ha、水田高機能化：110ha）
- ・中山間地域総合整備事業等により、地域の実情に配慮した農業生産基盤等を整備（2地域）
- ・農道橋等を整備し、農産物等の輸送合理化を推進（1橋）
- ・飼料作物生産、堆肥生産、家畜飼養管理等に必要な機械導入を支援（49件）
- ・計画的な木材生産に向け、林道、作業道を整備するとともに、高性能林業機械等の導入を支援（林内路網開設延長：8.9万m/年、林道等：15路線、高性能林業機械等の導入数：5台）

⑤ 水産業の中核経営体の確保・育成と生産拡大

〈次代を担う就業者の確保・育成と漁業経営の安定〉

- ・漁業研修の実施により、新規就業者の確保・育成を推進するとともに、コーディネーターによる定期的な巡回や自立化支援事業の実施等により、地域への定着を促進（新規漁業就業者数：63人、自立化支援事業：37件）
- ・山口県漁協と連携し、浜の活力再生プランに基づく担い手組織の新たな取組をソフト・ハードの両面から支援（1グループ）

〈水産資源の管理・回復と持続的利用の推進〉

- ・日本海のとらふぐ、あまだい類、瀬戸内海のあさりなどの本県の重要魚種について、資源管理協定に基づく休漁や小型魚保護等の取組を実施（資源管理協定：20協定）
- ・内水面の重要魚種であるアユについて、効果的な放流種苗や増殖手法を検討し、現場に普及

〈安全で豊かな水産物の安定供給〉

- ・やまぐちのあまだい、やまぐちの瀬つきあじ、下関漁港あんこう、周防瀬戸の太刀魚、西京はも、山口県産のどぐろ、山口県産のどぐろ開きなどの「やまぐちブランド」16商品を、県内販売協力店や首都圏等の高級量販店等を中心に販売を促進

〈漁村地域の活性化の推進〉

- ・離島における漁場生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援（下関市・萩市・岩国市・柳井市の8離島）
- ・水産業・漁村の有する多面的機能を発揮するため、漁業者等の団体が実施する藻場・干潟の保全、河川環境保全、水域監視など多岐にわたる取組を市町と連携して支援（県内31団体が取組実施）

〈水産業の基盤整備〉

- ・漁場・藻場の整備を促進（内海、内海中部、内海東部、外海）

⑥ 脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進

- ・持続可能な農林水産業の推進を図るため、安定生産に向けた種苗の確保を推進

- ・有機農業に活用可能なスマート農業機械等の普及や良質堆肥の製造・利用など農業の資源循環機能を増進
- ・成長が早く、材質等に優れるエリートツリー等の普及による再造林の推進や建築物等における木材利用の促進など森林資源の循環利用を推進
- ・エネルギーの森の造成や森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用を促進
- ・温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全や機能回復を推進

(3) 商工業の振興

- ① 商業の振興
 - ・民間事業者が実施する移動販売、宅配サービス等の事例集を作成し、ホームページにより情報提供
- ② 地場産業の振興、企業の誘致
 - ・本庁及び東京・大阪の企業誘致センターが連携して、積極的な誘致活動を実施（企業誘致件数：27件）
 - ・将来の担い手となる若者や女性の確保・育成支援、週休2日の確保等の働き方改革の推進、適正な競争環境の整備、建設DXの推進等により、持続可能な建設産業の構築を推進
 - ・地場産業振興センターと連携しながら、地域の技術や資源を活用した中小企業の育成や地場産業の活性化を推進

(4) 地域産業連携による新産業の創出

- ① 新事業展開の支援
 - ・農商工連携に取り組む中小企業の更なる成長を促進するため、山口県商工会連合会にコーディネーターを配置し、商品のブラッシュアップや販路開拓を重点的に支援
- ② 農林水産業と食品産業の連携強化
 - ・（公財）やまぐち産業振興財団を中核とした支援体制の下、地域資源を活用した新商品の研究開発から事業化・商品力向上までの各段階に応じて、金融・経営の両面から支援（地域資源を活用した創業・事業展開件数：3件）
- ③ 地域産業連携による経営体質の強化
 - ・商工会議所等における各種創業関連セミナーの開催により、創業等に関するノウハウや知識等を提供（創業支援塾等の開催：9回）
 - ・やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターと商工関係団体が連携し、商談会への出展や異業種交流会の開催などを通じ、県産農林水産物を原材料とした商品のPRや販路開拓を促進

(5) 地域資源を活かしたビジネスの創出

<p>① 地域コミュニティ組織等によるコミュニティ・ビジネスの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成に向けて、県内3地域を支援地域として、地域づくり・経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の立ち上げを支援 <p>② 地域が求める事業者の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の廃校、空き店舗などの遊休施設や快適な通信環境を活用し、IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を推進

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和6 (2024)年度 実績値	達成状況
農山漁村交流滞在人口【再掲】	11.6万人	70万人 (5年間)	43.9万人 (3年間)	63%
農林漁業新規就業者数【再掲】	195人	1,100人 (5年間)	650人 (3年間)	59%
中核経営体数	630経営体	708経営体	659経営体	93%
中山間地域等直接支払制度の取扱面積【再掲】	11,557ha	12,000ha	11,804ha	98%
県産木材供給量	30.1万m ³	41.8万m ³	30.3万m ²	72%
森林バイオマス利用量	64.2千t	94.0千t	84.04t	89%
鳥獣による農林業被害額	3.9億円	3億円	3.5億円	—
基幹漁業及び養殖業の新興件数	1件	4件	3件	75%
6次産業化・農商工連携による新規取引件数（累計）	324件	480件	661件	達成

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 観光・交流産業の振興

セミナーや研修会の開催などにより、地域滞在型交流の趣旨や効果等について、広く周知を図るとともに、地域滞在型交流の担い手育成支援を行ったことで、受入体制の強化が図られた。

また、山口県ならではのアウトドアツーリズムの創出に向け、全県的な推進体制の構築や特別な体験コンテンツの造成支援等を行った。

感染症の影響により、令和2(2020)年の農山漁村交流滞在人口は9.6万人にまで落ち込んだが、徐々に交流活動が再開し、令和6(2024)年は13.6万人となっている。今後も、観光分野とも連携しながら、都市と農山漁村との交流につながる取組の更なる推進に努め、観光・交流産業の振興を図る。

(2) 農林水産業の振興

農業については、主要な担い手となる集落営農法人等の中核経営体の育成・確保に努めた結果、2経営体（農業）が設立されるとともに、6次産業化・農商工連携の推進に向けた取組を強化し、新商品の開発や新規取引件数の拡大につながるなど、持続可能な農業生産の仕組みづくりの着実な進展につなげることができた。

また、県産需要に的確に対応するため、集落営農法人を中心に、機械導入や生産支援を実施した結果、新規需要米や麦の産地面積の拡大につながったほか、味や品質に優れ、全国に誇れる県産農林水産物及び加工品を登録し、PRや需要拡大を図る「やまぐちブランド」の取組を進めた。

林業については、森林資源の循環利用や森林バイオマスエネルギーの利用を推進するため、市町や関係団体等と連携して、木材供給力の強化に取り組んだ結果、木材供給量は30.3万 m^3 となった。引き続き、持続可能な林業経営の推進や森林バイオマスエネルギーの活用促進に取り組み、持続可能な林業の振興を図る。

鳥獣被害防止対策については、深刻な状況にある鳥獣被害の防止に向けて、広域一斉捕獲の実施や侵入防止柵の整備、地域ぐるみの被害防止活動等の取組を支援した結果、農林業被害額は3.5億円に減少した。また、狩猟免許試験の受験機会の拡大を継続するとともに、有害鳥獣捕獲に係る研修の充実を図り、捕獲の担い手確保や育成に努めた。引き続き、市町や広域協議会とも連携しながら、地域の鳥獣被害防止対策を支援するとともに、担い手確保を進め、被害軽減に努める。

水産業については、漁協や市町と連携して、漁業研修を中心とした新規就業者の確保・育成に取り組んだ結果、新規就業者63人を確保した。また、離島漁業集落による生産力向上や流通改善等による魚価向上等の取組の継続・強化を図る必要がある。

(3) 商工業の振興

買い物の利便性向上に資する先進事例の情報提供や、地域や市町の先導的な取組の支援に努める中、民間事業者による移動販売、宅配サービス等の取組が活発化しており、中山間地域における買い物の利便性の向上につながっている。

地場産業の振興については、地域資源を活用した事業展開等に関する支援を行う

中、地場産業振興センターにおいても、こうした取組を活用して、新商品の開発や展示会への出展等の販路開拓の支援を行っている。引き続き、地場産業振興センターと連携しながら、地域の技術や資源を活用した中小企業の育成や地場産業の活性化を推進していく。

企業誘致については、本庁及び東京・大阪の企業誘致センターが連携して、企業に対するアフターケアの訪問はもちろんのこと、新規訪問企業の開拓を図り、積極的な誘致活動を実施した。その結果、中山間地域への進出を含め27件の誘致に成功した。

引き続き本県の優れた立地環境等を生かし、1社でも多くの優良企業の誘致に積極的に取り組んでいく。

（4）地域産業連携による新産業の創出

地域資源等を有効に活用した新たな事業展開の促進に向け、山口県商工会連合会にコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら、農商工連携に取り組む中小企業を支援し、農商工等連携促進法による認定件数は7件となっている。また、（公財）やまぐち産業振興財団等の関係機関と連携しながら、地域資源を活用した創業や事業展開に取り組む中小企業の支援を行った結果、創業・事業展開件数は3件増加し、合計で310件となった。

中山間地域における雇用の場の創出と所得確保を図るため、今後とも、関係支援機関との連携を密にしながら、新たな事業展開に取り組む事業者への支援を実施する。

（5）地域資源を活かしたビジネスの創出

地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成や人材の育成・確保等に向け、県内3地域を支援地域として、地域づくりや経営の専門家による伴走支援により各地域の取組をサポートした。

また、各市町と連携した「山口県企業誘致推進連絡協議会」を中心として、中山間地域におけるIT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を推進し、若年者等の移住促進や雇用の拡大、多様な人材の交流を通じた機能・サービスの創出などを図った。その結果、中山間地域への移住者の増加や地元自治体と連携した新たなサービスの創出等の取組が着実に進展している。

3 重点的な施策の推進

1 やまぐち元気生活圏づくり推進プロジェクト

(1) 取組の概要

住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進します。

また、地域課題の解決に向けた住民主体の地域づくりが促進されるよう、地域づくりの担い手や地域を支える支援者の育成・確保を推進するとともに、地域のニーズに沿った支援を行います。

(2) 令和6(2024)年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
やまぐち元気生活圏づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域 【令和5(2023)年度：17市町74地域 ⇒ 令和6(2024)年度：17市町81地域】 ◇ 「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」による取組の普及啓発 ◇ 形成支援事業による元気生活圏の形成に向けた支援 (伴走型支援：2地域) ◇ 活力創出事業による元気生活圏づくりへの支援 (12市町27事業を採択)
住民主体の地域づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地域の夢プラン」づくりの促進及び実現等支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣（7地域 計30回） ・ 先進地視察（3地域） ◇ 「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生等による地域課題の解決支援（3地域で3大学が支援） ・ 地域づくり支援団体による地域づくり支援（1地域で1団体が支援） ・ 県職員（県庁中山間応援隊）による地域課題の解決支援（3地域で県職員38人が参加）

<p>地域づくりの新たな担い手の育成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中山間地域づくり人材育成研修の参加者数 【令和5(2023)年度：306人 ⇒ 令和6(2024)年度：206人】 ◇ 「中山間地域づくり実践者のつどい」の実施 (10/1 参加者67人) ◇ 「これからの集落のあり方を考えるシンポジウム」の実施 (9/29 参加者延べ61人) ◇ 「支援者のつどい」の実施 (9/2、1/15 参加者延べ38人) ◇ 「中山間地域づくり収穫のつどい」の実施 (3/1 参加者40人)
<p>地域の取組を支援する体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域づくりの継続的・専門的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣（7地域 計30回） ・ 先進地視察（3地域）

2 地域経営力向上プロジェクト

(1) 取組の概要

やまぐち元気生活圏づくりをより持続可能なものへと進化させるため、地域運営に「経営」の視点を取り入れることで、地域資源を活用した収益事業を行うとともに、地域の課題解決につながる生活サービス事業等を展開することにより、地域に好循環を生み出す地域経営組織の設立を進めます。

(2) 令和6（2024）年度の取組実績・成果

取組の概要	実績・成果
地域経営を担う法人組織の設立に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地域経営会社」の設立に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり及び経営の専門家の伴走支援の下、県内3地域における取組を支援 ◇ 地域経営会社の経営確立・安定化に向けた施設整備支援
地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経営の中核的な人材の育成・確保について、他地域の取組例の情報収集及び専門家からの意見聴取 ・ 地域経営のあり方等を地域経営実践者の現地で学ぶセミナーを県内3箇所で開催 ・ 経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社に係る中核的な人材の育成・確保 ◇ 「やまぐち地域経営ネットワーク」の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経営を担う法人組織の設立を主軸として、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を図る民間のネットワーク組織の取組を支援
地域の取組を支援する体制の整備（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域づくりの継続的・専門的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣（7地域 計30回） ・ 先進地視察（3地域）

3 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

(1) 取組の概要

地方移住への関心の高まりなどの動きを捉え、中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するとともに、中山間地域と都市とが近接している山口県の特性を活かした都市農山漁村交流を促進するなど、地域への新たな人の流れを創出・拡大します。

(2) 令和6(2024)年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「YY!ターン」相談件数 【令和5(2023)年度：12,412件⇒ 令和6(2024)年度：14,048件】 ◆ 転入者アンケート等による「YY!ターン」実績数（移住者数） 【令和5(2023)年度：4,312人⇒ 令和6(2024)年度：4,578人】 ◇ 全県的な取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・行政、民間企業、各種団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とした取組の実施 ◇ 移住の働きかけ、相談対応・情報提供の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・移住に関するワンストップ窓口「やまぐち暮らし支援センター（東京、大阪、山口）」での相談対応 ・地方への関心が高まっている首都圏の若者等のニーズに対応するため、「やまぐち暮らし支援センター（東京）」においてオンラインによる移住相談窓口を運営 ・YY!ターンセミナーの開催（7回開催） ・ふるさと山口Uターン就職フェア （8/14山口開催、参加者85人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（オンライン） （8/3、参加者12人 9/7、参加者17人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（大阪） （2/9、参加者12人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（東京） （2/15、参加者13人） ・大都市圏での移住関連フェア等への出展・参加（9回開催） ・大阪、広島の県人会等でやまぐち暮らしの魅力をもPR

	<p>◇ 受入・定着支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちYY！ターンパスポート」による移住者の経済的負担等への支援（パスポート交付件数 149 件） ・移住希望者が下見等で来県する際の交通費の一部を補助（258 件、370 人） ・移住者同士のネットワーク組織「やまぐち移住倶楽部」の運営 ・「YY！ターンコンシェルジュ」による定着支援
<p>関係人口の創出・拡大</p>	<p>◆ 関係人口登録者数（累計）</p> <p>【令和5(2023)年度：1,240 人 ⇒ 令和6(2024)年度：1,654 人】</p> <p>◆ プロボノワーカーバンクの登録者数（うち県外ワーカーの登録者数）</p> <p>【令和5(2023)年度：56 人⇒ 令和6(2024)年度：91 人】</p> <p>◇ 首都圏への情報発信と来県促進のための拠点となる「山口つながる案内所」の運営</p> <p>◇ 「やまぐちプロボノワーカーバンク」を運営し、首都圏でのプロボノワーカーの発掘を推進</p>
<p>地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進</p>	<p>◇ 「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY！SQUARE」を県庁内で運営し、都市部テレワーカーの積極的な受入れを促進（延べ利用者数 23,871 人）</p> <p>◇ やまぐちワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」を山口宇部空港内で運営し、「山口型ワーケーション」を推進（延べ利用者数 11,983 人）</p>
<p>都市農山漁村交流の促進</p>	<p>◆ 農山漁村交流滞在人口</p> <p>【令和5(2023)年：15.1 万人 ⇒ 令和6(2024)年：13.6 万人】</p> <p>◇ 誘客対策の強化・受入体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農山漁村交流促進セミナー、先進地視察の開催（延べ参加者数 64 人） ・実践者向け研修会の開催（延べ受講者数 14 人） ・受入体制づくり支援アドバイザーの派遣（3 地域、延べ受講者数 54 人） <p>◇ 都市農山漁村交流情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験交流ガイドブックの作成（計 13,000 部）

	<p>◇ 本県観光の認知度向上を図るプロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none">・大都市圏でのイベントや、インターネット等メディアを活用した情報発信
--	---

4 地域の暮らしサポート促進プロジェクト

(1) 取組の概要

高齢者や子育て世代等が中山間地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活交通や買い物などの生活サービスの確保に向けた市町や地域の取組を支援するとともに、情報通信インフラの整備の促進や、高齢者を地域で支える体制の充実、子育て環境の整備充実に取り組みます。また、これらの施策が分野を横断した総合的な取組となるよう推進します。

(2) 令和6(2024)年度の取組実績・成果

	取組の概要	実績・成果
生活サービスの確保	生活交通の維持・活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ バス路線の維持・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方バス路線運行維持対策事業による生活バス路線への支援（実績額 542,487 千円、152 系統） ◇ 離島航路の維持・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 離島航路対策事業による離島航路への支援（実績額 653,462 千円、14 航路）
	身近な生活交通システムの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ デマンド型乗合タクシー等の導入数（累計） 【令和5(2023)年度：69 箇所 ⇒ 令和6(2024)年度：80 箇所】 ◇ 「やまぐち元気生活圈づくり活力創出事業」による身近な生活交通システムの導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両、交通拠点施設整備の促進 ◇ 地域における生活交通の在り方の検討への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通会議等での助言
	買い物弱者対策・商業機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 買い物支援につながる事業者の取組や市町・地域による工夫を凝らした買い物弱者対策への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山口県における買い物弱者対策について」（事例集）の作成、公表
	情報通信インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県内全域での光ファイバ網や5G利用環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備地域の状況やニーズ等の把握を行うとともに、最適な整備方法等の検討・調整 ・ 国が設置する地域協議会での、国や通信事業者等に対して、光ファイバや5G等の整備促進の働きかけ

高 齢 者 福 祉 体 制 の 充 実	地域包括ケアシステムの深化・推進	<p>◆ 要支援・要介護認定者千人当たり居宅・地域密着型サービス事業所数 【令和4(2022)年度：19.7箇所 ⇒ 令和5(2023)年度：19.7箇所】</p> <p>◇ 第八次やまぐち高齢者プランに基づく居宅サービス事業所の整備の促進</p> <p>◇ 第八次やまぐち高齢者プランに基づく地域包括支援センターの機能強化等による地域包括ケアシステムの基盤強化</p> <p>◇ 第八次やまぐち高齢者プランに基づく地域支援事業への交付金等による介護予防の推進 ・地域支援事業交付金（交付決定額：1,141,155千円）</p>
	地域での見守り・支え合い体制の充実	<p>◇ 重層的な見守りネットワークの構築への支援</p>
子育て環境の整備		<p>◆ 地域子育て支援拠点設置数 【令和5(2023)年度：153箇所 ⇒ 令和6(2024)年度：148箇所】</p> <p>◇ 地域子育て支援拠点の設置促進 ・地域子ども・子育て支援事業により事業を実施した市町に対する補助を実施</p>

5 災害に強い地域づくり推進プロジェクト

(1) 取組の概要

自然災害から地域住民の暮らしを守り、安心・安全に暮らし続けることができるよう、農山漁村における防災関連施設の整備の推進や救助・救急対策の充実に努めるとともに、住民や地域の防災意識の向上や自発的な防災活動を促進します。

(2) 令和6(2024)年度を取組実績・成果

取組の概要	実績・成果
安心・安全な農山漁村づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ため池の整備箇所 【令和5(2023)年度：1,773箇所 ⇒ 令和6(2024)年度：1,811箇所】 ◆ 治山ダム等の整備地区数 【令和5(2023)年度：1,571地区 ⇒ 令和6(2024)年度：1,591地区】 ◇ ため池整備の推進（点検パトロール：117箇所） ◇ 治山ダム等の整備 ・豪雨等による山地災害の復旧対策及び荒廃危険山地の崩壊防止対策を実施（6市1町20地区） ◇ 緊急物資の輸送拠点漁港の耐震機能診断の実施（2市3地区） ◇ 土砂災害対策の推進（砂防事業：138箇所） ◇ 河川整備やダム整備の推進（15河川改修、ダム2事業） ◇ 海岸高潮対策等の推進（海岸保全施設の整備：6市4町）
救助・救急対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「山口県支援物資配送訓練」の実施 ・市町や警察、物流事業者等と連携した災害時の緊急支援物資配送訓練を実施（11/13） ◇ 災害派遣医療チーム（DMAT）の充実（18病院30チーム） ◇ 災害拠点病院の充実（15施設） ◇ 広域災害救急医療情報システムの運用 ◇ ドクターヘリによる救急医療体制の強化 ・ランデブーポイントの確保（405箇所）
地域防災力の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 災害ボランティアセンターリーダー養成研修会の支援 ・講演、報告、演習等（12/13 参加者32人） ◇ 自主防災アドバイザーの養成（66人） ・アドバイザー養成研修（10/5、10/6、10/19） ・アドバイザー養成研修（実践編）（1/18、1/19）

6 地域医療提供体制充実プロジェクト

(1) 取組の概要

住民が住み慣れた地域において、生涯を通じて健康で安心して暮らせるよう、地域医療を担う医療従事者の養成・確保のほか、巡回診療や代診医派遣などにより、へき地医療拠点病院等の機能強化を図るなど、中山間地域における医療提供体制の一層の充実を図ります。

(2) 令和6(2024)年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
中山間地域の医療提供体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 医師修学資金制度による県内勤務医師の養成 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生に対する修学資金の貸付け（新規貸付人数：29人） ◇ 看護学生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸与（233人） ・メールマガジンの配信（配信：12回、登録者：248人） ・実習指導の充実に向けた職員研修の開催（修了者：25人） ◇ 潜在看護師等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員への無料職業紹介（相談：4,369件、就業者44人） ・再チャレンジ研修会の開催（受講者：11人） ・再就業コーディネーターによる個別支援（ハローワークでの相談：113回） ◇ 看護の魅力・県内病院等のPR <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員総合情報サイト「やまぐちナースネット」構築 ・病院における1日ナース体験の開催（59病院） ・看護の魅力発見（看護体験、進路相談等）の開催（3箇所） ◇ 若手薬剤師確保・定着促進及び育成 <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師総合情報サイト「やまぐち薬剤師ネット」の運営 ・奨学金返還補助制度の運営（新規認定者数：6人） ・県共通の人材育成プログラムを活用した研修の推進 ◇ 自治医科大学卒業医師の派遣による医療提供体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所、へき地病院への派遣（派遣人数：10人） ◇ へき地医療拠点病院による医療提供体制の確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回診療、代診医派遣等の実施 ◇ ドクターヘリによる救急医療体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内出動件数（273件） ・広島県との広域連携による出動件数（広島県から山口県への出動件数：28件）

診療支援体制の充 実	◇ へき地医療支援機構による総合調整機能の強化 ・へき地医療拠点病院に対する巡回診療、代診医派遣等の要請 ・へき地医療専門調査会の開催
---------------	---

7 地域農林水産業の担い手確保プロジェクト

(1) 取組の概要

地域農林水産業における担い手の高齢化や後継者不足等の厳しい状況に対応するため、新規就業者の確保・定着を進めるとともに、農林漁業の新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人等の育成と経営基盤の強化、地域における女性の活躍推進に取り組みます。

また、生産意欲の低減につながる野生鳥獣被害の防止対策を強化します。

(2) 令和6(2024)年度の取組実績・成果

取組の概要	実績・成果
農林漁業新規就業者の確保・定着	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 集落営農法人数 【令和5(2023)年度：303 法人 ⇒ 令和6(2024)年度：303 法人】 ◆ 法人漁業経営体数（共同経営体含む） 【令和5(2023)年度：122 法人 ⇒ 令和6(2024)年度：126 法人】 ◇ 新規就農希望者に対する研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち就農支援塾（短期・通年 受講者計 109 人） ・先進農家や法人等での研修（通年 受講者 10 人） ◇ 集落営農の法人化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・重点組織のリストアップ(7 組織)、工程表に基づく集落の合意形成支援・法人設立指導 ◇ 林業作業の技術習得や安全教育を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・緑の雇用研修（取組実施事業体：6 事業体、研修生：16 人） ・即戦力短期育成塾（受講者：5 人） ◇ 漁村地域のリーダー（漁業士）の育成（地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・山口県青年漁業士・指導漁業士を核とした先進的な活動を支援（延べ活動1回） ・漁業士研修会の開催（8人の受講者を対象に、全3回） ・全国レベルの漁業士研修会に漁業士を派遣 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 瀬戸内海ブロック漁業士研修会：(12/2, 3、香川県) 日本海ブロック漁業士研修会：(10/1, 2、京都府) 全国漁業士連絡会議：(3/6、東京都) </div>

	<p>◇ 担い手組織による収益性向上に結びつく取組や計画的かつ段階的な法人化の支援（地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県漁協とともに、浜の活力再生プランに基づく担い手組織の新たな取組をソフト・ハードの両面から支援（1グループ）
<p>中核経営体の育成と経営基盤の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中核経営体数 【令和5(2023)年度：656 経営体 ⇒ 令和6(2024)年度：659 経営体】 ◆ 農林漁業新規就業者数 【令和5(2023)年度：222 人 ⇒ 令和6(2024)年度：200 人】 ◆ 林業認定事業体数 【令和5(2023)年度：17 事業体 ⇒ 令和6(2024)年度：17 事業体】 ◇ 企業参入の手引書作成・企業からの相談対応
<p>やまぐち農林漁業ステキ女子・農山漁村女性リーダーの育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 農山漁村女性活躍支援センターの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村女性活躍支援アドバイザー（各種専門家等）の派遣（延べ24回） ◇ 女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナーの開催（年3回 受講者13人） ◇ 農山漁村の地域リーダーに必要なノウハウ等を学ぶフォーラムの開催（参加者132人） ◇ ステキ女子が活躍する姿の情報発信（ステキ女子紹介動画制作2種類、ステキ女子紹介パンフレット作成）
<p>鳥獣被害防止対策の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 鳥獣による農林業被害額 【令和5(2023)年度：3.4 億円 ⇒ 令和6(2024)年度：3.5 億円】 ◇ 国の交付金を活用した被害防止活動や鳥獣侵入防止柵の整備を支援（整備延長：約106km） ◇ 狩猟免許試験の実施・捕獲技術研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許試験を6回実施（網：4人、わな：135人、銃：49人合格） ・第一種銃猟、わな猟免許の新規取得経費を助成（108人助成） ・若手の狩猟免許取得希望者を対象に、資格取得に向けた研修や免許取得後の実地研修等の実施（延べ137人受講）

	<ul style="list-style-type: none">・狩猟者登録の割合が低いわな免許取得者に対して、獣種やわなの種類ごとに詳しい捕獲技術等の研修の実施（31人受講）・ベテランわな猟者による捕獲実地研修を実施（3地区猟友会で実施、延べ46人受講）・ベテラン銃猟者によるシカ捕獲実地研修を実施（4地区猟友会で実施、延べ54人受講）
--	---

8 地域資源を活かす産業振興プロジェクト

(1) 取組の概要

地域における仕事の創出と収入の確保のため、中山間地域の豊かな地域資源を活用した観光・交流を促進するとともに、新商品開発やブランド化、販路開拓など、生産から流通・販売に至る一貫した支援体制を強化することにより、中山間地域における産業振興を図ります。

また、地域コミュニティ組織等によるビジネスの創出を促進するほか、農山漁村の再生可能エネルギー資源の活用促進に向けた取組を進めます。

(2) 令和6(2024)年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
魅力ある観光地域づくりの推進	<p>◆ 農山漁村交流滞在人口 【令和5(2023)年：15.1万人 ⇒ 令和6(2024)年：13.6万人】</p> <p>◇ 誘客対策の強化・受入体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践者向け研修会の開催（延べ受講者数14人） ・受入体制づくり支援アドバイザーの派遣（3地域、延べ受講者数54人） ・取組地域への専門家派遣や、地域の魅力発掘・コンテンツ開発等の支援（2地域） <p>◇ 本県観光の認知度向上を図るプロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新たな観光県やまぐち」のブランディング ・旅行会社とのタイアップによるプロモーション活動 ・大都市圏でのイベントや、インターネット等メディアを活用した情報発信 <p>◇ アウトドアツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県を挙げた推進体制を構築（やまぐちアウトドアツーリズム創出会議） ・特別な体験コンテンツ開発支援（3事業）
地域資源を活かした事業活動の促進	<p>◆ 地域資源を活用した創業・事業展開数 【令和5(2023)年度：307件 ⇒ 令和6(2024)年度：310件】</p> <p>◇ 窓口相談、講座の開催等により中小企業の新事業展開等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口におけるフォローアップ（延べ101回、228人参加） ・女性成長支援セミナーの開催（延べ6回、27人修了）

	<ul style="list-style-type: none"> ◇ やまぐちブランドの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドの創設（88 商品登録） ・国内外への販路確保（県外やまぐち食彩店 28店舗、輸出による売込商品数 358商品） ◇ 地産・地消の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地産・地消推進拠点等と協働したキャンペーンの実施
<p>6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 6次産業化・農商工連携による開発商品の新規取引件数【令和5(2023)年度：539件⇒令和6(2024)年度：661件】 ◇ 6次産業化・農商工連携の一体的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の開催 ・やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターの運営（総合プランナーの配置） ◇ 新商品開発等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・単県補助制度により、県産農林水産物を主原料とした高品質な新商品の開発等を支援（4事業者12商品） ◇ 特産品の開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色ある農林水産物を活用した特産品開発へのプロジェクト型支援（3プロジェクト） ◇ 商品力向上・販路開拓への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・流通専門家のアドバイスによる商品のブラッシュアップ（個別相談会、首都圏におけるテストマーケティング、推進大会の実施） ・首都圏市場等を対象とした販路開拓（商談会（スーパーマーケット・トレードショー他）への出展、常設店の設置（県庁売店、山口宇部空港、KANMON U. W.（下関市））、県庁売店フェア等の開催） ◇ 人材育成研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化や農商工連携事業を实践できる人材の育成（講義17講座、修了者13名）
<p>地域コミュニティ組織等によるビジネスの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域商社の取組支援を通じた県産品の売り込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県産品のプロモーション ◇ 国内外への販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏における商談会（シーフードショー他）への出展 ・ECサイト「ぶちうま産直市場」の運用による産地直送（714件） ・海外百貨店等での県産農林水産物のPRイベント、オンライン商談会の開催 ◇ サテライトオフィスの誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連企業のサテライトオフィスの誘致活動を展開

<p>農山漁村の再生可能エネルギー資源の活用促進</p>	<p>◇ 小水力発電導入の技術支援</p> <ul style="list-style-type: none">・パンフレット作成、技術支援の相談等に対応 <p>◇ 木質バイオマスエネルギー利用施設の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none">・木質資源利用ボイラー施設（2箇所）
------------------------------	---

(参考) 令和6年度中山間地域づくり関連事業

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

① やまぐち元気生活圏づくりの推進

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	9,427	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏形成支援事業	1,914	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業	40,314	中山間・地域振興課

② 地域経営力の向上

事業名	決算額(千円)	所管課
地域経営力向上プロジェクト推進事業	10,785	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	9,427	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	1,914	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	40,314	中山間・地域振興課

③ 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	9,427	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	1,914	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	40,314	中山間・地域振興課
県民活動支援センター管理運営事業	25,373	県民生活課
きららでキラリ！県民活動促進事業	10,390	県民生活課
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	4,858	県民生活課
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	6,854	県民生活課
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	5,408	県民生活課
地域教育力日本一推進事業	38,047	地域連携教育推進課
地域連携教育再加速化事業	46,538	地域連携教育推進課

④ 地域の取組を支援する体制の整備

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	9,427	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏形成支援事業【再掲】	1,914	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	40,314	中山間・地域振興課
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業【再掲】	5,408	県民生活課
県民活動支援センター管理運営事業【再掲】	25,373	県民生活課

⑤ 豊かな地域資源の保全と継承

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	49,116	廃棄物・リサイクル対策課
産業廃棄物適正処理推進事業	58,116	廃棄物・リサイクル対策課
鳥獣保護推進事業	1,039	自然保護課
鳥獣保護区等設置事業	6,963	自然保護課
やまぐち自然環境学習推進事業	9,010	自然保護課
生物多様性地域連携促進事業	6,139	自然保護課
農業農村地域活性化総合対策事業	2,273,924	農村整備課
中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	11,919	農村整備課
地域森林づくり活動強化対策事業	4,191	森林企画課
県民参加の森林づくり推進事業	9,847	森林企画課
森林整備地域活動支援交付金事業	553	森林企画課

森林経営管理推進総合対策事業	93,498	森林企画課
森林機能回復事業	202,458	森林整備課
繁茂竹林整備事業	169,883	森林整備課
地域が育む豊かな森林づくり推進事業	46,236	森林整備課
「持続可能な文化財」による文化観光推進事業	68,368	文化振興課

Ⅱ 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

① 移住・定住の促進

事業名	決算額(千円)	所管課
移住希望者への住まいの相談支援事業	8,000	中山間・地域振興課
「住んでみいね!ぶちええ山口」YY!ターン推進事業	68,870	中山間・地域振興課
テレワーク移住支援事業	38,556	中山間・地域振興課
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	89,130	中山間・地域振興課
県内創業・事業承継促進事業	121,305	経営金融課
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	46,502	産業人材課
若者県内定着促進事業	40,706	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	33,600	労働政策課
山口しごとセンター管理運営費	184,164	労働政策課
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,881	労働政策課
若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,438	労働政策課
県外キャリア人材確保応援事業	44,072	産業人材課
林業就業促進資金貸付金(林業・木材産業改善資金特別会計)	0	ぶらうまやまぐち推進課
移住就農加速化事業	4,863	農業振興課
新規農業就業者定着促進事業	168,331	農業振興課
新規就業者等産地拡大促進事業	87,126	農業振興課
地域農業資源リノベーション促進事業	33,766	農業振興課
林業の新たな担い手確保強化事業	41,480	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業	50,435	水産振興課

② 「関係人口」の創出・拡大

事業名	決算額(千円)	所管課
関係人口創出・拡大事業	13,437	中山間・地域振興課
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	6,854	県民生活課

③ 都市と地域の多様な交流の促進

事業名	決算額(千円)	所管課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	5,027	中山間・地域振興課
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業	152,127	観光政策課
戦略的観光消費額向上事業	24,013	観光政策課
観光交流県やまぐち推進事業	20,000	観光政策課
「おいでませ ぶくの国、山口」プロモーション事業	171,453	観光政策課
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業	24,000	観光政策課

Ⅳ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

① 暮らしの安心の確保

事業名	決算額(千円)	所管課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	502	県民生活課
消費者対策総合推進事業	21,842	県民生活課
高齢消費者被害防止対策強化事業	1,743	県民生活課
バス・タクシー運転士確保対策連携事業	16,574	交通政策課
持続可能な交通システム実現加速化事業	25,239	交通政策課
地方ローカル線活性化事業	11,658	交通政策課
地方バス路線運行維持対策事業	542,487	交通政策課
バス活性化対策事業	0	交通政策課
離島航路対策事業	653,462	交通政策課
デジタルデバイド対策事業	7,258	デジタル政策課
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	206,640	医療政策課
若手医師確保総合対策事業(うち地域医療支援センター運営費)	28,039	医療政策課
持続可能なへき地医療促進事業	4,929	医療政策課
妊産婦アクセス支援事業	17	医療政策課
看護師等修学資金貸与事業	86,541	医療政策課
看護職員確保促進事業	17,641	医療政策課
看護職員県内定着促進事業	318	医療政策課
へき地医療体制整備事業	57,692	医療政策課
ドクターヘリ運航支援事業	338,570	医療政策課
自治医科大学運営費負担事業	131,200	医療政策課
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	6,561	薬務課
地域医薬品提供に係るICT活用支援事業	5,797	薬務課
健康増進事業	32,006	健康増進課
地域包括ケアシステム推進強化事業	45,673	長寿社会課
認知症施策総合推進事業	22,684	長寿社会課
地域支援事業交付金	1,141,155	長寿社会課
地域支援担い手育成加速化事業	8,916	長寿社会課
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	169	長寿社会課
空き家利活用等推進事業	3,621	住宅課
うそ電話詐欺未然防止推進事業	5,916	警察本部生活安全企画課
交通安全県やまぐち推進事業	3,621	警察本部交通企画課

② 暮らしの安全の確保

事業名	決算額(千円)	所管課
地域防災力充実強化事業	7,173	防災危機管理課
消防防災ヘリコプター運営事業	483,912	防災危機管理課
地震・津波防災対策推進事業	41,517	防災危機管理課
消防体制強化推進事業	22,178	消防保安課
救急安心センター事業	12,366	消防保安課
新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	12,215	森林整備課
山地治山事業	805,904	森林整備課

③ 子育て・教育環境の整備

事業名	決算額(千円)	所管課
地域子ども・子育て支援事業	2,002,209	こども政策課
離島高校生修学支援事業	622	教育政策課
地域教育力日本一推進事業【再掲】	38,047	地域連携教育推進課
地域連携教育再加速化事業【再掲】	46,538	地域連携教育推進課
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	3,738	地域連携教育推進課

④いきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	決算額(千円)	所管課
生涯現役社会づくり推進加速化事業	28,878	長寿社会課
いきいきシルバー世代就業支援事業	8,900	労働政策課
スポーツフィールドやまぐち推進事業	23,625	スポーツ推進課
スポーツを通じた地域活力創出事業	26,437	スポーツ推進課
生涯学習推進体制整備事業	29,373	地域連携教育推進課
図書館管理運営費	27,816	学校運営・施設整備室

IV 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

①観光・交流産業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【再掲】	5,027	中山間・地域振興課
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業【再掲】	152,127	観光政策課
戦略的観光消費額向上事業【再掲】	24,013	観光政策課
観光交流県やまぐち推進事業【再掲】	20,000	観光政策課
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業【再掲】	171,453	観光政策課
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業	24,000	観光政策課

②農林水産業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
農山漁村女性活動促進対策事業	3,734	農林水産政策課
野生鳥獣管理対策強化事業	44,688	自然保護課
野生鳥獣適正管理事業	3,464	自然保護課
ツキノワグマ保護管理対策事業	8,491	自然保護課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	10,170	農林水産政策課
「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	107,488	農林水産政策課
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	272,739	農林水産政策課
地域農林水産業振興対策推進事業	526	農林水産政策課
担い手総合支援資金制度対策事業	22,193	ぶちうまやまぐち推進課
ぶちうま！維新推進事業	28,937	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	34,915	ぶちうまやまぐち推進課
地域発！特産品開発力養成事業	9,106	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	42,178	ぶちうまやまぐち推進課
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）【再掲】	0	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐちの麦DX活用推進事業	2,778	農業振興課
農業DX加速化事業	7,604	農業振興課
未来へ「つながるノウフク」応援事業	17,512	農業振興課
中核経営体育成支援事業	35,644	農業振興課
集落営農法人連合体形成加速化事業	22,671	農業振興課
機構集積協力金交付事業	50,154	農業振興課
移住就農加速化事業【再掲】	4,863	農業振興課
新規農業就業者定着促進事業【再掲】	168,331	農業振興課
新規就業者等産地拡大促進事業【再掲】	87,126	農業振興課
地域農業資源リノベーション促進事業【再掲】	33,766	農業振興課
指定産地等パワーアップ事業	8,075	農業振興課
需要に応じた水稻作付拡大促進事業	7,988	農業振興課
グリーンで安心・安全な農業推進事業	49,252	農業振興課
やまぐちの林業DX推進事業	13,227	森林企画課
「やまぐちフォレストJ」V構築支援事業	4,668	森林企画課

林業の新たな担い手確保強化事業【再掲】	41,480	森林企画課
森林経営管理推進総合対策事業【再掲】	93,498	森林企画課
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	49,696	森林企画課
木材利用加速化事業	103,470	森林企画課
森林Jクレジット活用推進事業	3,904	森林企画課
少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	13,516	森林整備課
エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	4,577	森林整備課
次世代酪農基盤強化事業	3,718	畜産振興課
やまぐち和牛生産総合対策事業	62,557	畜産振興課
やまぐち和牛燻生産拡大推進事業	18,423	畜産振興課
畜産経営スマート化促進事業	3,092	畜産振興課
放牧・環境に関する研究	9,354	畜産振興課
県産飼料生産・利用拡大促進事業	42,489	畜産振興課
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	5,638	水産振興課
新規漁業就業者定着促進事業【再掲】	50,435	水産振興課
漁業生産増大推進事業	16,193	水産振興課
内水面漁業振興対策事業	6,978	水産振興課
持続的漁業利用推進事業	7,056	水産振興課
やまぐち型養殖業推進事業	21,099	水産振興課
離島漁業再生支援交付金事業	29,169	水産振興課
持続可能な漁業経営モデル創出事業	50,000	水産振興課
小水力発電開発促進支援事業	0	電気工水課

③商工業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
企業立地推進強化事業	39,316	企業立地推進課
企業立地サポート事業	1,021,054	企業立地推進課
県内創業・事業承継促進事業【再掲】	121,305	経営金融課
スタートアップ創出促進資金(中小企業制度融資)	681,600	経営金融課
建設産業活性化推進事業	17,034	監理課
建設産業就労環境改善支援事業	13,866	監理課
建設DX総合推進事業	112,099	技術管理課

④地域産業連携による新産業の創出

事業名	決算額(千円)	所管課
新事業活動支援設備貸与事業資金	72,698	経営金融課
ビジネスモデル再構築支援資金(中小企業制度融資)	109,800	経営金融課
特用林産物総合対策事業	2,100	森林企画課

⑤地域資源を活かしたビジネスの創出

事業名	決算額(千円)	所管課
地域経営力向上プロジェクト推進事業【再掲】	10,785	中山間・地域振興課
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	24,450	企業立地推進課
小水力発電開発促進支援事業【再掲】	0	電気工水課

第3章 令和7年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の体系的な推進

【令和7(2025)年度関連事業】

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	12,120	中山間・地域振興課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	61,724	中山間・地域振興課	1, 2, 4

(2) 地域経営力の向上

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	12,120	中山間・地域振興課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	61,724	中山間・地域振興課	1, 2, 4
地域経営力向上プロジェクト推進事業	自立・持続可能な中山間地域の創造のため、地域運営に経営の視点を取り入れて、収益性の高い事業と生活サービスなどに複合的に取り組む地域組織の立ち上げを支援する。	16,350	中山間・地域振興課	2, 8

(3) 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	12,120	中山間・地域振興課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	61,724	中山間・地域振興課	1, 2, 4

県民活動支援センター管理運営事業	やまぐち県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する情報提供や相談・助言、研修等の支援を実施するとともに、「山口県県民活動スーパーネット」及び「やまぐち社会貢献活動支援ネット あいかさねっと」の再構築を行う。	41,832	県民生活課	1
きららでキラリ！ 県民活動促進事業	県民一人ひとりがキラリ！と輝き活躍できるように、山口きらら博記念公園でのイベントの開催を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会の提供等を行い、団体の活動を活発化させるとともに、誰もがいきいきと県民活動に参加できる環境づくりを促進する。	10,400	県民生活課	1
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して、参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、未来の県民活動を支える若い世代の人材育成を図り、県民活動の裾野を拡大する。	4,714	県民生活課	1
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備・運営し、プロボノの活用による、団体の人材育成・確保と財政基盤の強化を促進する。	6,865	県民生活課	1,3
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制整備を図り、「協働」による地域課題の解決に向けた取組を推進するとともに、県民活動を通じた人と人とのつながりによる地域の絆づくりを推進する。	3,485	県民生活課	1
地域教育力日本一推進事業	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進する。	43,084	地域連携教育推進課	1
地域連携教育再加速化事業	地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもが主体となって地域の人と人をつなぐことを通じて、山口県の地域連携教育を再加速化し、子どもたちの地域の大人とのつながりや、ふるさとへの誇りと愛着を創出する。	65,046	地域連携教育推進課	1
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	ウェルビーイングの観点に着目した「人づくり」を様々な場に広げることにより、子どもや若者たちの主体性や自己肯定感、他者と協働する力などを育むとともに、ふるさと山口への愛着を高める。	10,880	政策企画課	1

（4）地域の取組を支援する体制の整備

やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。	12, 120	中山間・地域振興課	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。	61, 724	中山間・地域振興課	1, 2, 4
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業【再掲】	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制整備を図り、「協働」による地域課題の解決に向けた取組を推進するとともに、県民活動を通じた人と人とのつながりによる地域の絆づくりを推進する。	3, 485	県民生活課	1
県民活動支援センター管理運営事業【再掲】	やまぐち県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する情報提供や相談・助言、研修等の支援を実施するとともに、「山口県県民活動スーパーネット」及び「やまぐち社会貢献活動支援ネット あいかさねっと」の再構築を行う。	41, 832	県民生活課	1

（5）豊かな地域資源の保全と継承

やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	海洋ごみの回収・処理支援や内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進する。	65, 028	廃棄物・リサイクル対策課	
産業廃棄物適正処理推進事業	不法投棄等に対する全県的な監視体制や情報収集体制の確保、優良事業者の育成など総合的な対策を実施する。	155, 055	廃棄物・リサイクル対策課	
鳥獣保護推進事業	傷病鳥獣の保護や愛鳥行事、野鳥に係る鳥インフルエンザ対策等を実施する。	810	自然保護課	
鳥獣保護区等設置事業	鳥獣の保護繁殖を図るため、第13次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区等を設置する。	8, 940	自然保護課	
やまぐち自然環境学習推進事業	自然とのふれあいの促進や自然の大切さを学習する機会を拡充するため、自然解説指導員を配置し、自然環境学習を推進する。	17, 956	自然保護課	
新自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	体験学習プログラムの創出や多言語化を含む展示施設の更新により秋吉台・角島ビジターセンターをソフト・ハード両面からアップデートする。	30, 000	自然保護課	3, 8

生物多様性地域連携促進事業	民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域について、国の認定制度（「自然共生サイト」）への登録を促進し、多様な主体が協働・連携して生物多様性を保全する体制を構築する。	987	自然保護課	
農業農村地域活性化総合対策事業	農地の荒廃や集落機能の低下が危惧される農村地域において、農地の維持に必要な共同活動を支援する。	2,496,000	農村整備課	
中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	中山間地域等の活力創出に向け、複数の集落が連携して人材確保等に取り組む体制づくりを支援する。	14,200	農村整備課	
新 参加しましゅう！森林づくり推進事業	やまぐち森林づくり県民税の普及啓発・理解促進を行うとともに、地域ボランティア活動等を通じた県民参加の森林づくりを推進する。	21,841	森林企画課	
森林整備地域活動支援交付金事業	森林経営計画の作成に必要な活動（森林境界の明確化）を支援するとともに、計画的かつ一体的な施業の実施に必要な活動等に対する取組に対を支援する。	711	森林企画課	
森林経営管理推進総合対策事業	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、林業の成長産業化と森林の適切な管理を一体的に促進する。	195,047	森林企画課	8
新 森林活力再生事業	荒廃した人工林の間伐や繁茂・拡大した竹林の伐採、地域の安心・安全な生活環境を守る里山の整備等を一体的に実施することで森林の有する公益的機能の発揮を図る。	411,037	森林整備課	
拡 「持続可能な文化財」による文化観光推進事業	本県の多彩な文化財を、これまでの保存活用にとどまらず、新たな観光素材として磨き上げ、最大限に活かすことで誘客の拡大を図り、「持続可能な文化財」による文化観光を推進する。	63,061	文化振興課	

Ⅱ 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

（1）移住・定住の促進

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
新やまぐち若者定住応援事業	若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援する。	21,500	中山間・地域振興課	3
新やまぐち若者サードプレイス創出事業	本県に対する郷土愛や、地域社会に貢献する意識を醸成するため、地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進する。	4,000	中山間・地域振興課	3
「住んでみいね！ぶちええ山口」Y Y！ターン推進事業	デジタル技術の活用により、若者や子育て世代を中心とした移住潜在層へのアプローチを強化するとともに、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな相談対応等により、本県への移住実現に向けた取組を推進する。	71,860	中山間・地域振興課	3
新やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業	本県への人の流れを創出・拡大するため、移住と仕事が一体となった部局横断的な相談窓口となる拠点を、転出超過が著しい福岡県に設置する。	36,000	中山間・地域振興課	3
移住希望者への住まいの相談支援事業	移住希望者の住まいに関する相談体制の充実のため、「住まいのコンシェルジュ」を配置するとともに、県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」を整備し、若者・子育て世代の本県への移住・定住を促進する。	8,000	中山間・地域振興課	3
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	コロナ禍を契機とした、時間や場所にとられない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まりを好機と捉え、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する。	92,866	中山間・地域振興課	3
テレワーク移住支援事業	国の地方創生移住支援事業を活用し、テレワーカーや県内の地域と継続的に関わる関係人口を対象として、本県への移住を支援する。	39,933	中山間・地域振興課	3
拡県内創業・事業承継促進事業	多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。	152,993	経営金融課	3

首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを促進し、「攻めの経営」の実現を図る。	58,431	産業人材課	3
若者県内定着促進事業	大学生等を対象に県内企業における就業体験（インターンシップ等）を支援するとともに、県内中小企業の情報提供等を行うことで若者の県内企業への就職・定着促進を図る。	37,353	労働政策課	3
県外人材県内就職促進事業	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。	37,213	労働政策課	3
山口しごとセンター管理運営費	山口しごとセンターや、東京・大阪にアドバイザーを配置して、相談・情報提供を行うとともに、就職説明会や職業紹介の実施等、県外からの県内就職を支援する。	184,366	労働政策課	3
デジタルを活用した採用力強化支援事業	若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化する。	14,886	労働政策課	3
拡若者との共創による県内企業魅力向上事業	若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営等により、県内企業の魅力向上を支援する。	84,700	労働政策課	3
新若者と県内企業のつながり創出事業	大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化により、若者と県内企業のつながりを創出するとともに、若者や企業への支援により、大学卒業後の県内企業への就職を促進する。	75,566	労働政策課	3
新デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	デジタルマーケティングの手法を活用して県内就職等に関する情報を効果的に発信し、若者の県内就職・定着を促進する。	27,230	労働政策課	3
新大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進する。	2,500	労働政策課	3
県外キャリア人材確保応援事業	県内企業の県外からの人材確保を図るため、キャリア採用に取り組む企業を支援する。	45,327	産業人材課	3
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）	林業の新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を無利子で貸付け、経済的負担を軽減する。	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	3,7

移住就農加速化事業	県外の就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内産地の視察まで一体的に実施し、移住就農者の確保を促進する。	4,500	農業振興課	3,7
新規農業就業者定着促進事業	「給付金制度の充実、受入体制の充実、技術指導体制の強化」を3本柱として、募集から研修、就業、定着までの支援体制により、新規就業者の確保、定着を促進する。	501,517	農業振興課	3,7
新規就業者等産地拡大促進事業	魅力あふれる産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図り、園芸産地等の規模拡大への取組を支援する。	107,022	農業振興課	3,7
地域農業資源リノベーション促進事業	遊休資産を利活用できる仕組みを構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進する。	57,400	農業振興課	3,7
林業の新たな担い手確保強化事業	森林を適切に整備、保全していくため、情報発信等の強化により新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進する。	45,215	森林企画課	3,7
新規漁業就業者定着促進事業	募集から研修・就業・定着までの支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施する。	47,782	水産振興課	3,7

(2) 関係人口の創出・拡大

事業名	内 容	予算額(千円)	所 管 課	プロジェクト
新第2のふるさとづくり推進事業	観光と移住が連携し、「交流人口」を「関係人口」へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、継続的かつ多頻度な来訪を促す「第2のふるさとづくり」を推進する。	25,062	中山間・地域振興課	3,8
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備・運営し、プロボノの活用による、団体の人材育成・確保と財政基盤の強化を促進する。	6,865	県民生活課	1,3

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

事業名	内 容	予算額(千円)	所 管 課	プロジェクト
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	都市農山漁村の交流拡大に向けて、新たな地域滞在型交流の普及啓発を図るとともに、受入体制の強化、魅力向上に向けた地域の取組を支援する。	4,100	中山間・地域振興課	3,8

新 自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業【再掲】	体験学習プログラムの創出や多言語化を含む展示施設の更新により秋吉台・角島ビジターセンターをソフト・ハード両面からアップデートする。	30,000	自然保護課	3,8
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業	山口ならではのアウトドアツーリズムの推進に向け、コンテンツ開発やプロモーション等を実施する。	144,693	観光政策課	3,8
新 アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業	県内各地において、魅力的なアウトドアコンテンツの充実を図るため、ハード・ソフト両面から一体的な支援を実施する。	17,000	観光政策課	3,8
観光交流県やまぐち推進事業	魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信により、観光客の誘致拡大を図る。	25,000	観光政策課	3,8
新 「万福の旅」山口DCプロモーション事業	DCの効果を最大限高めるため、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開する。	175,600	観光政策課	3,8
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業	観光キャッチフレーズ「おいでませ ふくの国、山口」の下、「絶景」「体験」「グルメ」をテーマとしたプロモーションを戦略的に展開し、本県への誘客と県内周遊を促進する。	122,292	観光政策課	3,8
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業	首都圏において本県に関心・興味を抱く層を新たに掘り起こすため、「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として位置づけ、リアルとオンライン両面からのアプローチを実施する。	11,000	観光政策課	3,8

Ⅲ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

（1）暮らしの安心の確保

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、県民一人一人の防犯意識を高め、地域全体で防犯活動を推進する。	776	県民生活課	4
消費者対策総合推進事業	消費者相談窓口機能の充実強化や、被害防止に向けた消費者教育を推進する。	18,397	県民生活課	4
高齢消費者被害防止対策強化事業	通話録音装置の設置促進に向けた普及啓発や、地域見守りネットワークの強化を図る。	1,700	県民生活課	4

新バス・タクシー 運転士採用強化事業	深刻化するバス・タクシーの運転士不足に対応するため、短時間勤務職員の採用を重点的に促進するとともに、県外在住者等の運転士採用を強化する。	17,800	交通政策課	4
持続可能な交通システム実現加速化事業	交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進し、人口減少下においても持続可能な交通システムを構築する。	25,400	交通政策課	4
地方ローカル線活性化事業	地方ローカル線の維持・確保を図るため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を推進する。	21,800	交通政策課	4
地方バス路線運行維持対策事業	デマンド型乗合タクシー等とも結節する生活バス路線を維持・確保するため、バス事業者及び市町に対し、運行経費を助成する。	594,058	交通政策課	4
バス活性化対策事業	障害者や高齢者等の移動の利便性の向上等を図るため、ノンステップバス等の導入経費の一部を助成する。	700	交通政策課	4
離島航路対策事業	離島航路事業者に対し、運航維持費を助成する。また、特定有人国境離島地域に指定された見島航路に係る島民運賃低廉化を支援する。	960,141	交通政策課	4
新デジタルデバイド対策加速化事業	誰一人取り残されないデジタル社会を実現するため、デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へきめ細かな支援をするとともに身近な相談体制を構築し、デジタルデバイド対策を加速化させる。	12,714	デジタル政策課	4
新携帯電話等エリア整備事業	地理的な条件や事業採算性の問題により、携帯電話を利用することが困難な地域、いわゆる不感地域等における基地局施設等の整備を支援し、不感地域等の解消を促進する。	17,257	デジタル政策課	4
新中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	デジタル技術を活用し、民生委員等の活動の一部をリモート実施に転換するなど、従来の訪問型との比較や効率性向上についての検証を行い、新たな福祉活動モデルを創出する。	8,000	厚政課	4
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与する。	223,200	医療政策課	6

若手医師確保総合対策事業（うち地域医療支援センター運営費）	県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施する。	29,729	医療政策課	6
持続可能なへき地医療促進事業	医療資源に限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進する。	81,885	医療政策課	6
妊産婦アクセス支援事業	遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費を支援する。	9,000	医療政策課	6
看護師等修学資金貸与事業	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。	104,890	医療政策課	6
拡看護師確保促進事業	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止対策、再就業支援等を実施する。	20,884	医療政策課	6
看護職員県内定着促進事業	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。	3,530	医療政策課	6
へき地医療体制整備事業	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営を支援する。	79,745	医療政策課	6
ドクターヘリ運航支援事業	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。	344,923	医療政策課	6
自治医科大学運営費負担事業	へき地医療を担う医師の養成を図る目的で設立された自治医科大学の運営費について、負担金を交付する。	131,200	医療政策課	6
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進する。	11,088	薬務課	6
地域医薬品提供に係るICT活用支援事業	近くに薬局がないへき地等においても、オンライン服薬指導などICTの活用により、誰もがどこでも安心して医薬品を使用できる仕組みづくりを推進する。	930	薬務課	6
健康増進事業	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。	33,396	健康増進課	6

地域包括ケアシステム推進強化事業	地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を推進する。	58,278	長寿社会課	4
認知症施策総合推進事業	認知症の理解促進と本人発信支援、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。	21,822	長寿社会課	4
地域支援事業交付金	介護予防を推進するため、市町が実施する介護予防事業等の地域支援事業に要する費用の一部を交付する。	1,195,422	長寿社会課	4
地域支援担い手育成加速化事業	市町が実施する総合事業へ組み込めるよう、市町と各老人クラブのマッチングを行うことで、総合事業の担い手育成を促進する。	9,688	長寿社会課	4
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置事業	離島等地域における介護報酬の特別地域加算についての助成を行う。	168	長寿社会課	4
空き家利活用等推進事業	空き家の利活用や適正管理の促進、空き家の発生抑制のため、県民の意識醸成に向けた取組を強化するとともに、市町の取組への支援により空き家対策を推進する。	5,458	住宅課	4
うそ電話詐欺未然防止推進事業	変化するうそ電話詐欺（特殊詐欺）への手口に迅速・的確に対応するため、創意工夫した未然防止と防犯力強化対策を推進する。	5,323	警察本部生活安全企画課	4
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量及び交通死亡事故の減少を図るため、高齢者が交通事故の加害者・被害者とならないための対策の推進と県民の交通ルール遵守・マナー向上を図る。	3,850	警察本部交通企画課	4

（2）暮らしの安全の確保

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
地域防災力充実強化事業	自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上など、自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力を充実強化する。	7,534	防災危機管理課	5
消防防災ヘリコプター運営事業	災害等から県民の生命・財産を守るため、消防防災ヘリコプターの運航体制を確保する。	554,181	防災危機管理課	5

拡防災体制整備拡 充費	令和6年能登半島地震を踏まえ、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進する。	95,517	防災危機管理課	5
新防災DXによる広 域避難体制整備事 業	大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を超える広域避難実施に係る体制を整備する。	42,650	防災危機管理課	5
新物資搬送ドロー ンによる緊急物資 輸送体制整備事業	大規模災害時に、速やかに孤立集落等への支援物資を輸送できるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築する。	24,934	防災危機管理課	5
新避難所環境改善 推進事業	避難所における良好な生活環境を早期に確保するために防災資機材を整備するとともに、広域避難所の整備に向け検討部会を設置する。	114,012	防災危機管理課	5
消防体制強化推進 費	火災予防作品の募集、消防団の表彰、市町の消防施設等の補助金の調整及び指導等を通じて、防火意識の高揚、消防防災体制の充実強化に取り組む。	28,267	消防保安課	5
救急安心センター 事業	救急相談に応える電話相談窓口を設置・運営し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療提供体制を充実強化する。	25,396	消防保安課	5
新たなドローン緑 化技術による山地 災害復旧促進事業	ドローンによる新たな遠隔緑化技術の確立と普及により、急傾斜小規模崩壊地の適正な復旧を図り、二次災害防止と地域の安心、安全の確保を推進する。	9,020	森林整備課	5
山地治山事業	山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図る。	1,722,011	森林整備課	5

(3) 子育て・教育環境の整備

事業名	内 容	予算額(千円)	所 管 課	プロ ジ ェ ク ト
地域子ども・子育て 支援事業	山間地や離島等において地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施等を支援する。	2,365,260	こども政策課	4
離島高校生修学支 援事業	市町が、国の制度を活用して離島高校生を対象に行う、通学費、居住費等に要する経費への補助に対し、支援を行う。	728	教育政策課	
地域教育力日本一 推進事業【再掲】	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進する。	43,084	地域連携教育推進課	1

地域連携教育再加速化事業【再掲】	地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもが主体となって地域の人と人をつなぐことを通じて、山口県の地域連携教育を再加速化し、子どもたちの地域の大人とのつながりや、ふるさとへの誇りと愛着を創出する。	65,046	地域連携教育推進課	1
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の向上を図る。	4,515	地域連携教育推進課	

(4) いきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
生涯現役社会づくり推進加速化事業	県版「ねんりんピック」の開催や、高齢者へ社会参加を促す呼びかけ・情報提供等を行う「生涯現役社会づくり推進サポーター」を養成することにより、「生涯現役社会づくり」の推進を加速化する。	28,475	長寿社会課	
いきいきシルバー世代就業支援事業	シルバー人材センターを通じて、多様な就業機会を提供することにより、勤労意欲のある高齢者の就業を支援する。	8,900	労働政策課	
スポーツフィールドやまぐち推進事業	多くの県民に本県のアウトドア資源に触れ、その価値を再発見する機会を創出するとともに、付加価値を与え、アウトドア資源に触れやすい環境の整備を推進する。	23,625	スポーツ推進課	
生涯学習推進体制整備事業	生涯学習情報提供システム「かがやきネット」の運用や、県・市町等関係機関とのネットワーク化により、県民の多様なライフスタイルに対応した生涯学習活動を支援する。	29,374	地域連携教育推進課	
図書館管理運営費	県内大学・市町立図書館とのネットワーク化や家庭からの蔵書検索・予約申込等のための図書館ネットワークシステムを運用する。	31,051	学校運営・施設整備室	

Ⅳ 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

（1）観光・交流産業の振興

事業名	内 容	予算額(千円)	所 管 課	プロジェクト
新 ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業	県の国際的な知名度の向上や、インバウンドを含む観光客数の増加等を通じた地域の活性化を図るため、「Mine秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けた課題解決に資する取組を支援する。	16,900	中山間・地域振興課	3,8
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【再掲】	都市農山漁村の交流拡大に向けて、新たな地域滞在型交流の普及啓発を図るとともに、受入体制の強化、魅力向上に向けた地域の取組を支援する。	4,100	中山間・地域振興課	3,8
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業【再掲】	山口ならではのアウトドアツーリズムの推進に向け、コンテンツ開発やプロモーション等を実施する。	144,693	観光政策課	3,8
新 アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業	県内各地において、魅力的なアウトドアコンテンツの充実を図るため、ハード・ソフト両面から一体的な支援を実施する。	17,000	観光政策課	3,8
観光交流県やまぐち推進事業【再掲】	魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信により、観光客の誘致拡大を図る。	25,000	観光政策課	3,8
新 「万福の旅」山口DCプロモーション事業【再掲】	DCの効果を最大限高めるため、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開する。	175,600	観光政策課	3,8
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業【再掲】	観光キャッチフレーズ「おいでませ ふくの国、山口」の下、「絶景」「体験」「グルメ」をテーマとしたプロモーションを戦略的に展開し、本県への誘客と県内周遊を促進する。	122,292	観光政策課	3,8
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業【再掲】	首都圏において本県に関心・興味を抱く層を新たに掘り起こすため、「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として位置づけ、リアルとオンライン両面からのアプローチを実施する。	11,000	観光政策課	3,8

（2）農林水産業の振興

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
農山漁村女性活動促進対策事業	「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速化し、地域の主要な担い手である農山漁村女性がその持てる能力を発揮し、主体的に参画し活躍できる環境や体制の整備を図る。	5,065	農林水産政策課	7
〔拡〕野生鳥獣管理対策強化事業	シカ、サルなど増えすぎた野生鳥獣の捕獲対策の一層の強化や、捕獲の担い手の確保・育成を図る。	78,667	自然保護課	7
野生鳥獣適正管理事業	ニホンジカ、ツキノワグマ、ニホンザルの生息状況調査を実施する。	14,357	自然保護課	7
〔拡〕ツキノワグマ保護管理対策事業	クマレンジャーの設置や捕獲したクマの適切な措置、市街地出没対応人材育成研修、餌資源調査等を実施する。	10,187	自然保護課	7
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指す。	20,345	農林水産政策課	7
「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組む。	83,563	農林水産政策課	7
〔新〕農村 RMO 形成支援事業	中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援する。	8,000	農林水産政策課	7
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	地域ぐるみ活動の支援をはじめ、新たな技術の開発・実証など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことにより、野生鳥獣による農林業被害の低減を図る。	413,204	農林水産政策課	7
〔新〕やまぐちジビエ利用加速化事業	ジビエ利用の更なる促進を図るため、捕獲した野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進する。	39,960	農林水産政策課	7
地域農林水産業振興対策推進事業	円滑な事業推進のための懇話会の開催や各種施策の企画調整を実施するとともに、鳥獣被害防止対策協議会を開催する。	1,137	農林水産政策課	7

担い手総合支援資金制度対策事業	農業用施設の整備や農機具の購入、運転資金などの借入に伴う金利の一部を負担することにより、経営安定を金融面から支援する。	288,532	ぶちうまやまぐち推進課	7
【 拡 】ぶちうま！維新推進事業	「ぶちうま！アプリ」の活用等による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を推進する。	26,117	ぶちうまやまぐち推進課	8
【 新 】やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業	ディステーションキャンペーン（DC）や農業分野の振興に係る連携協定などを契機に県内外への農林水産物等のPRに重点的に取り組み、ブランド力の向上や販売力の強化を図る。	5,500	ぶちうまやまぐち推進課	8
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	農林漁業者による6次産業化や、中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上を支援する。	74,936	ぶちうまやまぐち推進課	8
地域発！特産品開発力養成事業	地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施する。	9,500	ぶちうまやまぐち推進課	8
やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	グリーン農産物の販売体制の整備や普及啓発により、「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、グリーン農産物の生産拡大につなげる。	6,000	ぶちうまやまぐち推進課	8
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進する。	34,192	ぶちうまやまぐち推進課	8
【 新 】やまぐち林産・建築連携推進事業	木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を図る。	20,000	ぶちうまやまぐち推進課	8
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）【再掲】	林業の新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を無利子で貸付け、経済的負担を軽減する。	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	3,7
【 新 】やまぐちの麦高品質化実現事業	担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大のため、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築する。	10,000	農業振興課	8

新やまぐち農業 DX 実装拡大事業	中核経営体等の収益向上に向けて、スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面のDXを促進する。	21,352	農業振興課	7
未来へ「つながるノウフク」応援事業	農業・福祉分野における相互理解の醸成や双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能強化を通じて農福連携を促進する。	17,535	農業振興課	7
新やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業	将来にわたり、持続可能で強固な食料供給基盤を構築するため、集落営農法人や連合体の再編等による機能強化に取り組むとともに、他業種からの企業参入を後押しし、本県農業を支える力強い担い手を形成する。	275,500	農業振興課	7
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。	120,000	農業振興課	8
移住就農加速化事業【再掲】	県外への就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内産地の視察まで一体的に実施し、移住就農者の確保を促進する。	4,500	農業振興課	3,7
新規農業就業者定着促進事業【再掲】	「給付金制度の充実、受入体制の充実、技術指導体制の強化」を3本柱として、募集から研修、就業、定着までの支援体制により、新規就業者の確保、定着を促進する。	501,517	農業振興課	3,7
新規就業者等産地拡大促進事業【再掲】	魅力あふれる産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図り、園芸産地等の規模拡大への取組を支援する。	107,022	農業振興課	3,7
地域農業資源リノベーション促進事業【再掲】	遊休資産を利活用できる仕組みを構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることによって、新規就農者等の確保を促進する。	57,400	農業振興課	3,7
指定産地等パワーアップ事業	高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する。	500,000	農業振興課	8
需要に応じた水稻作付拡大促進事業	農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤（水田）が減少する中、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稻生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図る。	12,000	農業振興課	7

グリーンで安心・安全な農業推進事業	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する。	79,264	農業振興課	8
やまぐちの林業DX推進事業	AIを活用した森林整備計画作成の超効率化や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業の経営力向上を支援する。	33,664	森林企画課	7
「やまぐちフォレストJ.V」構築支援事業	主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデルの構築を促進する。	15,000	森林企画課	7
林業の新たな担い手確保強化事業【再掲】	情報発信等の強化により新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進する。	45,215	森林企画課	3,7
森林経営管理推進総合対策事業【再掲】	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、林業の成長産業化と森林の適切な管理を一体的に促進する。	195,047	森林企画課	8
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	林業の新たな研修体系を構築し、本県林業の未来を切り拓く人材と林業事業者の確保・育成を図る。	59,740	森林企画課	7
木材利用加速化事業	県産木材の供給量の増大を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設整備などを支援し、県産木材の生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な取組を支援する。	371,941	森林企画課	8
森林Jクレジット活用推進事業	森林Jクレジットの創出を支援し、取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発に取組、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進する。	9,000	森林企画課	8
新やまぐち竹資源循環利用促進事業	本件独自の竹林経営計画制度や、効果的な需給マッチングの仕組みづくりを進め、地域資源である竹の有効活用を促進する。	92,905	森林企画課	8
少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	林業用苗木の安定供給に向け、少花粉スギやエリートツリーの新たな採種源を整備し、産地・系統の明らかな県産種子の生産・供給体制を強化する。	11,818	森林整備課	8
エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	充実種子選別装置の導入による発芽能力の高い種子の供給と、この種子の活用によりエリートツリーコンテナ苗の短期露地栽培技術を確立する。	2,000	森林整備課	8

新やまぐちのエコ 牛育成支援事業	カーボンニュートラルの実現に向け、牛のゲップ等に含まれる温室効果ガス排出削減に繋がる取組を支援し、環境に配慮した畜産経営の構築を促進する。	32,872	畜産振興課	8
やまぐち和牛生産 総合対策事業	生産基盤の強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進する。	57,248	畜産振興課	8
やまぐち和牛燦生 産拡大推進事業	やまぐち和牛燦の取扱頭数の増加に向けて、先端技術等を活用した県産和牛の高品質化と、新たな分野への需要拡大を推進する。	29,400	畜産振興課	8
新やまぐち和牛・ 未来への絆づくり 事業	全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、農業高校等の学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運を醸成し、肉用牛農家との絆を創出する。	8,000	畜産振興課	7
畜産経営スマート 化促進事業	研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を推進し、生産性向上と環境負荷軽減を両立させ、畜産経営の体質強化を図る。	4,335	畜産振興課	8
放牧・環境に関する 研究	農山村の地域資源や耕畜連携による水田活用及び県産飼料の利用促進など、飼料自給率向上を目的とした試験研究を実施する。	17,020	畜産振興課	8
県産飼料生産・利用 拡大促進事業	本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図る。	62,768	畜産振興課	8
地域を牽引する中 核漁業経営体育成 推進事業	水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見も活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組等を推進する。	11,280	水産振興課	8
新規漁業就業者定 着促進事業【再掲】	募集から研修・就業・定着までの支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施する。	47,782	水産振興課	3,7
漁業生産増大推進 事業	藻場・干潟域及び生産の場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行う。	16,512	水産振興課	8
内水面漁業振興対 策事業	あゆや溪流魚の増殖対策手法の開発のほか、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。	7,487	水産振興課	8

やまぐち型養殖業 推進事業	本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いた養殖ブランドを開発・普及を行う。	26,500	水産振興課	8
離島漁業再生支援 交付金事業	離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。	32,568	水産振興課	8
新 新たな資源管理 に即した生産体制 構築事業	新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する。	22,600	水産振興課	8
新 チャレンジ漁業 総合支援事業	海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化を支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを図る。	23,162	水産振興課	7
持続可能な漁業経営 モデル創出事業	スマート技術や省力化機器を搭載したモデル船での実証効果を横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成する。	50,000	水産振興課	7
小水力発電開発促進 支援事業	地域の活性化に資するため、地域が主体となって取り組む小水力発電の開発が促進されるよう技術的・財政的な支援を行う。	18,000	電気工水課	8

(3) 商工業の振興

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
企業立地推進強化 事業	企業情報の収集・分析や事業用地の発掘、企業へのアプローチ・アフターケア、立地環境のPR等を実施する。	39,328	企業立地推進課	
企業立地サポート 事業	企業の設備投資、県外から本県への本社機能移転及び産業団地の取得等への補助を通じて、企業の新規立地を促進する。	714,964	企業立地推進課	
拡 県内創業・事業 承継促進事業【再 掲】	多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。	152,993	経営金融課	3
スタートアップ創 出促進資金(中小企 業制度融資)	創業時の融資の際に、経営者の個人保証を免除し、スタートアップ時に必要な事業資金を融通する。	1,755,300	経営金融課	
建設産業活性化推 進事業	産学公の連携により「担い手の確保・育成」を推進し、建設産業の活性化を促進。	16,786	監理課	
建設産業就労環境 改善支援事業	建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業の構築を支援する。	13,985	監理課	

建設DX総合推進事業	デジタル技術を活用し、本県の建設産業におけるDXの推進による生産性の向上等、建設産業の活性化を図る。	104,969	技術管理課	
------------	--	---------	-------	--

（4）地域産業連携による新産業の創出

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
新事業活動支援設備貸与事業資金	創業や経営の革新、医療等特定分野の事業展開を図ろうとする中小企業に対し設備貸与を行う。	100,000	経営金融課	
ビジネスモデル再構築支援資金(中小企業制度融資)	業態転換や事業多角化等の事業再構築に取り組む中小企業者等に必要な事業資金を融通する。	469,800	経営金融課	
特用林産物総合対策事業	特用林産物の生産振興のため、生産者等の技術指導や基盤整備により、品質の向上及び生産量の拡大を図る。	2,100	森林企画課	

（5）地域資源を活かしたビジネスの創出

事業名	内容	予算額(千円)	所管課	プロジェクト
地域経営力向上プロジェクト推進事業【再掲】	自立・持続可能な中山間地域の創造のため、地域運営に経営の視点を取り入れて、収益性の高い事業と生活サービスなどに複合的に取り組む地域組織の立ち上げを支援する。	16,350	中山間・地域振興課	2,8
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進する。	15,144	企業立地推進課	8
新「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進する。	21,754	企業立地推進課	8
小水力発電開発促進支援事業【再掲】	地域の活性化に資するため、地域が主体となって取り組む小水力発電の開発が促進されるよう技術的・財政的な支援を行う。	18,000	電気工水課	8

2 重点的な施策の推進

【令和7(2025)年度関連事業】

1 やまぐち元気生活圏づくり推進プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	12,120	中山間・地域振興課	1	1
やまぐち元気生活圏活力創出事業	61,724	中山間・地域振興課	1	1
県民活動支援センター管理運営事業	41,832	県民生活課	1	3
きららでキラリ！県民活動促進事業	10,400	県民生活課	1	3
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	4,714	県民生活課	1	3
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	6,865	県民生活課	1	3
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	3,485	県民生活課	1	3
地域教育力日本一推進事業	43,084	地域連携教育推進課	1	3
地域連携教育再加速化事業	65,046	地域連携教育推進課	1	3
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	10,880	政策企画課	1	3

2 地域経営力向上プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
地域経営力向上プロジェクト推進事業	16,350	中山間・地域振興課	1	2
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	61,724	中山間・地域振興課	1	1

3 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	6,865	県民生活課	1	3
自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	30,000	自然保護課	1	5
やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業	36,000	中山間・地域振興課	2	1
やまぐち若者サードプレイス創出事業	4,000	中山間・地域振興課	2	1
移住希望者への住まいの相談支援事業	8,000	中山間・地域振興課	2	1
「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業	71,860	中山間・地域振興課	2	1
テレワーク移住支援事業	39,933	中山間・地域振興課	2	1
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	92,866	中山間・地域振興課	2	1
やまぐち若者定住応援事業	21,500	中山間・地域振興課	2	1
県内創業・事業承継促進事業	152,993	経営金融課	2	1

首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	58,431	産業人材課	2	1
若者県内定着促進事業	37,353	労働政策課	2	1
県外人材県内就職促進事業	37,213	労働政策課	2	1
山口しごとセンター管理運営費	184,366	労働政策課	2	1
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,886	労働政策課	2	1
若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,700	労働政策課	2	1
若者と県内企業のつながり創出事業	75,566	労働政策課	2	1
デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	27,230	労働政策課	2	1
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	2,500	労働政策課	2	1
県外キャリア人材確保応援事業	45,327	産業人材課	2	1
第2のふるさとづくり推進事業	25,062	中山間・地域振興課	2	2
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	4,100	中山間・地域振興課	2	3
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業	144,693	観光政策課	2	3
アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業	17,000	観光政策課	2	3
観光交流県やまぐち推進事業	25,000	観光政策課	2	3
「万福の旅」山口DCプロモーション事業	175,600	観光政策課	2	3
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業	122,292	観光政策課	2	3
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業	11,000	観光政策課	2	3
ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業	16,900	中山間・地域振興課	4	1
アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業	17,000	観光政策課	4	1
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
移住就農加速化事業	4,500	農業振興課	4	2
新規農業就業者定着促進事業	501,517	農業振興課	4	2
新規就業者等産地拡大促進事業	107,022	農業振興課	4	2
地域農業資源リノベーション促進事業	57,400	農業振興課	4	2
林業の新たな担い手確保強化事業	45,215	森林企画課	4	2
新規漁業就業者定着促進事業	47,782	水産振興課	4	2

4 地域の暮らしサポート促進プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	61,724	中山間・地域振興課	1	1
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	776	県民生活課	3	1
消費者対策総合推進事業	18,397	県民生活課	3	1
高齢消費者被害防止対策強化事業	1,700	県民生活課	3	1
バス・タクシー運転士採用強化事業	17,800	交通政策課	3	1
持続可能な交通システム実現加速化事業	25,400	交通政策課	3	1
地方ローカル線活性化事業	21,800	交通政策課	3	1

地方バス路線運行維持対策事業	594,058	交通政策課	3	1
バス活性化対策事業	700	交通政策課	3	1
離島航路対策事業	960,141	交通政策課	3	1
デジタルデバイド対策加速化事業	12,714	デジタル政策課	3	1
携帯電話等エリア整備事業	17,257	デジタル政策課	3	1
中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	8,000	厚政課	3	1
地域包括ケアシステム推進強化事業	58,278	長寿社会課	3	1
認知症施策総合推進事業	21,822	長寿社会課	3	1
地域支援事業交付金	1,195,422	長寿社会課	3	1
地域支援担い手育成加速化事業	9,688	長寿社会課	3	1
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	168	長寿社会課	3	1
空き家利活用等推進事業	5,458	住宅課	3	1
うそ電話詐欺未然防止推進事業	5,323	警察本部	3	1
交通安全県やまぐち推進事業	3,850	警察本部	3	1
地域子ども・子育て支援事業	2,365,260	こども政策課	3	3

5 災害に強い地域づくり推進プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
地域防災力充実強化事業	7,534	防災危機管理課	3	2
消防防災ヘリコプター運営事業	554,181	防災危機管理課	3	2
防災体制整備拡充費	95,517	防災危機管理課	3	2
防災DXによる広域避難体制整備事業	42,650	防災危機管理課	3	2
物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業	24,934	防災危機管理課	3	2
避難所環境改善推進事業	114,012	防災危機管理課	3	2
消防体制強化推進費	28,267	消防保安課	3	2
救急安心センター事業	25,396	消防保安課	3	2
新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	9,020	森林整備課	3	2
山地治山事業	1,722,011	森林整備課	3	2

6 地域医療提供体制充実プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	223,200	医療政策課	3	1
若手医師確保総合対策事業（うち地域医療支援センター運営費）	29,729	医療政策課	3	1
持続可能なへき地医療促進事業	81,885	医療政策課	3	1
妊産婦アクセス支援事業	9,000	医療政策課	3	1

看護師等修学資金貸与事業	104,890	医療政策課	3	1
看護職員確保促進事業	20,884	医療政策課	3	1
看護職員県内定着促進事業	3,530	医療政策課	3	1
へき地医療体制整備事業	79,745	医療政策課	3	1
ドクターヘリ運航支援事業	344,923	医療政策課	3	1
自治医科大学運営費負担事業	131,200	医療政策課	3	1
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	11,088	薬務課	3	1
地域医薬品提供に係るICT活用支援事業	930	薬務課	3	1
健康増進事業	33,396	健康増進課	3	1

7 地域農林水産業の担い手確保プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
林業就業促進資金貸付金(林業・木材産業改善資金特別会計)【再掲】	1,500	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
移住就農加速化事業【再掲】	4,500	農業振興課	4	2
新規農業就業者定着促進事業【再掲】	501,517	農業振興課	4	2
新規就業者等産地拡大促進事業【再掲】	107,022	農業振興課	4	2
地域農業資源リノベーション促進事業【再掲】	57,400	農業振興課	4	2
林業の新たな担い手確保強化事業【再掲】	45,215	森林企画課	4	2
新規漁業就業者定着促進事業【再掲】	47,782	水産振興課	4	2
農山漁村女性活動促進対策事業	5,065	農林水産政策課	4	2
野生鳥獣管理対策強化事業	78,667	自然保護課	4	2
野生鳥獣適正管理事業	14,357	自然保護課	4	2
ツキノワグマ保護管理対策事業	10,187	自然保護課	4	2
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	20,345	農林水産政策課	4	2
「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	83,563	農林水産政策課	4	2
農村RMO形成支援事業	8,000	農林水産政策課	4	2
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	413,204	農林水産政策課	4	2
やまぐちジビエ利用加速化事業	39,960	農林水産政策課	4	2
地域農林水産業振興対策推進事業	1,137	農林水産政策課	4	2
担い手総合支援資金制度対策事業	288,532	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐち農業DX実装拡大事業	21,352	農業振興課	4	2
未来へ「つながるノウフク」応援事業	17,535	農業振興課	4	2
やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業	275,500	農業振興課	4	2
需要に応じた水稲作付拡大促進事業	12,000	農業振興課	4	2
やまぐちの林業DX推進事業	33,664	森林企画課	4	2
「やまぐちフォレストJV」構築支援事業	15,000	森林企画課	4	2
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	59,740	森林企画課	4	2

やまぐち和牛・未来への絆づくり事業	8,000	畜産振興課	4	2
チャレンジ漁業総合支援事業	23,162	水産振興課	4	2
持続可能な漁業経営モデル創出事業	50,000	水産振興課	4	2

8 地域資源を活かす産業振興プロジェクト

事業名	予算額(千円)	所管課	施策体系	
			柱	取組
地域経営力向上プロジェクト推進事業【再掲】	16,350	中山間・地域振興課	1	2
自然公園へGO!ビジターセンターアップデート事業【再掲】	30,000	自然保護課	1	5
第2のふるさとづくり推進事業【再掲】	25,062	中山間・地域振興課	2	2
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【再掲】	4,100	中山間・地域振興課	2	3
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業【再掲】	144,693	観光政策課	2	3
観光交流県やまぐち推進事業【再掲】	25,000	観光政策課	2	3
「万福の旅」山口DCプロモーション事業【再掲】	175,600	観光政策課	2	3
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業【再掲】	122,292	観光政策課	2	3
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業【再掲】	11,000	観光政策課	2	3
ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業【再掲】	16,900	中山間・地域振興課	4	1
アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業【再掲】	17,000	観光政策課	4	1
森林経営管理推進総合対策事業	195,047	森林企画課	4	2
ぶちうま!維新推進事業	26,117	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業	5,500	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	74,936	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
地域発!特産品開発力養成事業	9,500	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	34,192	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐち林産・建築連携推進事業	20,000	ぶちうまやまぐち推進課	4	2
やまぐちの麦高品質化実現事業	10,000	農業振興課	4	2
機構集積協力金交付事業	120,000	農業振興課	4	2
指定産地等パワーアップ事業	500,000	農業振興課	4	2
グリーンで安心・安全な農業推進事業	79,264	農業振興課	4	2
木材利用加速化事業	371,941	森林企画課	4	2
森林Jクレジット活用推進事業	9,000	森林企画課	4	2
やまぐち竹資源循環利用促進事業	92,905	森林企画課	4	2
少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	11,818	森林整備課	4	2
エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	2,000	森林整備課	4	2
やまぐちのエコ牛育成支援事業	32,872	畜産振興課	4	2
やまぐち和牛生産総合対策事業	57,248	畜産振興課	4	2
やまぐち和牛燦生産拡大推進事業	29,400	畜産振興課	4	2

畜産経営スマート化促進事業	4,335	畜産振興課	4	2
放牧・環境に関する研究	17,020	畜産振興課	4	2
県産飼料生産・利用拡大促進事業	62,768	畜産振興課	4	2
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	11,280	水産振興課	4	2
漁業生産増大推進事業	16,512	水産振興課	4	2
内水面漁業振興対策事業	7,487	水産振興課	4	2
やまぐち型養殖業推進事業	26,500	水産振興課	4	2
離島漁業再生支援交付金事業	32,568	水産振興課	4	2
新たな資源管理に即した生産体制構築事業	22,600	水産振興課	4	2
小水力発電開発促進支援事業	18,000	電気工水課	4	2
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	15,144	企業立地推進課	4	5
「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	21,754	企業立地推進課	4	5

【山口県中山間地域振興条例】

平成18年7月11日山口県条例第51号
改正 令和3年7月13日山口県条例第38号

山口県の中山間地域は、地域住民の生活の場としての機能のみならず、国土の保全、自然環境の保全、食料の安定供給、県民と自然との豊かな触れ合いの場としての機能等の多面にわたる機能を有しており、県民が豊かな生活を営むために必要な県民共通の貴重な財産となっている。

しかしながら、中山間地域は、人口の著しい減少、少子・高齢化の急速な進展等により、農林水産業等の経済活動が停滞するとともに、集落の機能が大幅に低下しており、危機的状況に置かれている。

また、近時における市町村の合併の進展に伴い、行政区域が広域化する等、中山間地域を取り巻く環境は大きく変化してきている。

このような状況の中で、市町及び県民との協働によって中山間地域の振興に取り組み、現在及び将来の県民の豊かな生活を確保することは、重要な課題である。

ここに、私たちは、元気で活力に満ちた山口県の創造を目指して中山間地域の振興に取り組むことを決意し、中山間地域の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中山間地域の振興について、県及び県民の責務を明らかにするとともに、中山間地域の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の県民の豊かな生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「中山間地域」とは、次に掲げる区域をいう。

- 一 離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第二条第一項の規定により離島振興対策実施地域として指定された区域
- 二 山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）第七条第一項の規定により振興山村として指定された区域
- 三 半島振興法（昭和六十年法律第六十三号）第二条第一項の規定により半島振興対策実施地域として指定された区域
- 四 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号）第二条第一項に規定する特定農山村地域
- 五 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）第二条第一項に規定する過疎地域（同法第三条第一項及び第二項並びに同法第四十四条第四項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）
- 六 前各号に掲げるもののほか、これらに準ずるものとして規則で定める区域

(県の責務)

第三条 県は、中山間地域の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(市町との連携)

第四条 県は、前条の施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町との連携に努めるものとする。

(国への提言)

第五条 県は、国に対し、中山間地域の振興に関する政策の提言を行うよう努めるものとする。

(県民の責務)

第六条 県民は、中山間地域の有する多面にわたる機能について理解を深めるとともに、県が実施する中山間地域の振興に関する施策に協力する責務を有する。

(施策の基本方針)

第七条 中山間地域の振興に関する施策の策定及び実施は、次に掲げる施策の基本方針に基づき、総合的かつ計画的に行うものとする。

- 一 中山間地域の有する多面にわたる機能に関する県民の意識の啓発を図ること。
- 二 中山間地域の住民が当該中山間地域の振興に関し行う自主的かつ主体的な取組が促進されるよう配慮すること。
- 三 定住を促進するための生活環境の整備及び住民が安心して暮らすことができる安全な生活を確保するための生活基盤の整備を図ること。
- 四 集落の育成並びに中山間地域の振興の担い手の育成及び確保を図ること。
- 五 農林水産業その他の中山間地域における産業の振興を図るとともに、中山間地域に存する技術、人材その他の資源を活用した新たな事業の創出及び育成を図ること。
- 六 中山間地域とその他の地域との間及び中山間地域相互間における多様な交流及び連携を図ること。

(基本計画)

第八条 知事は、中山間地域の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中山間地域の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 総合的かつ長期的に講ずべき中山間地域の振興に関する施策の大綱
- 二 前号に掲げるもののほか、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、基本計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、県民の意見を反映できるように適切な措置を講ずるものとする。

4 知事は、基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(市町及び県民等に対する支援)

第九条 県は、市町が実施する中山間地域の振興に関する施策及び県民、事業者又はこれらの者の組織する民間の団体（以下「県民等」という。）が中山間地域の振興に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(推進体制の整備)

第十条 県は、国、市町及び県民等と連携しつつ、中山間地域の振興に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

(財政上の措置)

第十一条 県は、中山間地域の振興に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第十二条 知事は、毎年、県議会に、中山間地域の状況及び中山間地域の振興に関する施策について報告するとともに、これを公表しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和三年条例第三八号）

この条例は、公布の日から施行し、第一条の規定による改正後の貸付金の返還債務の免除に関する条例の規定は、令和三年四月一日から適用する。

令和7年版山口県中山間地域づくり白書

発行日 令和7年10月

編集 山口県総合企画部中山間・地域振興課

〒753-8501 山口市滝町1番1号

電話 083-933-3352

FAX 083-933-2559

ホームページ <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/30/>

Eメール a11500@pref.yamaguchi.lg.jp